

**2012年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2011年10月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2012年3月期上半期の総括
2. 厳しさを増す経営環境を見据えた
永続的な成長の実現を目指した取り組み

1. 2012年3月期上半期の総括

- (1) 東日本大震災、米国経済の回復の遅れや、欧州債務危機、新興諸国の経済減速等により、事業環境は厳しさを増しているが、2012年3月期上半期は経常利益、当期純利益で増益を達成
- (2) 事業環境の悪化を見越して、
全社的なコスト削減や組織再編を促進

(1) 東日本大震災、米国経済の回復の遅れや、欧州債務危機、新興諸国の経済減速等により、事業環境は厳しさを増しているが、2012年3月期上半期は経常利益、当期純利益で増益を達成

東日本大震災や欧州債務問題再燃により 厳しさを増している事業環境

新興国を含め世界中のマーケットが下落

リーマン・ショック以降(2008年9月16日～)の最高値からの下落率

	期間中最高値(date)	直近	下落率(%)
日経平均	12,115.03 (' 08/09/24)	8,843.98	▲27.0
NYダウ	12,807.36 (' 11/05/02)	11,913.62	▲7.0
ドイツDAX	7,527.64 (' 11/05/02)	6,055.27	▲19.6
インドSENSEX	21,004.96 (' 10/11/05)	16,939.28	▲19.4
ベトナムVN	624.1 (' 09/10/22)	414.46	▲33.6
上海総合指数	3,471.442 (' 09/08/04)	2,370.333	▲31.7

米国債の格下げに続き、イタリア、スペインの国債も格下げされるなど、世界経済は今後不安材料が多く、リーマンショック時以上の市場環境の悪化も懸念される

2012年3月期上半期 連結決算業績

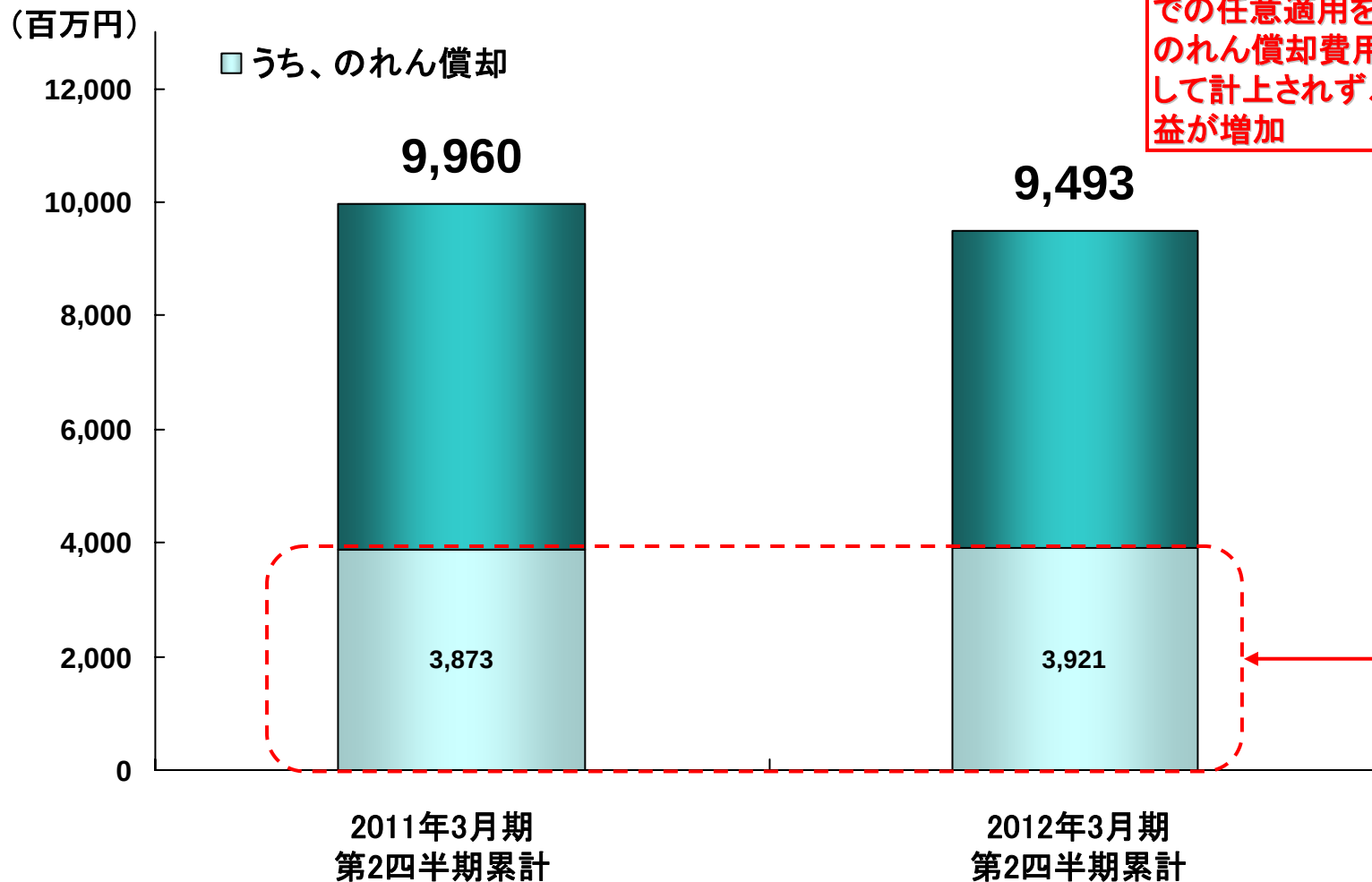
前年同期比で経常利益・当期純利益で増益を達成

(単位:百万円)

	2011年3月期 上半期 (2010年4月～2010年9月)	2012年3月期 上半期 (2011年4月～2011年9月)	前年同期比 (%)
売上高	62,948	63,606	+1.0
営業利益	3,605	2,511	▲30.3
経常利益	695	1,277	+83.6
当期純利益	686	1,113	+62.3

EBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却)の推移

2012年3月期上半期のEBITDAは9,493百万円となり、
前年同期比で小幅減少



IFRS基準(当社で2013年3月期での任意適用を予定)では、のれん償却費用が営業費用として計上されず、その分営業利益が増加

**(2) 事業環境の悪化を見越して、
全社的なコスト削減や組織再編を促進**

事業環境の悪化を見越して抜本的な業務改善と 全社的な経費削減への取り組みを強化

～2011年6月にSBIグループ全社員宛に送信したCEOメール(抜粋)～

SBIグループとして2008年秋以降のリーマンショックからの立ち直りに向けて取り組んできておりましたが、昨今の

- ・日本における東日本大震災の影響
- ・中国におけるインフレや不動産バブルの懸念
- ・米国におけるリーマンショック後の二番底の懸念
- ・ギリシャをはじめとした欧州債務危機

等から、世界的な景気の変調が日増しに大きくなり、今後の見通しは不透明感が強く、株式市場の低迷などからリーマンショック時以上に事業運営も難しい状況が予想されます。

この状況下をいかに乗り越えるかという視点で、グループが一体となり一刻も早い対処を実施すべく、リーマンショック時以上に抜本的な業務改善と徹底的な経費削減に向けた取り組みを要請

販売費及び一般管理費の推移

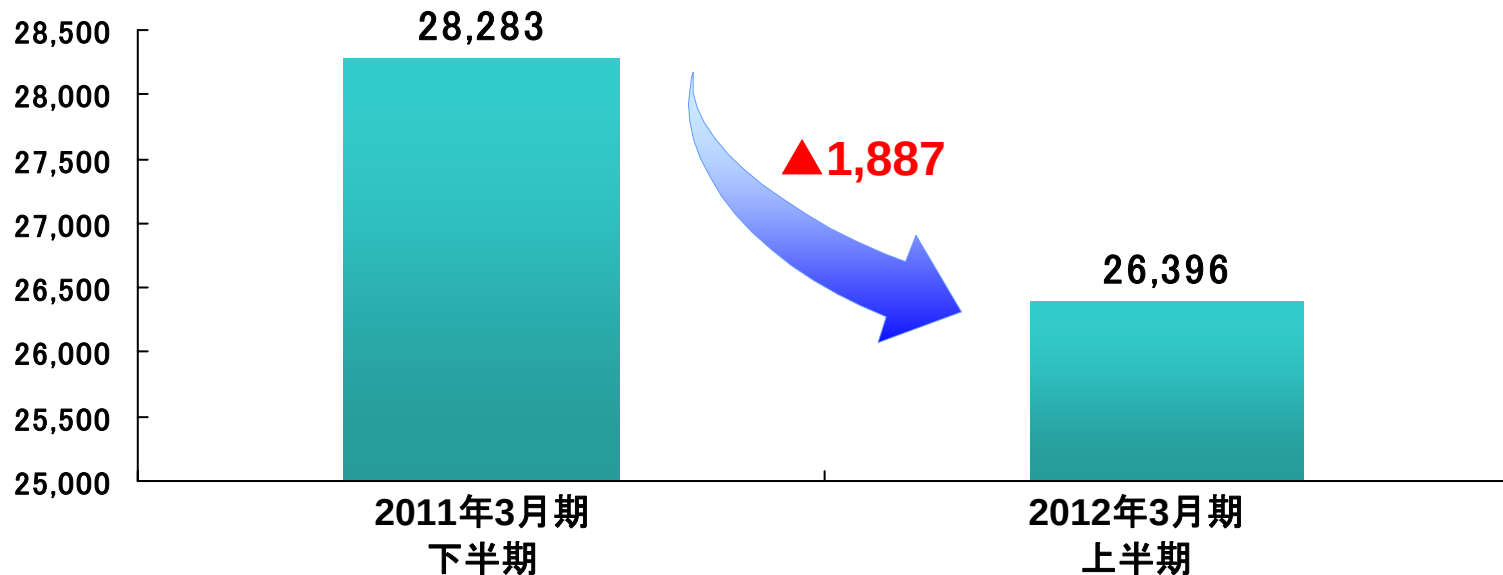
- ✓ 2011年6月よりグループ各社で経費削減責任者・担当者を設置し、SBIグループ外への費用（業務委託費用、システム関係費用等）の削減への取り組みを強化
- ✓ グループ再編成に伴う従業員の再配置を見据え、新規採用を抑制

（単位：百万円）

	2011年3月期 下半期	2012年3月期 上半期	前期比増減額
販管費合計	33,916	31,342	▲2,574
管理可能費	28,283	26,396	▲1,887
償却費等 ※	5,633	4,945	▲687

※償却費等：のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入他

■ 管理可能費の推移（単位：百万円）



今上半期において既に実施している組織再編

完全子会社化

・SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化

株式交換による完全子会社化(2011年8月1日)により、SBIベリトランスは上場を廃止

➡ 同社の経営資源をグループ内で有効活用するとともに、SBIホールディングスと一体となりEC決済事業における海外展開を加速

吸収合併

・モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止し、2011年7月1日を効力発生日としてゴメス社を吸収合併

➡ コスト削減と営業力の強化が図られ、第2四半期(7-9月)のゴメス社の事業における営業利益は19百万円と13四半期ぶりの高水準となる

合併会社設立

・システム関連コストの大幅削減を目的として、韓国LG CNSと合併でSBI-LGシステムズを設立

➡ 本年4月1日付で、元野村総合研究所専務執行役員の鈴木純氏を代表取締役CEOに招聘し、グループのシステムコスト削減に向け本格的な取り組みを開始

清算・持分売却

・SBIアーキワークスは4月25日をもって清算

【主要ビジネスラインの事業概況】

【アセットマネジメント事業】

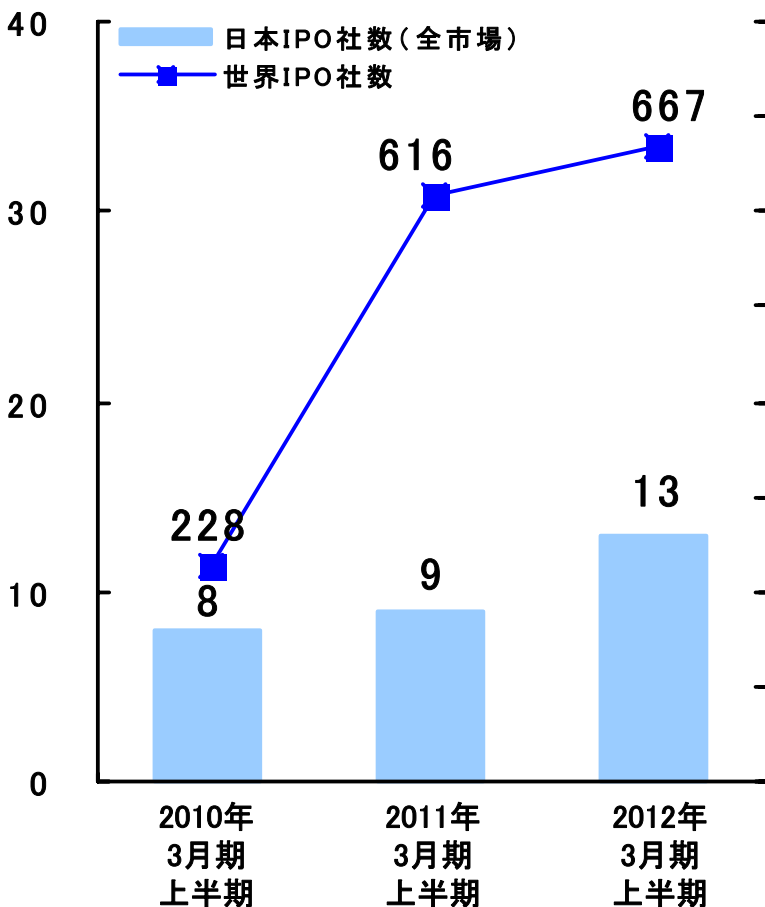
- 円高により円ベースの売却手取金の減少という影響はあるものの、早い段階から海外へ積極投資を行ったことが奏功し、アセットマネジメント事業の営業利益は60億円となり前年同期比125%増を達成。
- 今年度上半期の国内IPO件数は13社となり国内IPO市場には底入れの兆しが見られるものの、世界中のマーケットが下落しているため、世界のIPO市場における今四半期(7-9月)の平均調達額は前年度通期と比べ半分に減少。
- 9/27に上場したKLab(IPO直後のグループ出資比率:47.44%)は、公募価格に対する初値の倍率が2.34倍になり、その後も好業績の発表で株価が堅調に推移している。
- 当社投資先企業からは、今上半期に海外3社、国内2社、合計5社がIPOを実現。下半期に入り既に国内でIPO、M&Aがそれぞれ1社ずつ実現し今後も順調に推移すると思われ、今期も前期と同程度の16社のイグジットを実現する見込み。
- 現在は投資コストが低減しており、引き続き成長分野や新興国への投資を拡大。

国内および海外の新規上場

今年度上半期の新規上場社数は、国内、海外ともに前年同期比で増加しているものの、世界中の株式市況が低迷しているため、今四半期(7-9月)の平均調達額は前年度通期と比べ半分に減少

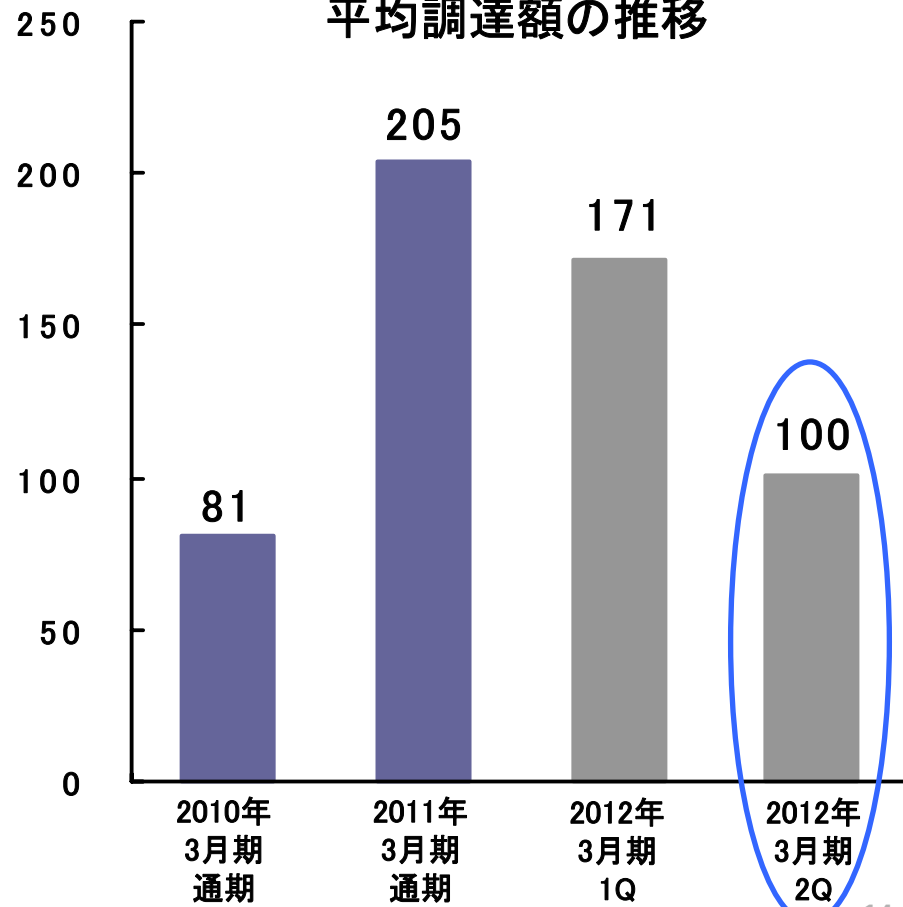
(単位:社)

(国内) 2012年3月期上半期のIPO社数



(海外) (単位:百万ドル)

世界のIPO市場における平均調達額の推移



国内IPO市場には底入れの兆しが見られる

2012年3月期 4月～当社第1四半期決算日(7/28)

7/29以降～10/25

新聞記事

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
6/9	クロタニコーポレーション	1,200	1,170	0.98
6/23	デジタルメディアプロフェッショナル	2,400	3,050	1.27
6/23	ハウスコム	600	580	0.97
6/24	イートアンド	2,860	2,631	0.92
6/29	SEMITEC	1,250	1,210	0.97
6/29	日本ドライケミカル	2,040	2,222	1.09
7/15	メビオファーム	※1,200	286	0.24
7/20	ラクオリア創薬	1,600	1,480	0.93
7/21	モルフォ	2,250	4,840	2.15
平均				1.05

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
8/12	ヒト・コミュニケーションズ	2,700	2,780	1.03
9/16	イーピーミント	1,500	1,700	1.13
9/22	ブレインパッド	2,200	6,350	2.89
9/27	KLab	1,700	3,970	2.34
10/20	シンバイオ製薬	560	450	0.80
10/21	日本管理センター	1,600	1,600	1.00
10/24	スリー・ディー・マトリックス	2,100	1,200	0.57
平均				1.39

※ メビオファームは上場時の公募調達をしなかったため、Tokyo AIM が定めた新規上場日の板中心値段を使用

震災の影響によりIPOを延期する企業などもあったが、国内IPO件数は昨年を上回るペースで積みあがっている

日本経済新聞10月13日(朝刊)

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

～ KLab(株)をはじめとして、国内優良投資先のイグジットが今後も続く見込み ～

	※1 ～2010年3月期まで				※1 2011年3月期 通期実績				2012年3月期 通期見込み			
IPO・M&A 社数	124				17				16			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	64	32	9	19	0	11	1	5	7	7	2	0

今期は既に7社がIPO・M&AによりEXITに成功

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月6日	PCHOMESTORE INC.	GTSM(台湾)
5月4日	Renren, Inc.	NYSE(米国)
7月13日	NIBEC Co Ltd.	KOSDAQ(韓国)
7月15日	メビオファーム(株)	TOKYO AIM
9月27日	KLab (株)	東証マザーズ
10月1日	エフルート(株)	M&A
10月20日	シンバイオ製薬(株)	ジャスダック
11月1日(予定)	(株)ベストクリエイト	M&A

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2012年3月期 上半期業績

【業績比較】

(単位:億円、%)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	116	+11	60	+125
JAFCO (※自己持分方式)	80	+23	(注3) 3	▲51

(注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) JAFCOの2012年3月期上半期の最終損益は50億円 (ただし、保有する野村土地建物の株式売却益100億円を含み、またJAFCOが開示した決算上では、純資産の部で計上する「その他有価証券評価差額金」を、「累積為替変動対応費用」という費用科目で計上した▲41億円の特別損失を含む)

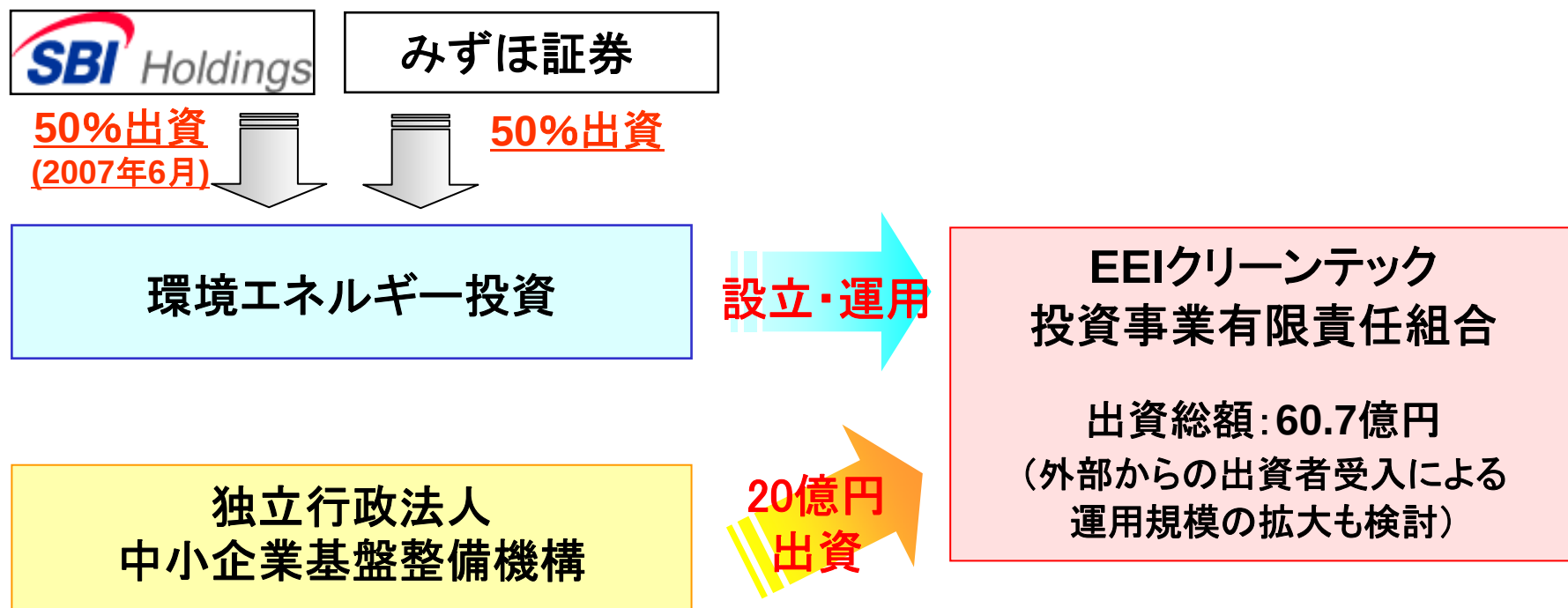
(注4) 2012年3月期第2四半期(7月～9月)においては、当社は約12億円の営業黒字、JAFCOは約▲3億円の営業赤字

【投資実行額・社数の比較】

	投資実行額 (単位:百万円)		投資実行社数	
	当期	前期	当期	前期
SBI アセットマネジメント事業	38,032	37,106	125社	102社
JAFCO	11,658	10,905	54社	62社

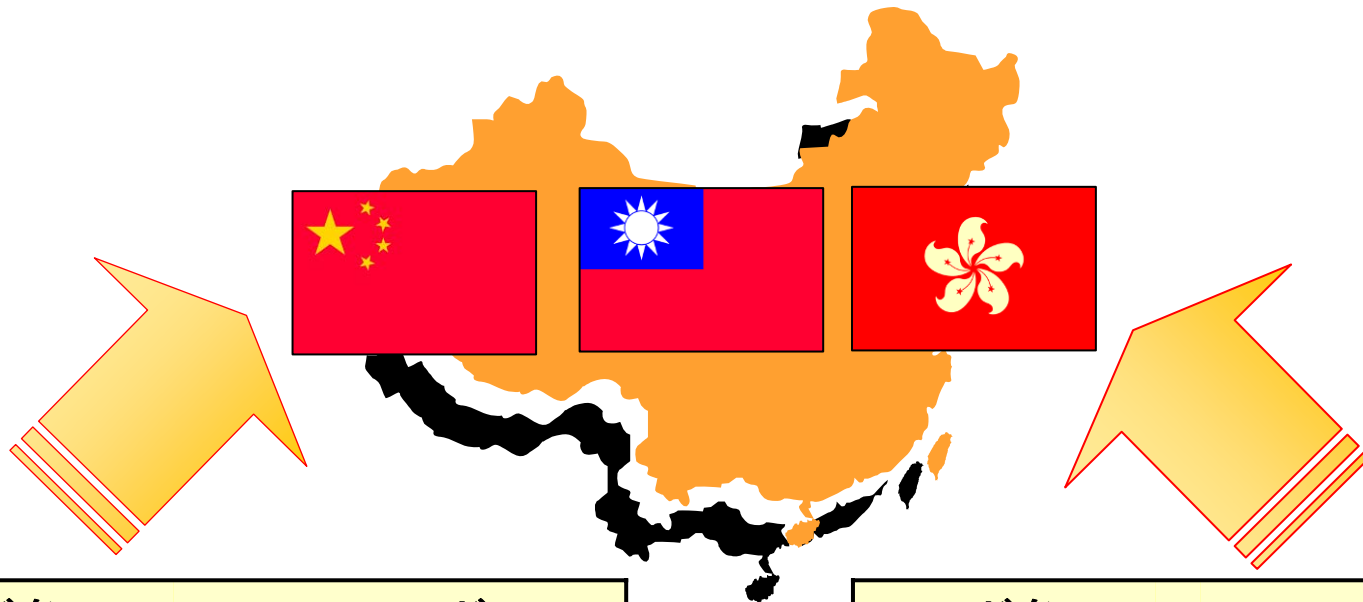
クリーンテクノロジー関連分野を投資対象とするベンチャーファンドの設立

当社とみずほ証券の合併会社である環境エネルギー投資は、
独立行政法人中小企業基盤整備機構から20億円の出資を受け
EEIクリーンテック投資事業有限責任組合を設立、運用を開始



「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」などのクリーンテクノロジー関連分野の
事業を推進する日本のベンチャー企業を中心に投資および支援を行う

グレーターチャイナ(中国・台湾・香港)地域 を投資対象とした2つの投資ファンドの設立



ファンド名	: SNSIファンド
パートナー	: 新光集团(台湾)、 南豊集团(香港)
出資約束金	: 24百万USD
SBI出資比率	: 25%

2011年7月設立

ファンド名	: Kingston/SBI Credence Fund
パートナー	: Kingston Financial Group(香港)
出資約束金	: 100百万USD
SBI出資比率	: 50%

2011年9月設立

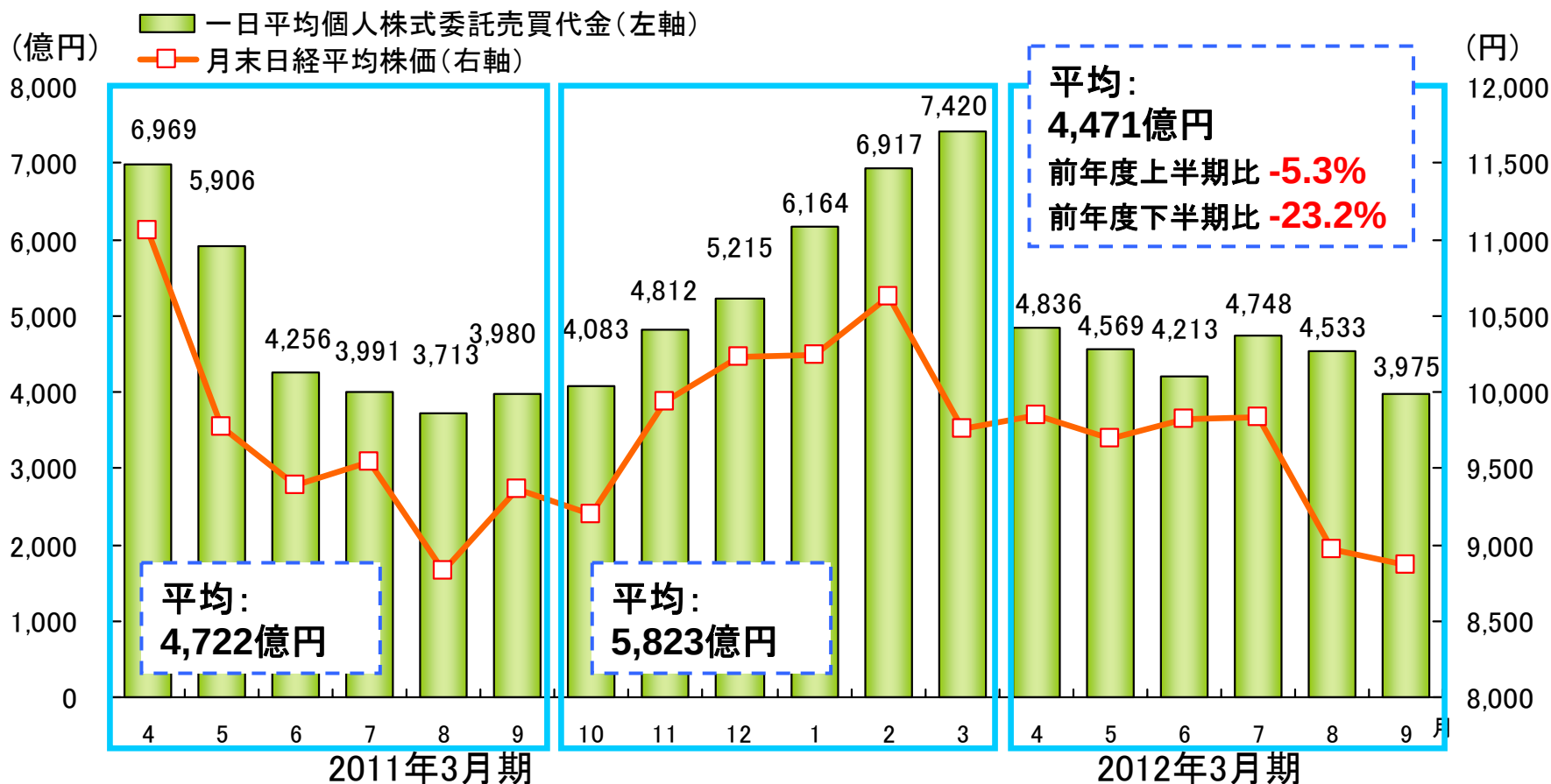
Kingston Financial Groupとは、香港・中国での金融サービス事業
全般における戦略的提携に関する覚書を2011年4月に締結

【証券関連事業】

- SBI証券完全子会社化等によるのれん償却費29億円を計上しているため、証券関連事業の営業利益は21億円に留まる。
- 一日平均個人株式委託売買代金(3市場合計)が前年同期比5.3%減少、前期下半期比でも23.2%減少するなど、証券業界にとっては非常に厳しい環境ながら、SBI証券では投資信託や外債、FXなど収益源の多様化が進んでおり、今第2四半期(7-9月)においても先物・オプション取引の手数料や金融収益が増加したことにより、第1四半期(4-6月)を上回る営業収益、営業利益、経常利益を計上。
- 口座数、預り資産残高、シェアの全てで引き続きオンライン証券他社を圧倒的に上回る。
- 前期下半期に比べ今上半期の国内の投資信託設定額が6.7%減少した中、SBI証券の投資信託販売は11.3%増加しており、投資信託関連収益は前年同期比11.8%増加。
- FX取引においては、8月1日のレバレッジ規制強化への対応策が奏功し、規制実施直後もSBIリクイディティ・マーケットにおける売買高が前月比64.6%増(8月)となる等、他社を上回る推移を見せているほか、8月以降はくりっく365の売買高をも上回る日が増加。また、カバー取引先は23社に及び既に高い流動性を有しているが、今後の更なる流動性拡大に備えてカバー取引先におけるポジション枠(与信枠)の増枠を実施。なお、SBIリクイディティ・マーケットの2012年3月期上半期の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで約36億円。

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- 7月には回復の基調を見せた個人株式委託売買代金だが、欧州債務問題の再燃などによる世界的な市況悪化により、今年度上半期の一日平均個人株式委託売買代金は、前年度上半期に比べ 5.3%、下半期に比べ23.2%減少
- 国内のリアルの証券会社の大半で、今年度上半期の決算が赤字になると見込まれるなど、証券業界にとっては非常に厳しい事業環境にある



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2012年3月期上半期 連結業績

(単位: 百万円、%)

	2011年3月期 上半期 (2010年4月～2010年9月)	2012年3月期 上半期 (2011年4月～2011年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	22,117	20,285	▲8.3
純営業収益	20,300	18,620	▲8.3
営業利益	5,393	3,957	▲26.6
経常利益	5,362	3,997	▲25.5
四半期純利益	4,829	3,153	▲34.7

SBI証券 四半期連結業績推移

(2011年3月期第1四半期～2012年3月期第2四半期)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期				2012年3月期	
	第1四半期 (10年4～6月)	第2四半期 (10年7～9月)	第3四半期 (10年10～12月)	第4四半期 (11年1～3月)	第1四半期 (11年4～6月)	第2四半期 (11年7～9月)
営業収益	11,950	10,166	10,029	11,930	10,008	10,277
純営業収益	10,964	9,335	9,154	10,968	9,278	9,342
営業利益	3,468	1,925	1,384	3,118	1,847	2,110
経常利益	3,607	1,754	1,401	2,940	1,913	2,084
四半期純利益	※ 3,900	928	873	2,928	※ 1,956	1,197

※ 金融商品取引責任準備金戻入にて2011年3月期 第1Qに特別利益に2,022百万円計上、2012年3月期 第1Qに767百万円計上

主要オンライン証券の2012年3月期 連結営業利益比較

(単位:百万円、%)

	2012年3月期 上半期 営業利益	前年同期比 増減率	第1四半期 (4-6月) 営業利益	第2四半期 (7-9月) 営業利益	前四半期比 増減率
SBI	3,957	▲26.6	1,847	2,110	+14.2
マネックス	1,721	▲23.5	730	991	+35.8
楽天	1,905	▲37.3	1,068	837	▲21.6
松井	3,736	▲29.2	1,778	1,958	+10.1
カブドットコム(非連結)	1,554	▲27.6	731	823	+12.6

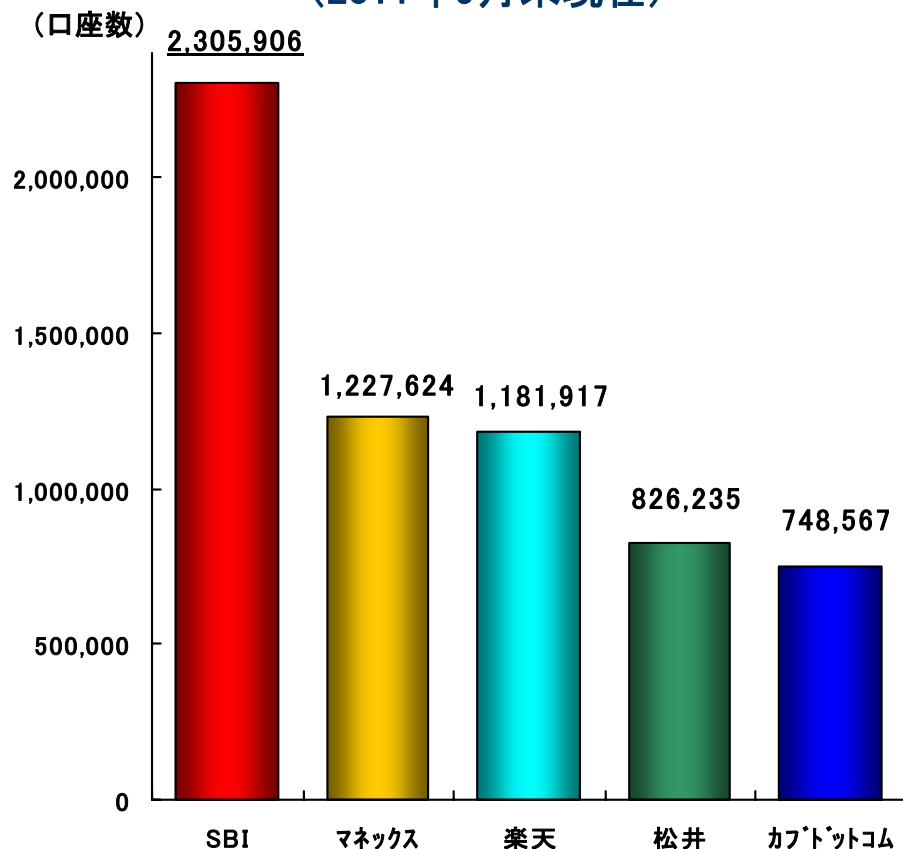
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ①

＜口座数・預かり資産＞

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

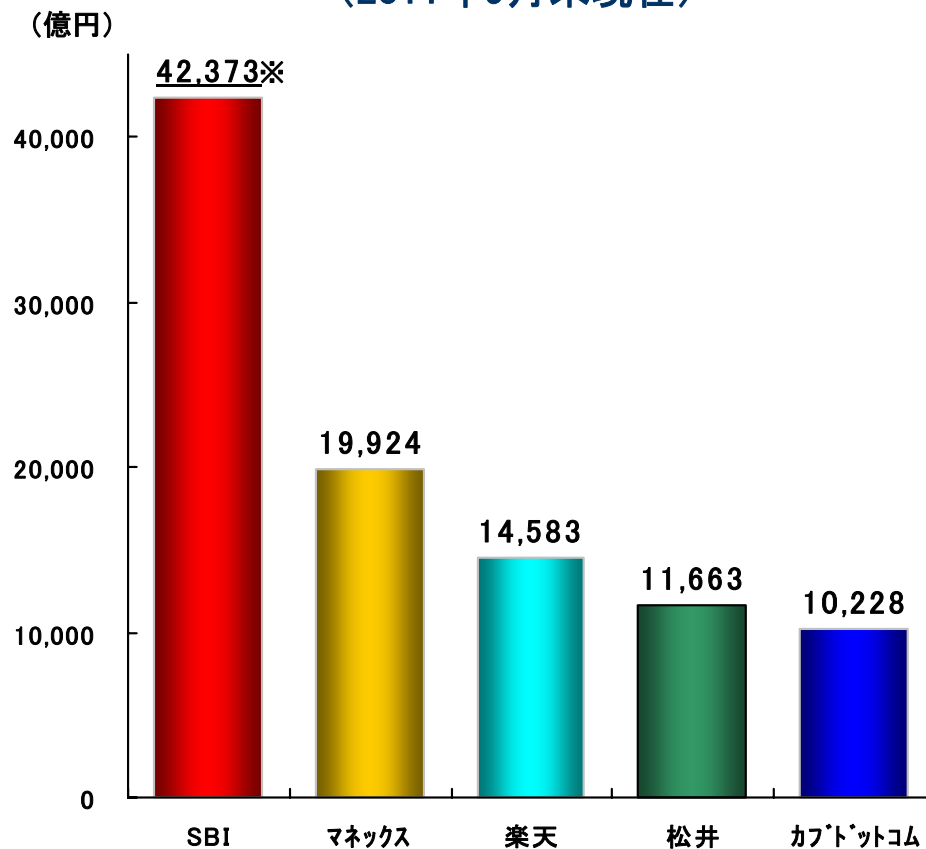
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2011年9月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2011年9月末現在)



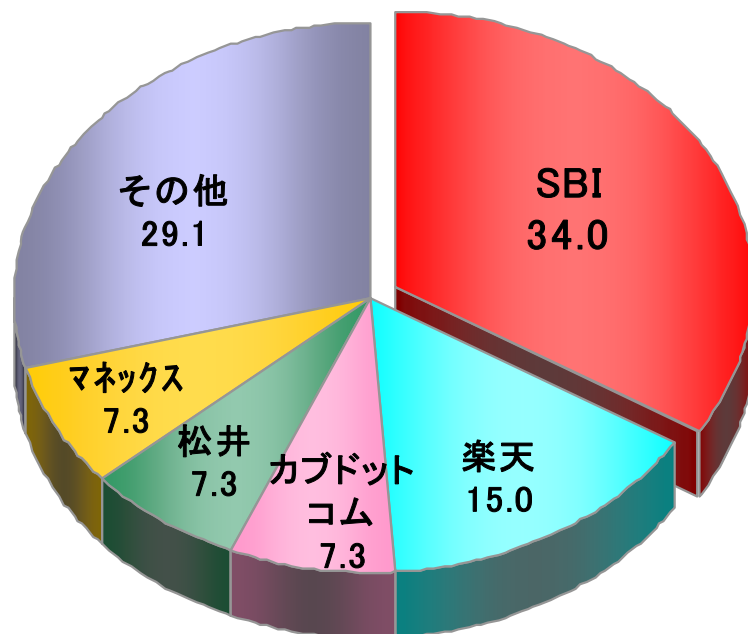
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②

<個人株式売買代金シェア>

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る

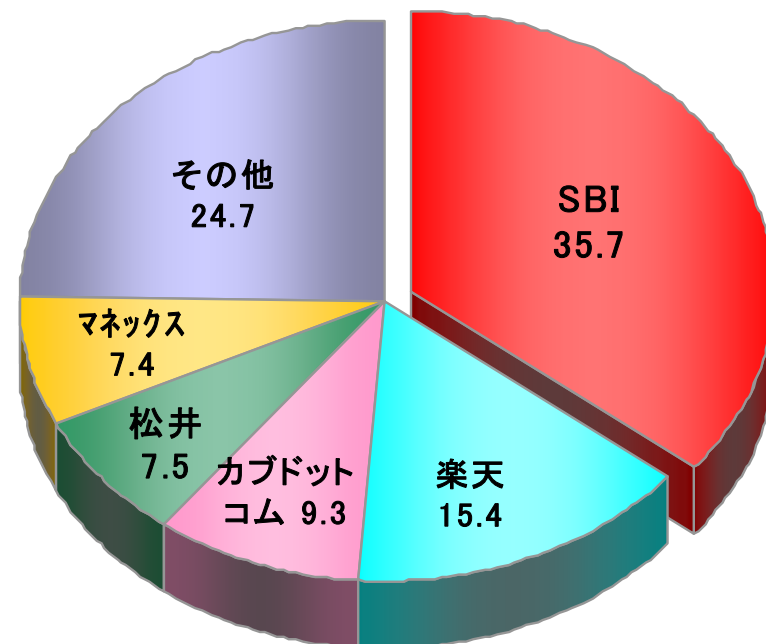
個人株式委託売買代金シェア(%)

2012年3月期上半期
(2011年4月～2011年9月)



個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2012年3月期上半期
(2011年4月～2011年9月)



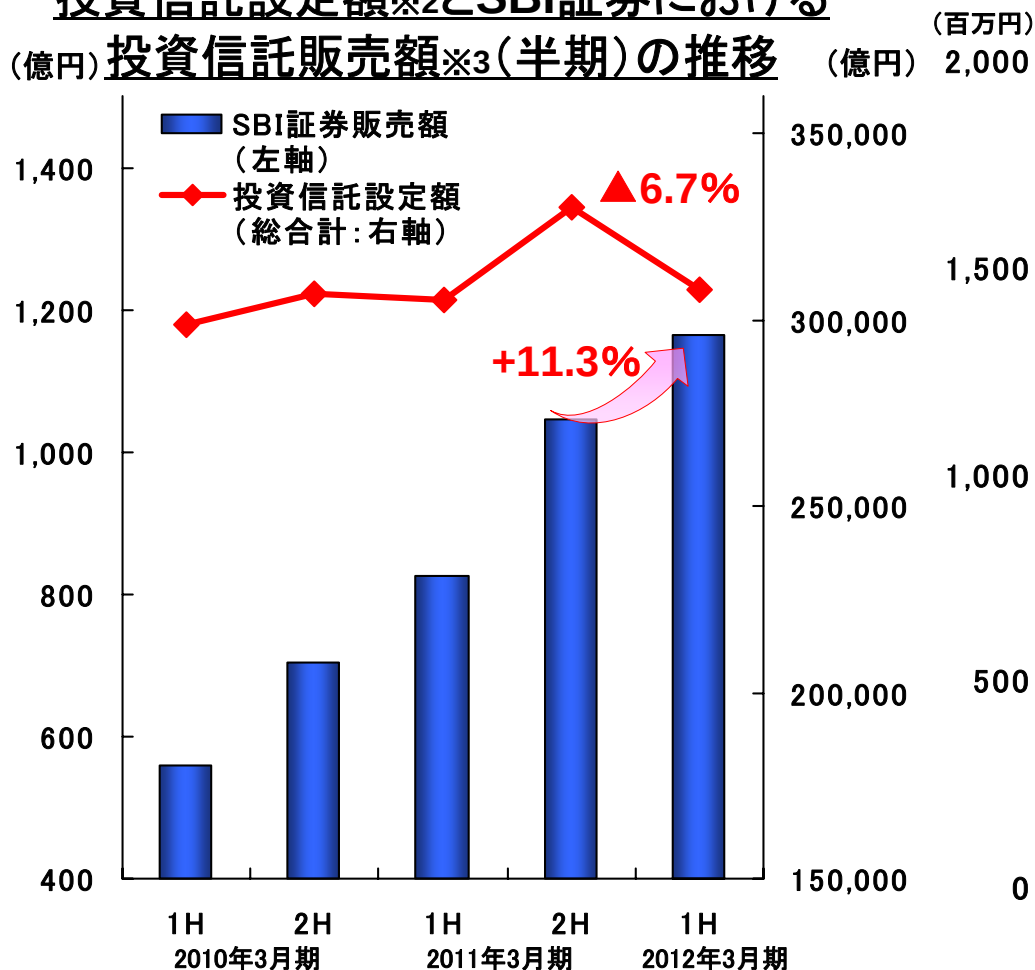
出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証とJASDAQを合算
※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

国内の投資信託設定額が大幅に減少した中、 SBI証券では販売拡大

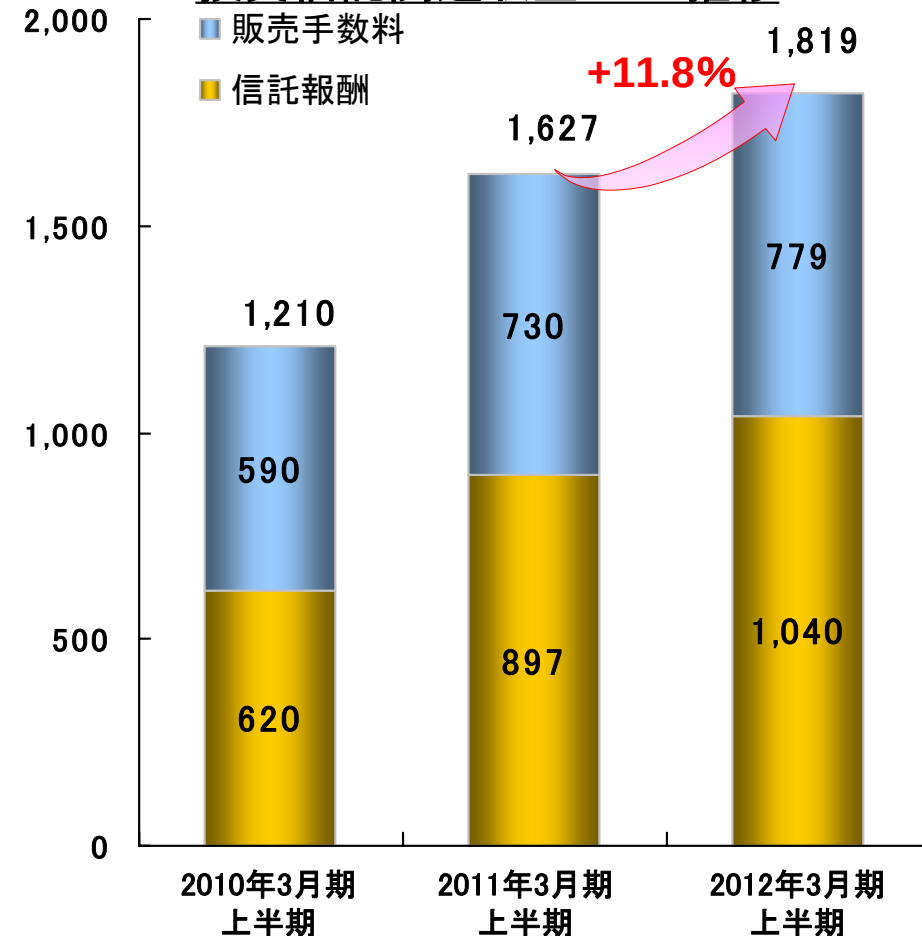
主要オンライン証券※1最多の取扱本数(2011年10月17日現在:1,143本)を誇る
投資信託は、引き続きラインアップの充実を図り、更なる販売拡大を目指す

投資信託設定額※2とSBI証券における

投資信託販売額※3(半期)の推移 (億円)



投資信託関連収益※4の推移



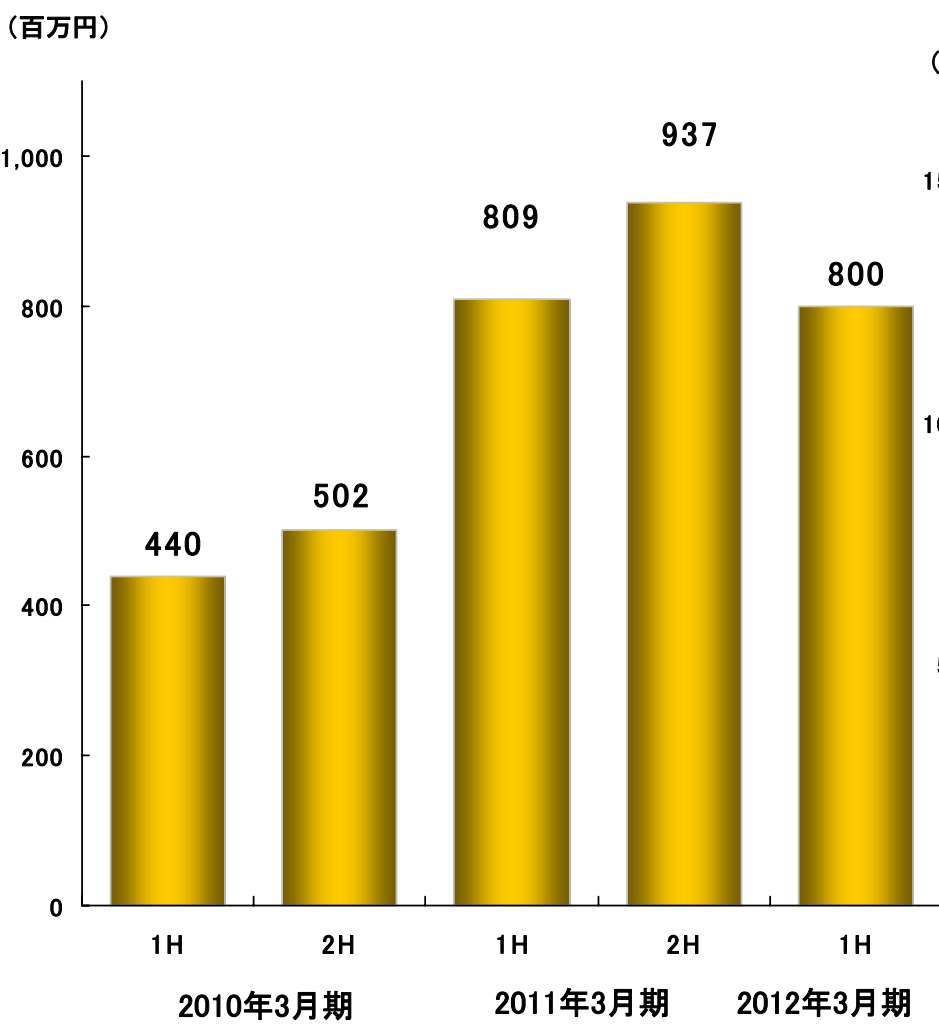
※1 主要オンライン証券は投資信託を取り扱っている、SBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券の4社

※2 契約型公募投資信託設定額の総合計、(社)投資信託協会の公表資料より当社にて集計 ※3 MMF、中国ファンドを含む

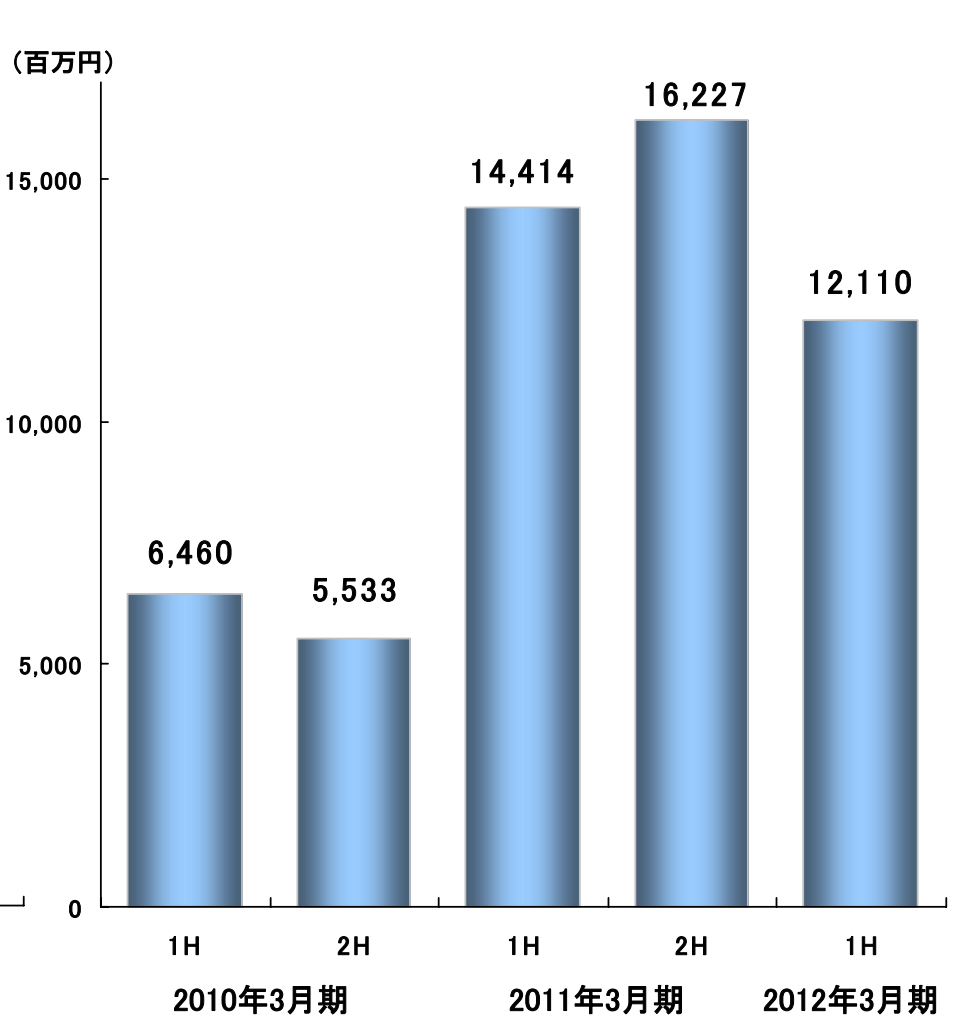
※4 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

引き続き高水準で推移する外貨建債券販売

債券関連収益の推移



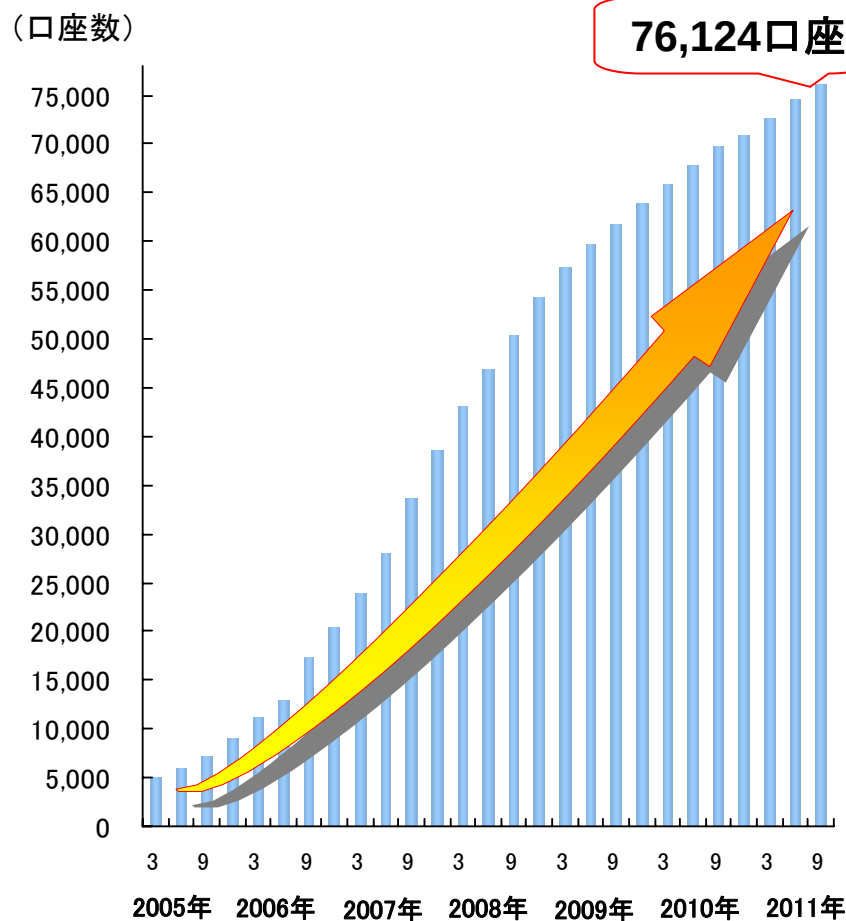
外貨建債券販売額(半期)の推移



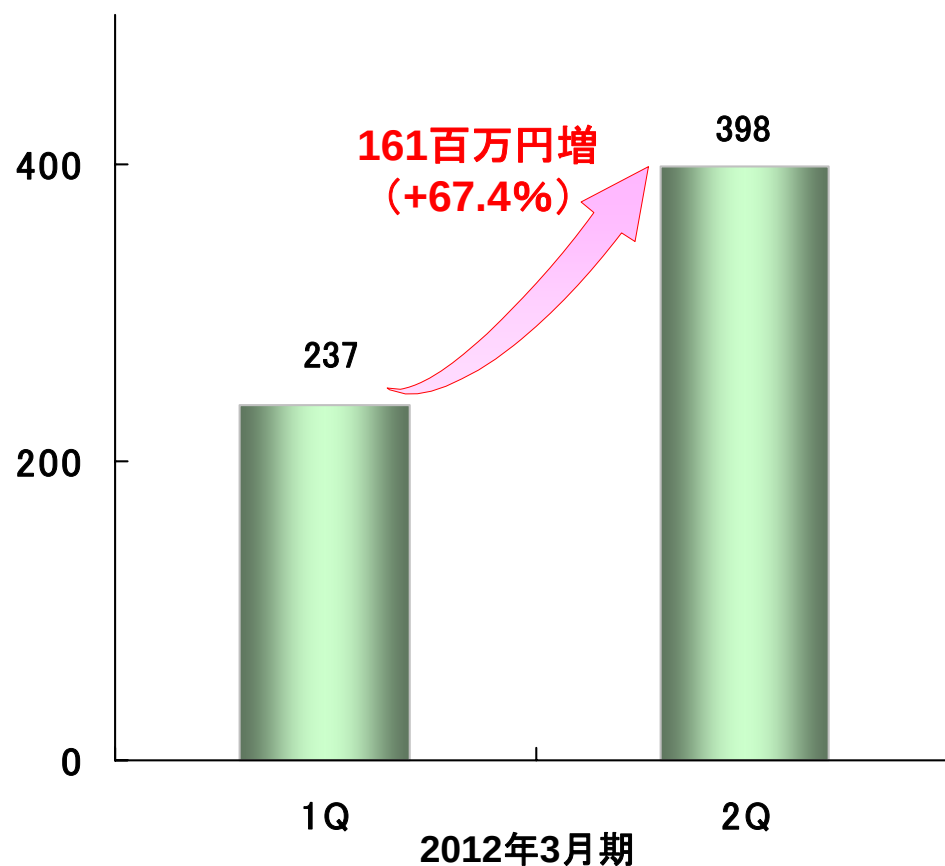
拡大する先物・オプション取引①

口座数の拡大が続く先物オプション取引は、今四半期(7-9月)に売買が拡大し、前四半期(4-6月)に比べ委託手数料収入は67.4%増加

先物オプション取引の口座数推移



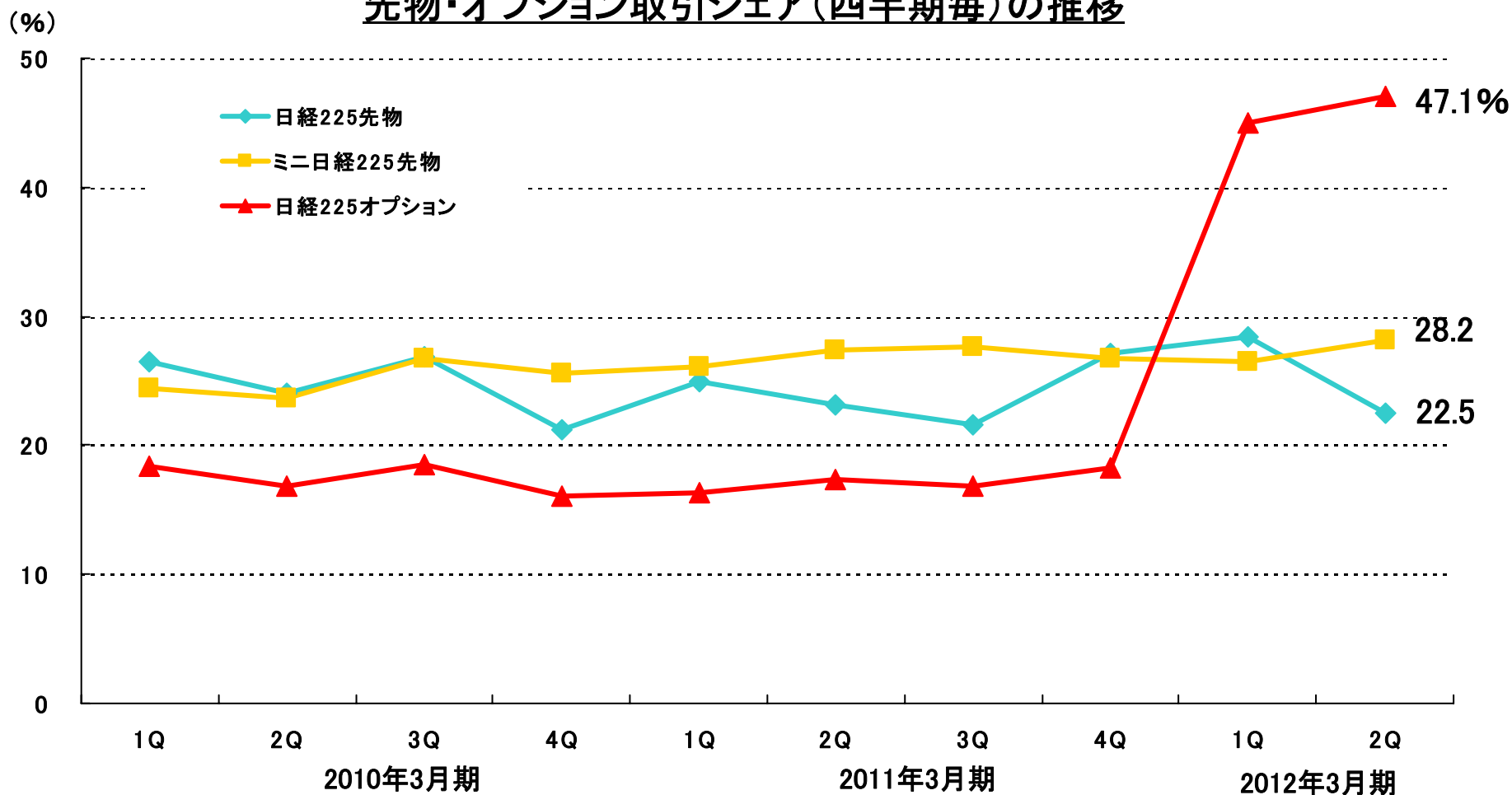
先物オプション取引の手数料推移



拡大する先物・オプション取引②

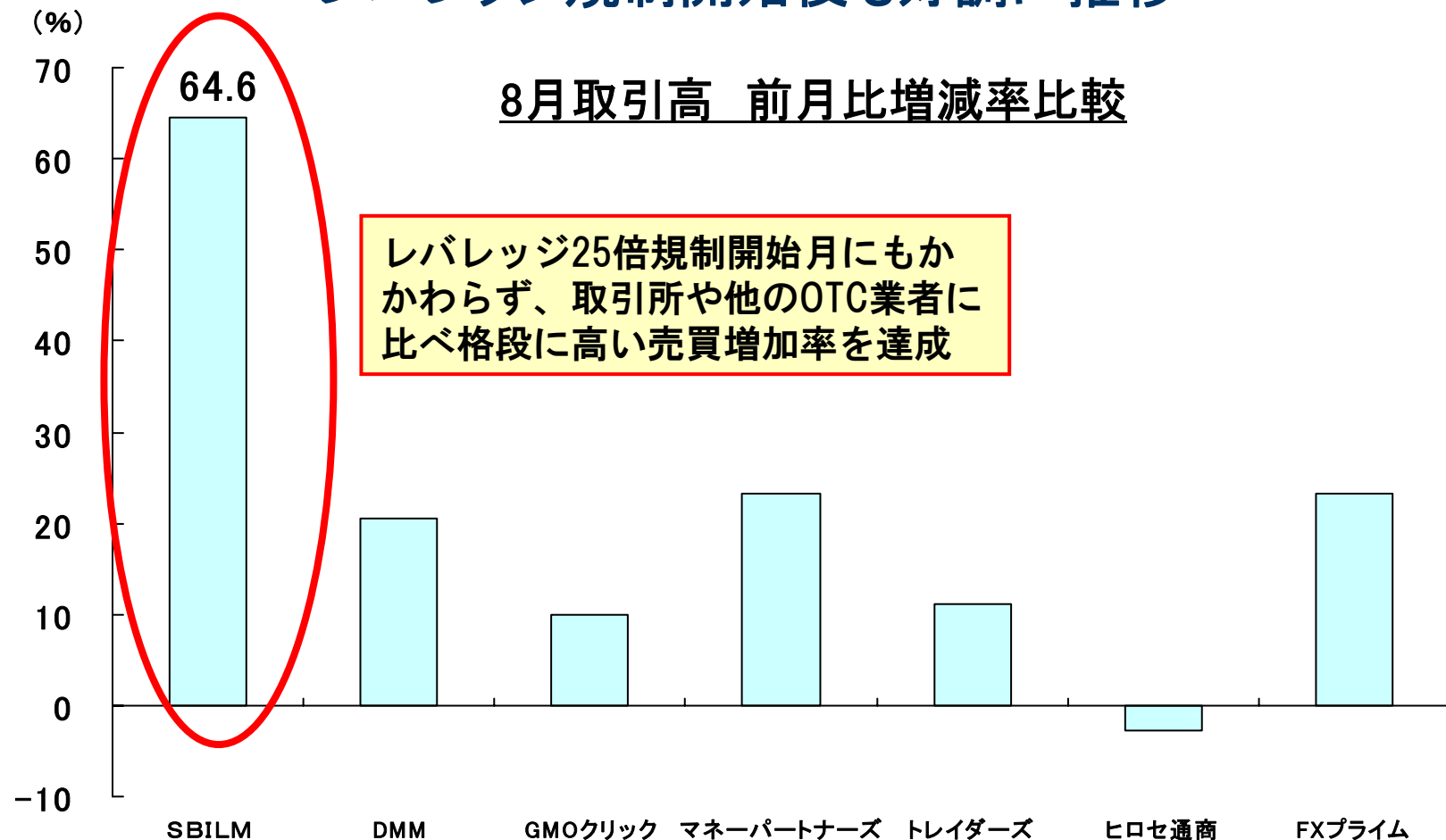
日経225オプション取引におけるSBI証券のシェア※は急上昇し、
今第2四半期は47.1%に達する

先物・オプション取引シェア(四半期毎)の推移



※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

SBIリクイディティ・マーケットの売買高は レバレッジ規制開始後も好調に推移



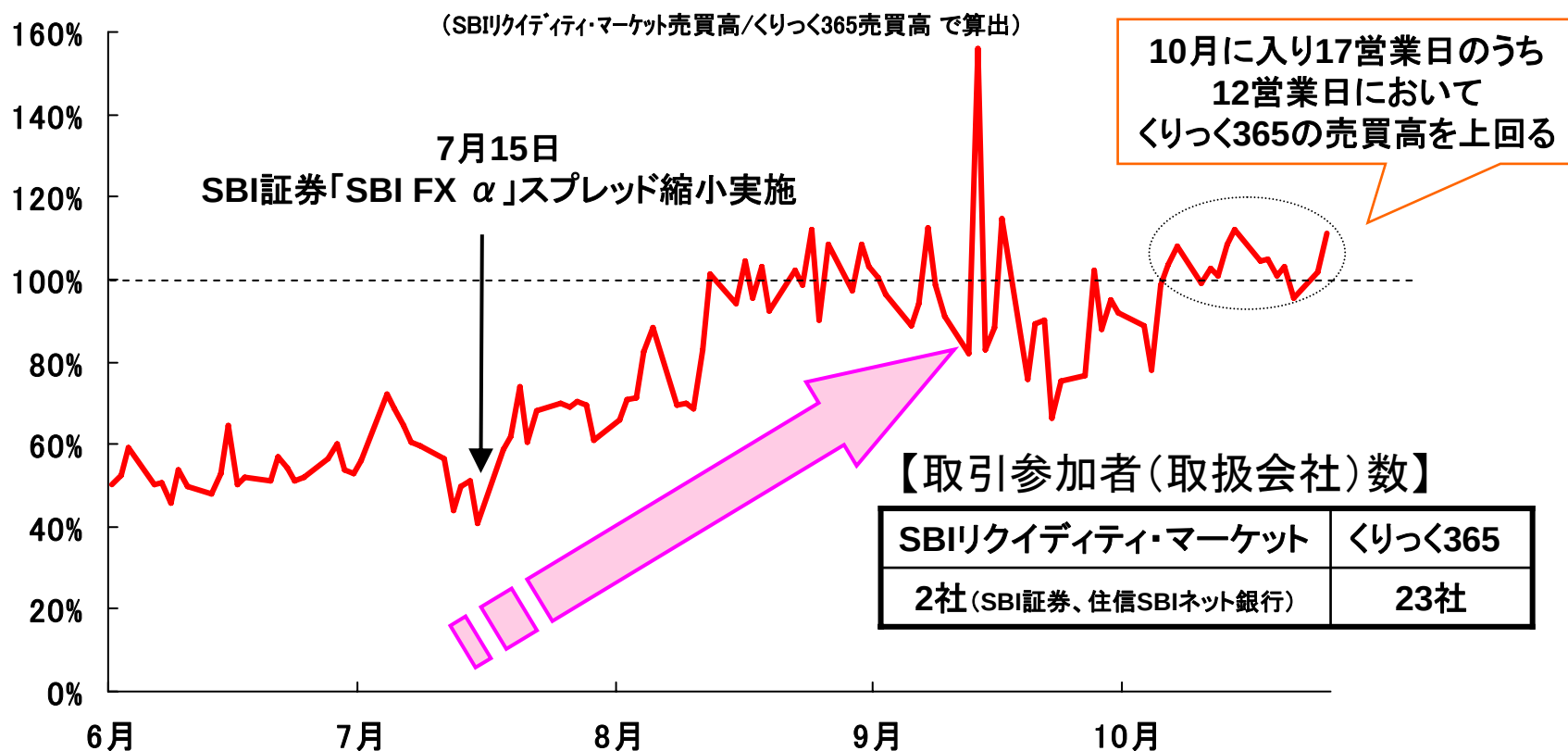
データ出所: 矢野経済研究所

レバレッジ25倍規制対応策(スプレッドの縮小化、
iPhone/Android対応アプリのリリース等)によりその影響を抑え、
8月上旬のボラティリティ増大時にはその効果を最大限に享受

増加するSBIリクイディティ・マーケットの売買高

SBI証券のスプレッド縮小化が更なる取引拡大の呼び水となり、
8月以降は取引参加者が23社におよぶくりっく365の売買高を上回る日も増加

くりっく365に対するSBIリクイディティ・マーケットの売買高比率



2012年1月から取引所FXと店頭FXの税制が一本化され取引所FXの税制面での優位性が無くなることにより、くりっく365や大証FXからの顧客流入が見込まれる

更なる流動性向上に向けて

主なFX会社のカバー取引先数

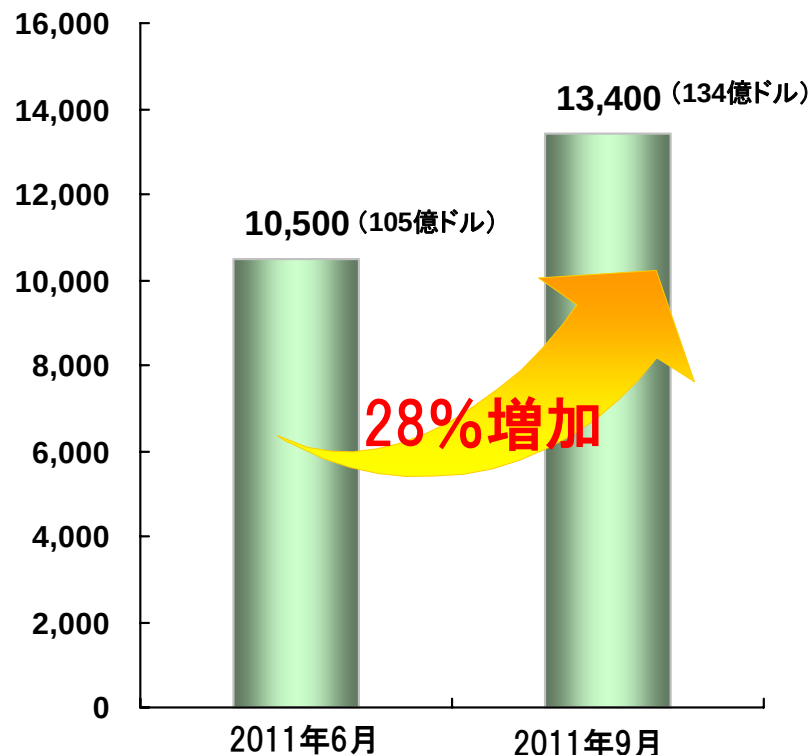
SBI	23
セントラル短資FX	19
ひまわり証券	19
上田ハーロー	16
外為どっとこむ	16
マネーパートナーズ	15
ヒロセ通商	13
FXプライム	10
フォーランドフォレックス	9
マネックスFX	8

出所: 日本経済新聞 2011年10月5日 夕刊

※9月28日時点

SBIリクイディティ・マーケット カバー先ポジション枠の状況

単位: 本
(1本=100万ドル)



カバー取引先が全FX取引業者中最多*の23社に及び高い流動性を有するSBIリクイディティ・マーケットでは、銀行各行が他のFX業者の与信を絞る中、更なる流動性の拡大に備えカバー取引先のポジション枠を拡大

*SBIリクイディティ・マーケット調べ

新たな顧客獲得を目指しFX関連新会社を設立予定

FX専業の新会社設立により、これまで SBI証券、住信SBIネット銀行経由で獲得してきた顧客に加え、FX取引を専門に行うような新たな顧客層の獲得を図る

証券口座保有顧客



SBI証券

(2008年11月サービス開始)

FX取引を専門に行う顧客



New

FX専業会社

来春のサービス開始を目指す

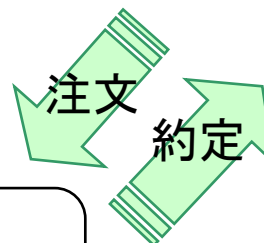
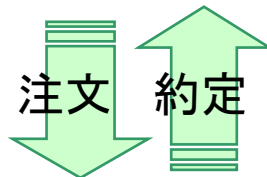
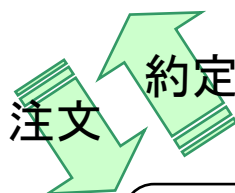
銀行口座保有顧客



住信SBIネット銀行



(2010年1月サービス開始)





売買代金が2011年3月期下半期と同水準に 回復した場合の半期営業利益のシミュレーション

前提: 下記項目について、2012年3月期上半期の水準が維持されると仮定

- ◆ 個人株式委託売買代金シェア(34.0%)
- ◆ 平均手数料率(3.9ベース)
- ◆ 投資信託、債券ならびにFX取引に係る収益水準

	2012年3月期 上半期(実績)	もし、個人株式委託売買代金が 2011年3月期下半期と同水準に なった場合の半期業績: ※2
3市場1,2部+JASDAQ 個人株式委託売買代金合計	54.9兆円	70.4兆円(+28.1%)
SBI証券		
営業収益	202億円	221億円(+9.2%)
営業利益	39億円	56億円(+42.4%)

 相場が昨年と同水準まで戻れば大きく利益が回復すると期待される

※1 当社が簡便な仮定のもとに行ったシミュレーションであり、将来の業績を予想するものではありません。

※2 括弧内は2012年3月期上半期連結業績比増減

【ファイナンシャル・サービス事業】

- モーニングスターは、株式新聞の発行部数減少等により前年同期比8.1%の減収となるものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果もあり、営業費用が13.5%減少し、全利益項目で増益を達成。
- SBIベリトランスは、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において過去最高を更新。なお、8月1日にSBIホールディングスの完全子会社となり、今後本格的に海外展開を進め、海外パートナーとの連携により新たなバリュークリエーションを図る。
- 2007年9月開業の住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大
 - 口座数、預金残高、住宅ローン残高ともに2002年6月開業のソニー銀行を上回る。(※)
 - SBI証券によるMRF廃止発表(2011年2月)後、SBIハイブリッド預金残高は急増し、資金調達コスト低減に繋がる。
 - パーソナルローン、オートローンも拡大し、運用手段の多様化も順調に進捗。
 - 現在の為替マーケットの動向も後押しとなって、外貨預金も拡大。
 - 2012年3月期第2四半期(7～9月)業績は、第1四半期(4～6月)同様に堅調に推移した模様(11月22日発表予定)。
- SBI損保の今上半期の営業キャッシュフローは、創業以来初めて黒字(+557百万円)に転じる。
 - ダイレクト系損保の取扱が順調に拡大する時流にのり、大手・準大手損保からの切替え件数が増加しており、保有契約件数、元受収入保険料も順調に拡大。
 - 同業他社の開業時に比べコストをかけずに契約件数を順調に拡大してきたが、2011年3月期第4四半期より、今後の業容拡大ならびにサービス向上に向けたサービスセンターの拡充等の投資を実行。

モーニングスター 連結決算業績

株式新聞の発行部数減少等により前年同期比8.1%の減収となったものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果もあり、営業費用が13.5%減少し、**全利益項目で増益**となる

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増減率
売上高	1,179	1,084	▲8.1
営業利益	254	284	+11.6
経常利益	308	336	+9.1
四半期純利益	171	183	+7.1

【参考：ゴメスコンサルティングの営業利益の推移】

モーニングスターと顧客基盤が共有されたことによる営業力の強化に加え、上場費用、監査費用、賃借料などが削減され、2012年3月期第2四半期(7-9月)の営業利益は2008年3月期第4四半期以来、13四半期ぶりの高い水準となる

(単位:百万円、%)

	2011年3月期				2012年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業利益	6	10	▲15	7	4	19

SBIベリトランス 連結決算業績

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、
過去最高を更新

- フラッシュマーケティングの普及などに伴うEC市場の拡大を背景に、
トランザクション件数は前年同期比30.5%増の4,549万件と順調に推移
- 同社株式は本年7月27日に上場廃止し、8月1日にSBIホールディングス^(※)の完全子会社となる。今後同社の経営資源(利用店舗数：4,110店舗)をグループ内において有効活用すると共に、同社においては本格的な海外展開を進め、海外パートナーとの連携により新たなバリュークリエーションを図る

(※)2011年9月末時点

(単位：百万円、%)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増減率
売上高	2,888	3,578	+23.9
営業利益	570	629	+10.3
経常利益	574	639	+11.3
当期純利益	341	377	+10.5

EC決済を担うSBIベリトランスも 海外事業戦略を加速

中国を中心に拡大の見込めるアジア地域へ進出

■中国銀聯ネット決済



銀聯カード^(※)
(発行枚数: 25億枚)

日本初・唯一のネット銀聯対応

(※2011年3月時点)

■中国人向けショッピングモール



佰宜杰.com

(バイジェイドットコム)

会員数13万人を誇る最大級サイト^(※)

(※2011年1月時点)

インドネシア

New!

■現地での決済サービス提供 (来春から順次サービス開始予定)

- ・現地有力パートナーとのJV立ち上げ
- ・その他、SBIグループの海外ネットワークを活用した提携等も検討

アジア全域

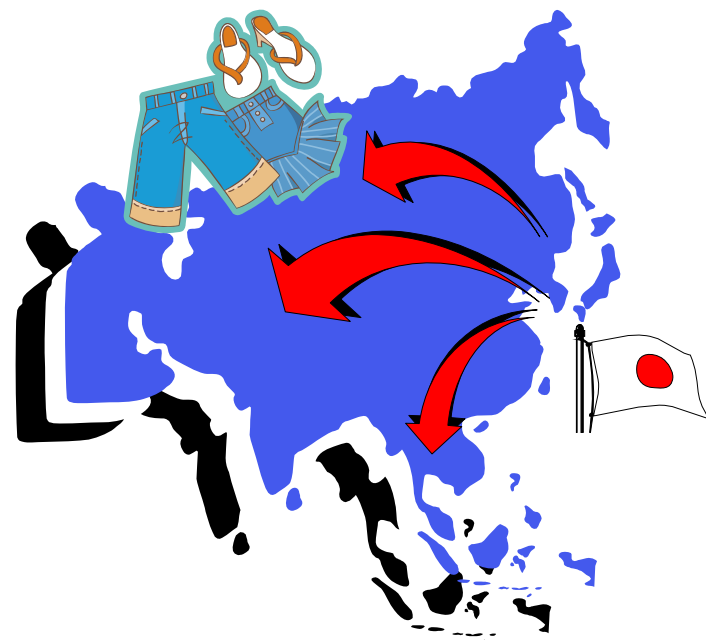
■ECAA(E-Commerce Asia Association)



参加企業: 国内外13分野にまたがる50社^(※)

(※2011年7月時点)

アジア全域におけるEC関連事業者の協会組織



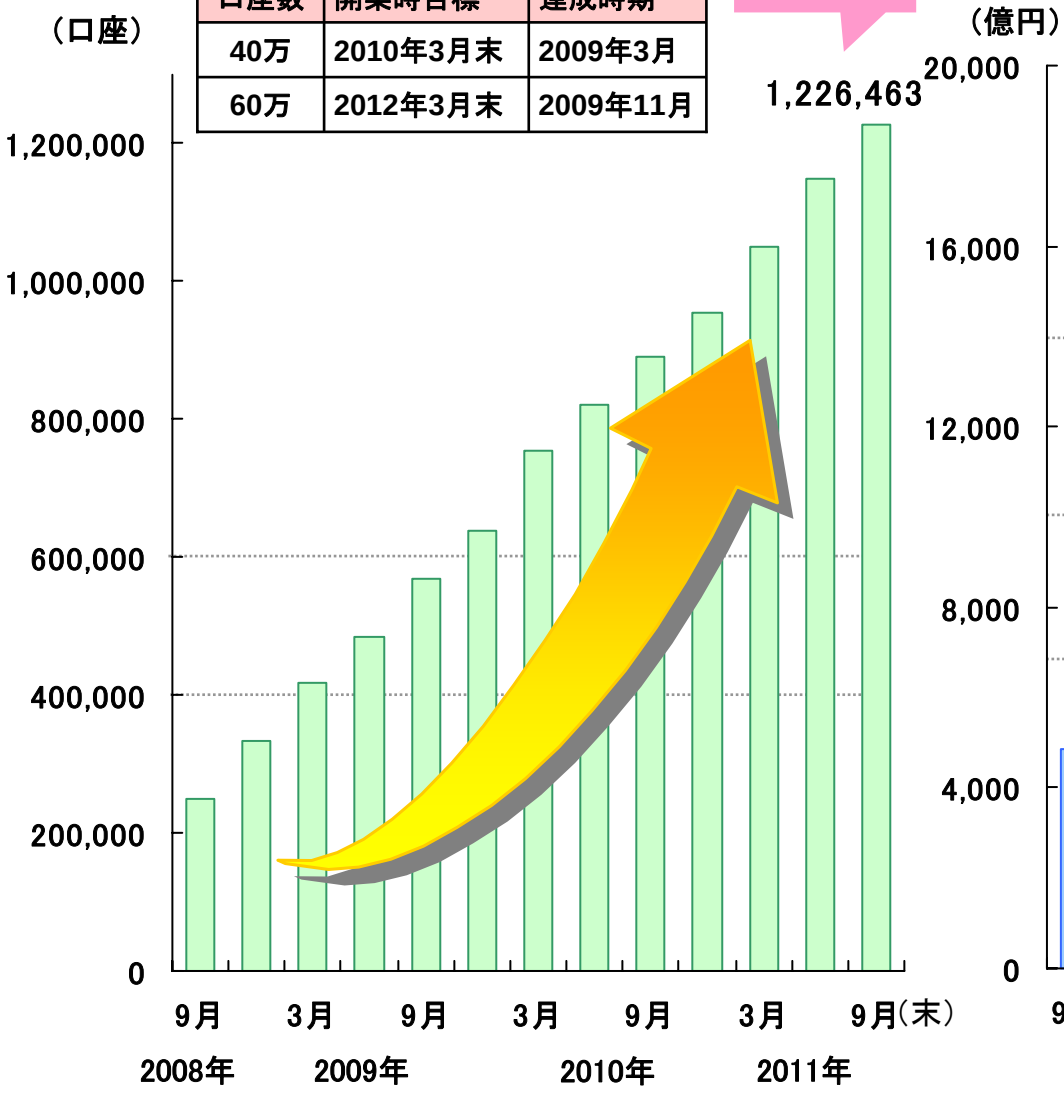
【住信SBIネット銀行】

口座数ならびに預金残高の推移

口座数の推移

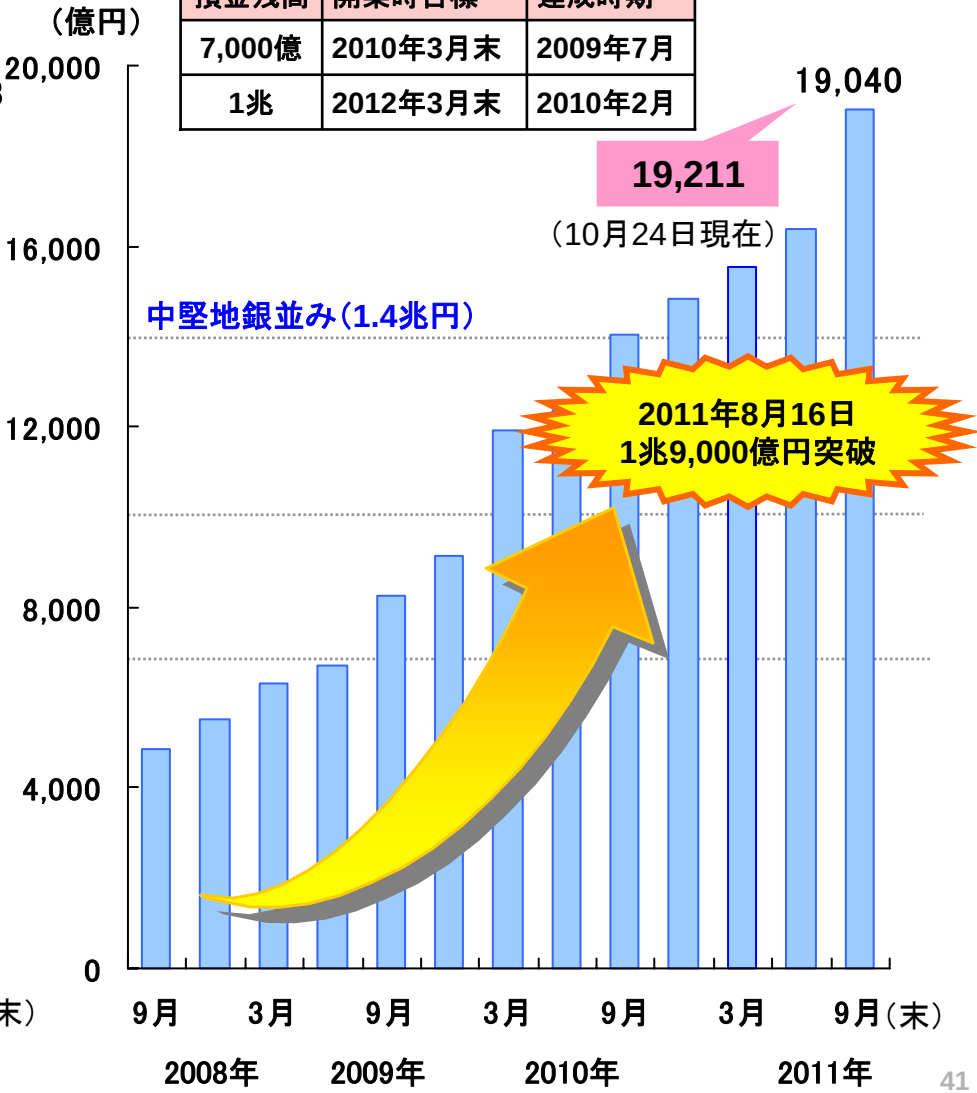
(10月24日現在)

口座数	開業時目標	達成時期
40万	2010年3月末	2009年3月
60万	2012年3月末	2009年11月



預金残高の推移

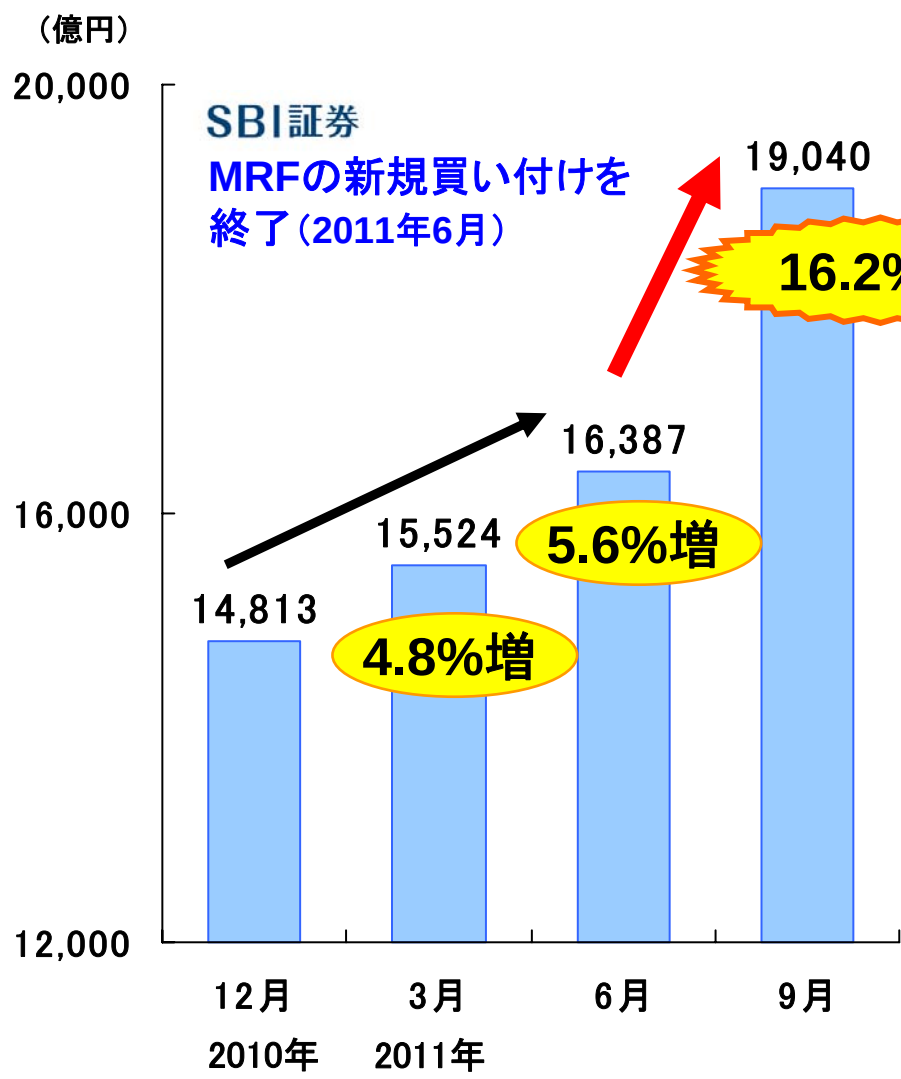
預金残高	開業時目標	達成時期
7,000億	2010年3月末	2009年7月
1兆	2012年3月末	2010年2月



SBI証券のMRF廃止に伴うシナジー効果

住信SBIネット銀行の預金残高推移

(2010年12月末～2011年9月末)



SBI証券のMRF廃止に伴うSBIハイブリッド預金等の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高急増に寄与

SBIハイブリッド預金の増加による
住信SBIネット銀行のメリット:

前期資金調達コスト(平均): 0.53% (※1)
⇔ハイブリッド預金金利: 0.10% (※2)

平均資金調達コストは低下

住信SBIネット銀行の収益増加

(※1) 2011年3月期通期、(※2) 2011年10月21日時点

住信SBIネット銀行 VS. ソニー銀行①

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

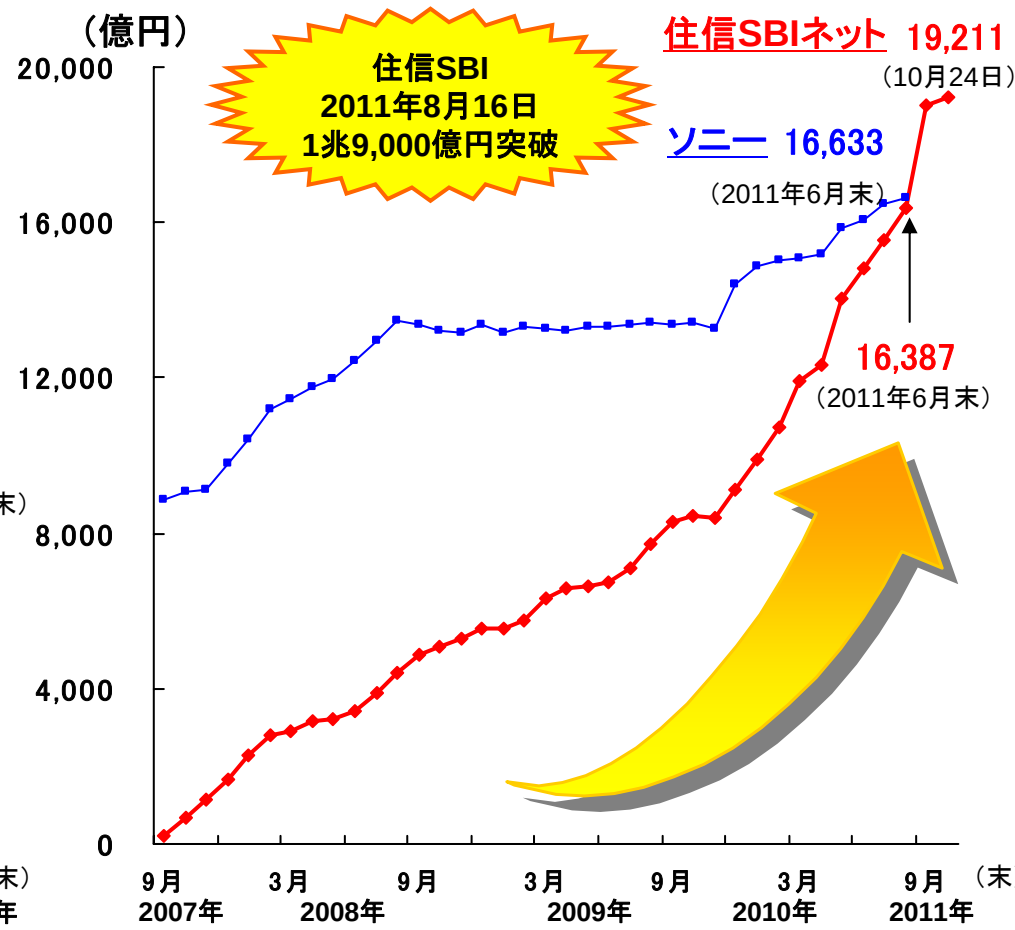
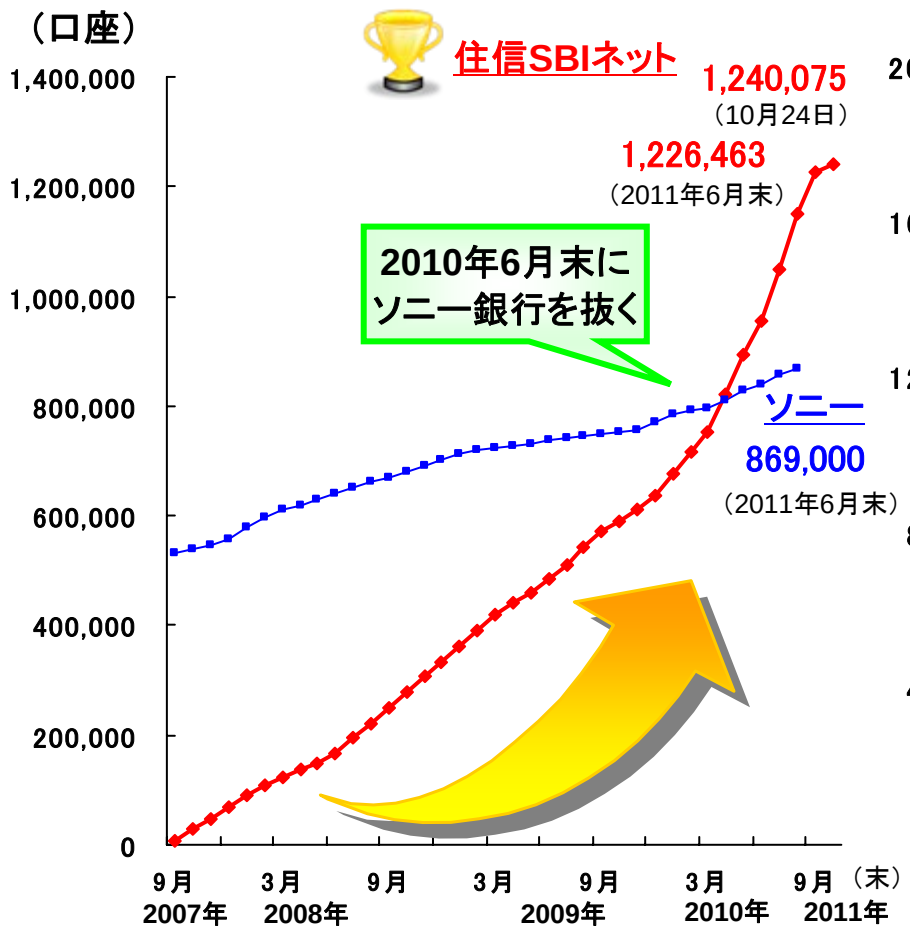
※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表

口座数の推移

(2007年9月末～2011年10月24日)

預金残高の推移

(2007年9月末～2011年10月24日)



住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともに順調に拡大

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②

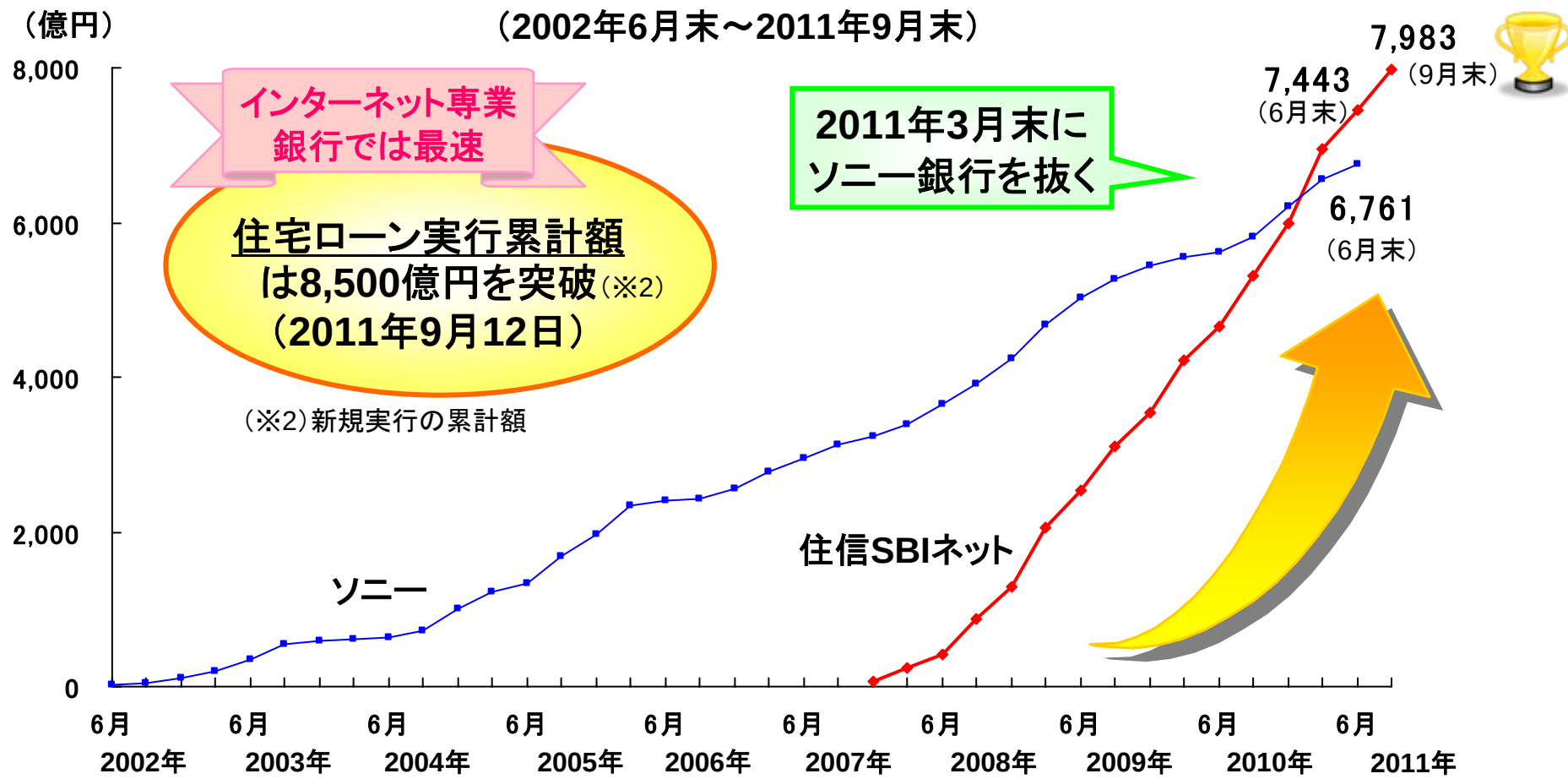
(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

住宅ローンの残高(※1)推移

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除

(2002年6月末～2011年9月末)



- ・ 住宅ローンの残高は直近1年間で約1.5倍に拡大
- ・ 変動型住宅ローンの拡販により、住宅ローン残高に占める固定型ローンの残高は低下

運用手段の多様化①パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移 (2010年9月～2011年10月24日)

2011年10月21日
300億円突破

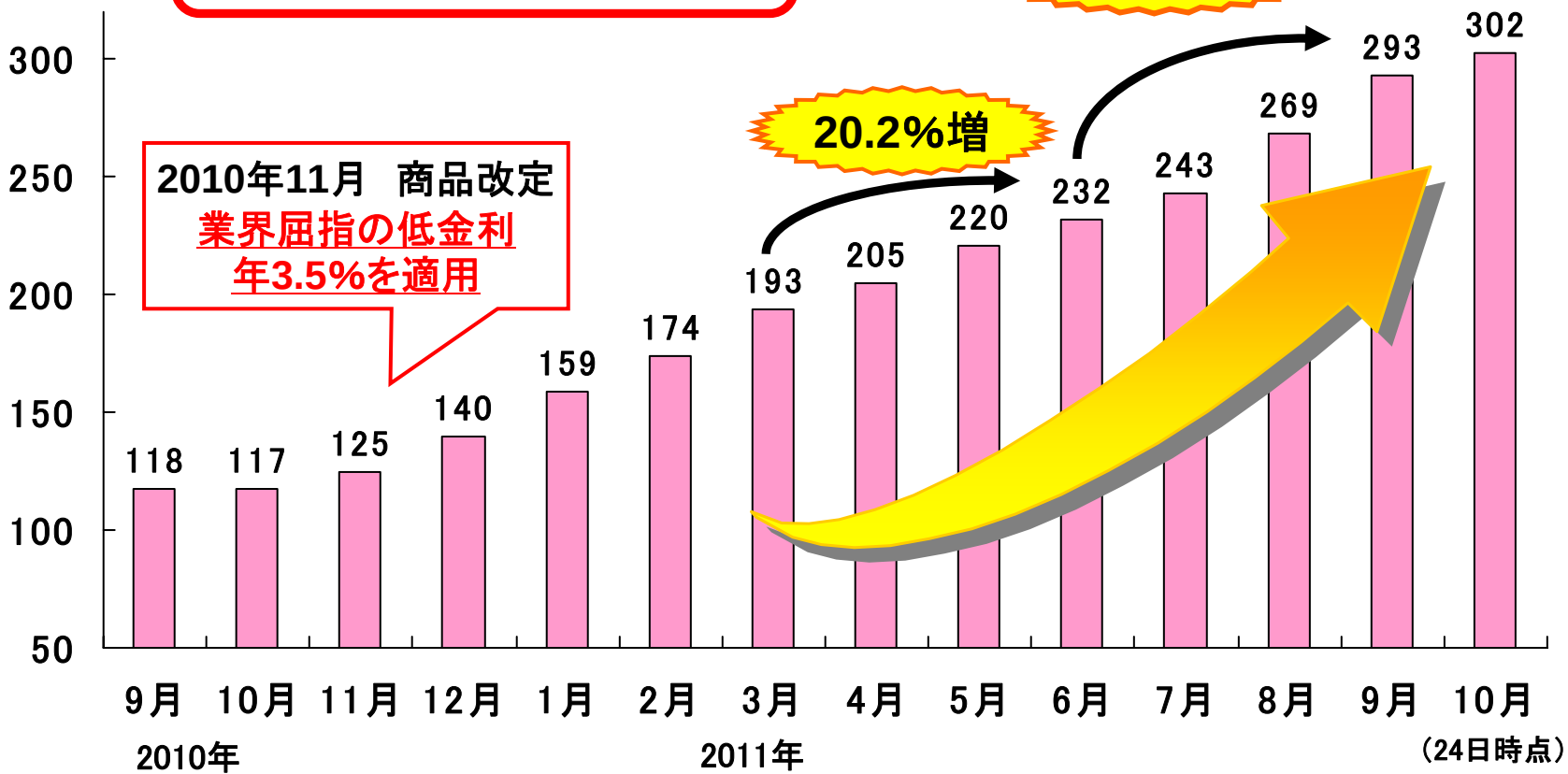
2010年5月 100億円突破
2011年4月 200億円突破

26.3%増

2010年11月 商品改定
業界屈指の低金利
年3.5%を適用

20.2%増

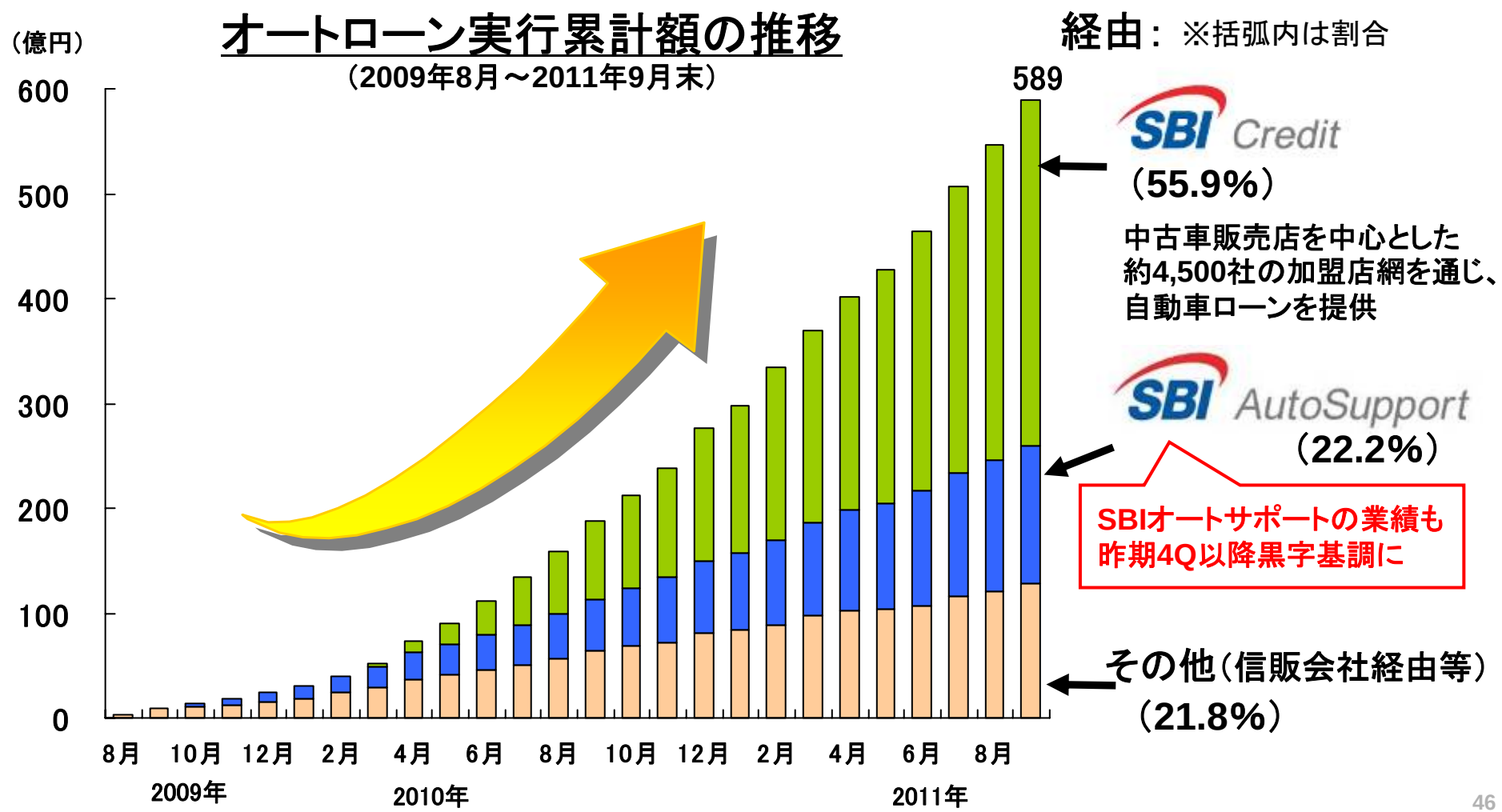
(億円)



運用手段の多様化②オートローン

SBIクレジット・SBIオートサポートとの連携により、
住信SBIネット銀行のオートローンは直近1年間で約3.1倍に拡大

オートローン実行累計額の推移
(2009年8月～2011年9月末)



現在の為替マーケットの動向から外貨預金も拡大

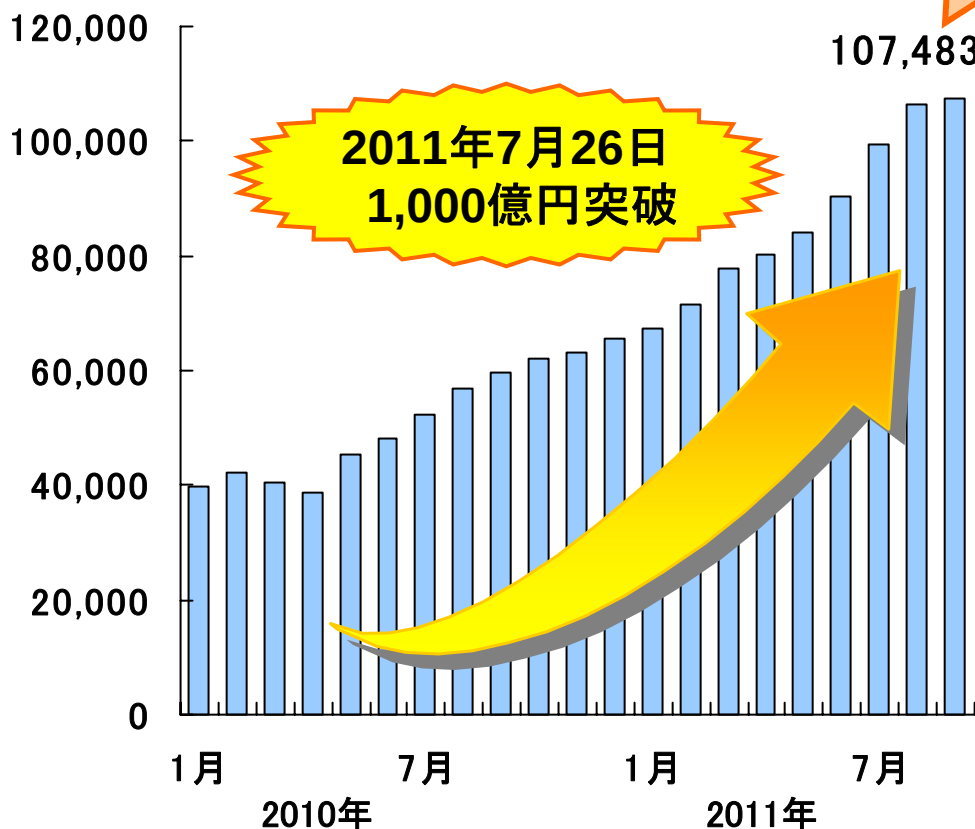
インターネット専業銀行ならではの手数料体系や、商品ラインナップの拡充(9通貨)、外貨預金に関連するキャンペーン等により、着実に残高増加

外貨預金の残高推移

(百万円) (2010年1月～2011年9月末)

1年間で
約2倍に拡大

2012年3月期上半期の
サービス拡充例:



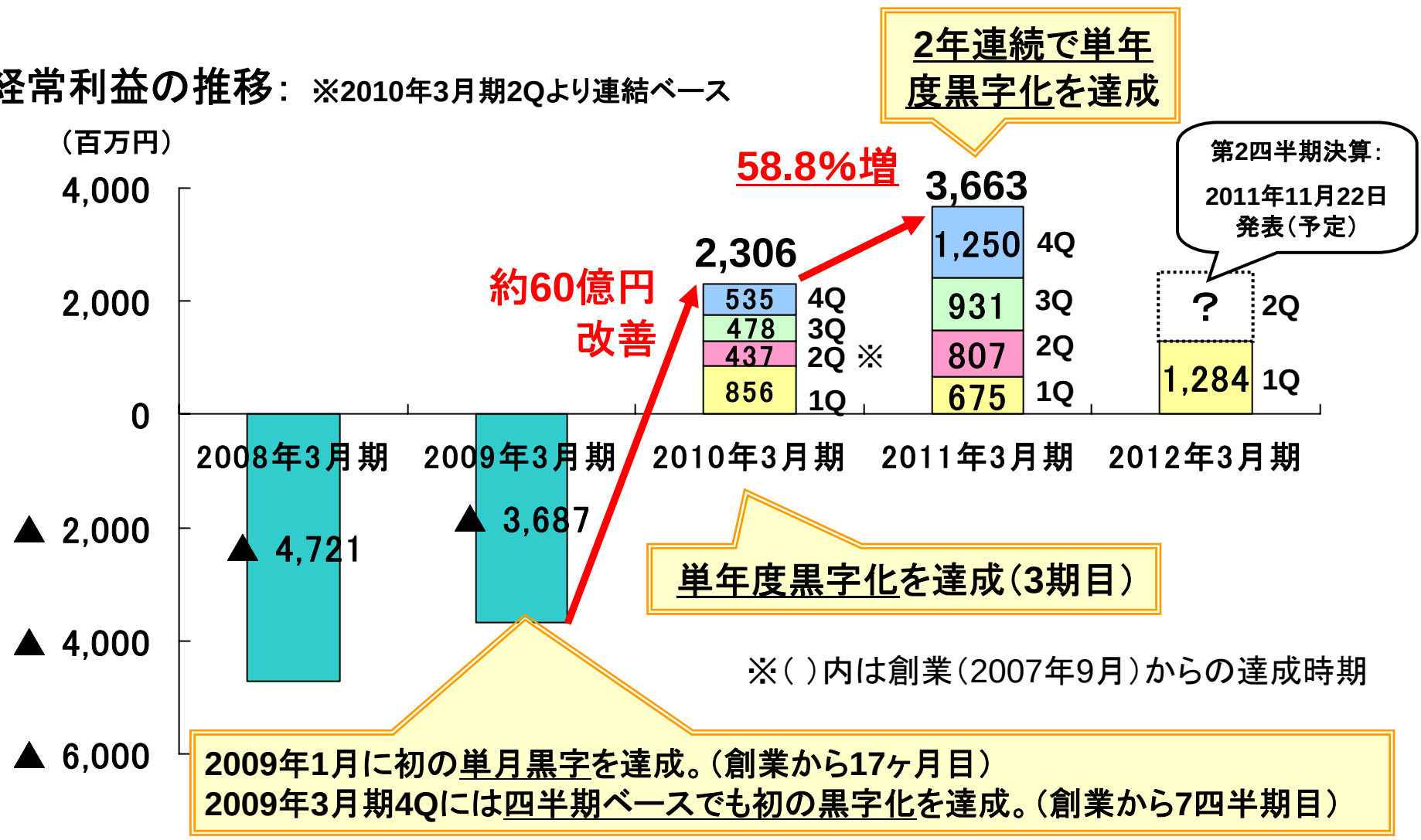
・5月13日
為替市場の急激な動きや、日々のマーケット情報を顧客の携帯電話等にいち早くお届けする「fx wave 携帯サービスメール」のサービス開始

・5月16日
他行でお持ちの外貨預金を外貨のまま住信SBIネット銀行へ送金できる「外貨送金受取サービス」の取扱い開始

・6月9日
外貨での新たな運用商品「外貨仕組預金(愛称:オセロ)」の取扱い開始

2012年3月期第2四半期は第1四半期同様、 堅調に推移した模様

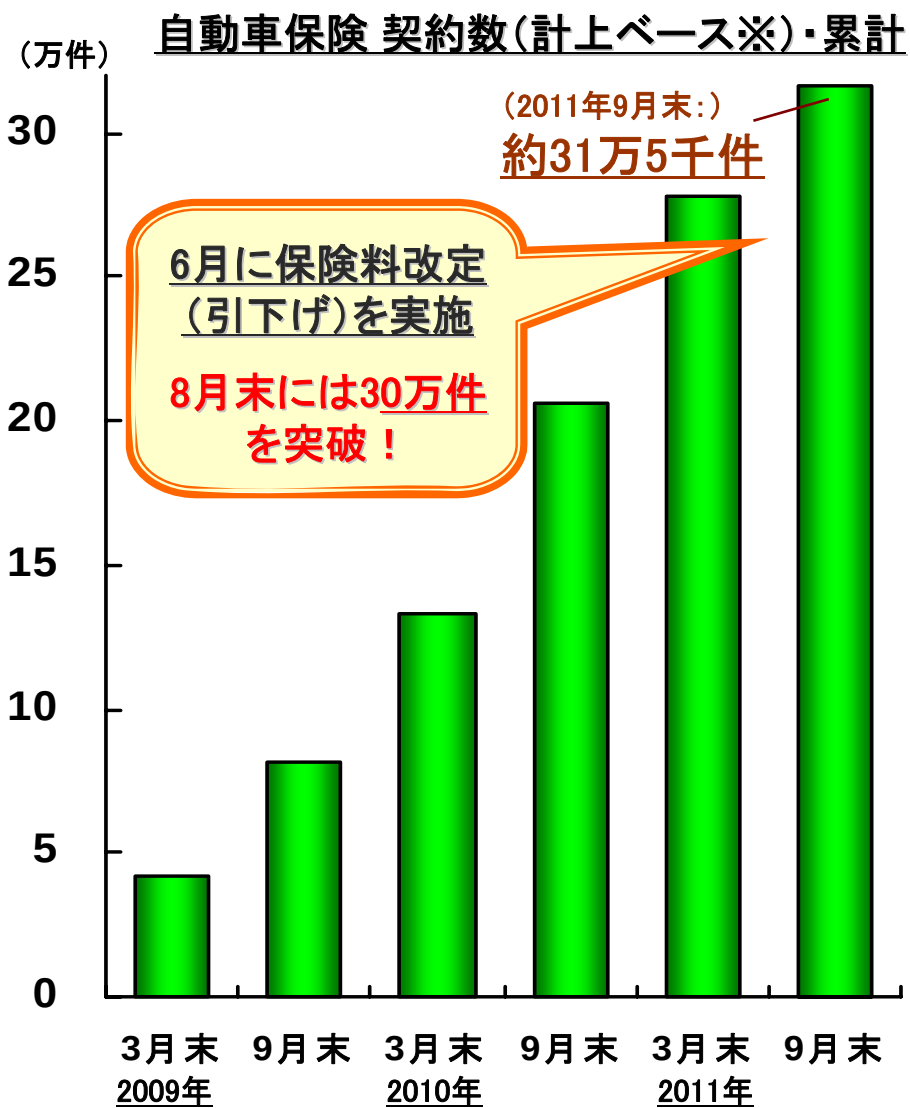
経常利益の推移: ※2010年3月期2Qより連結ベース



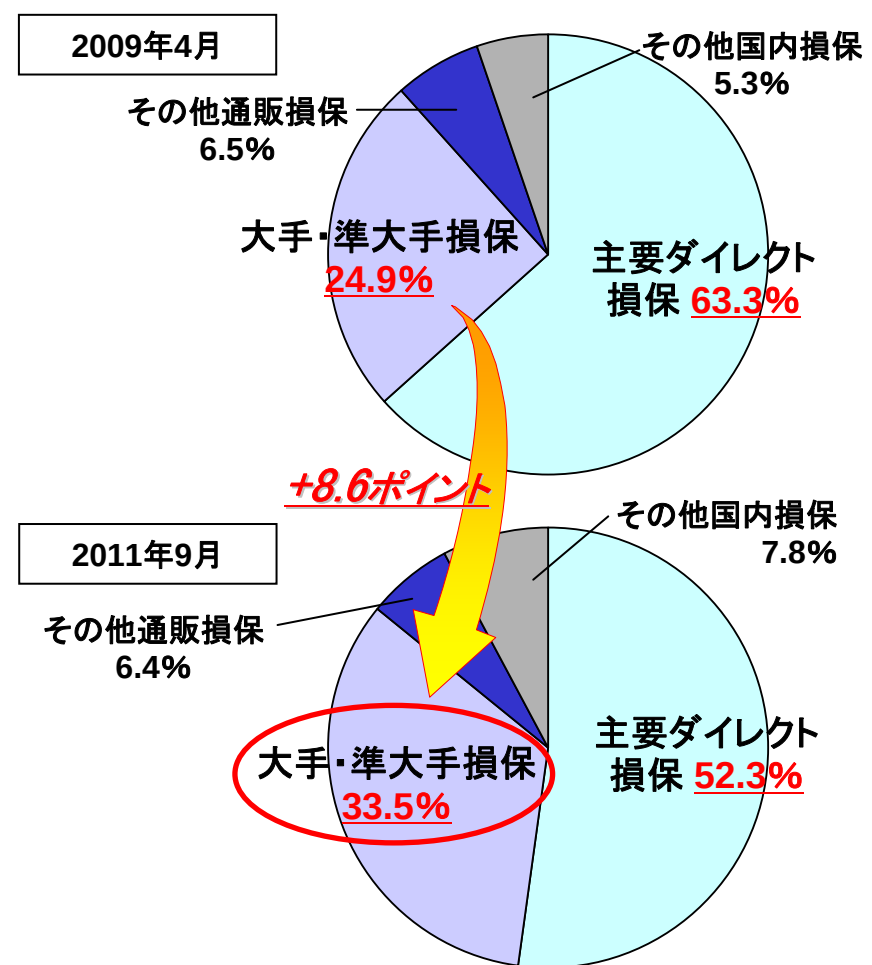
【SBI損保】

自動車保険 保有契約件数は30万件を突破

2012年3月末契約件数は40万件超を目指す



新規獲得契約における内訳(前加入保険会社)



ダイレクト損保からの切替えが半数を占める一方、大手・準大手損保からの切替え件数が増加

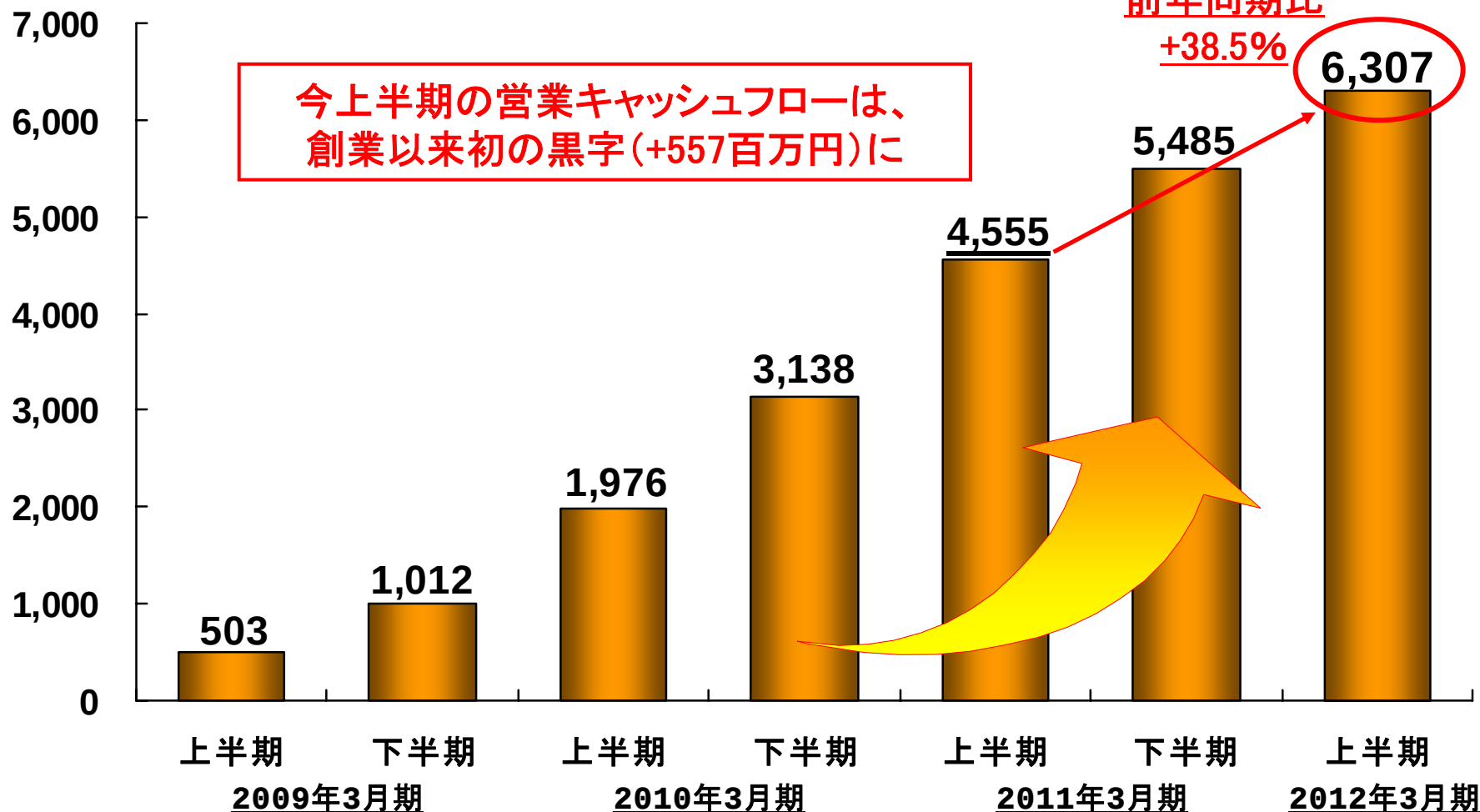
※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

元受収入保険料は増加を続ける

今年度上期(4~9月・累計)の収入保険料は
前年同期比38.5%増となる63億円

元受収入保険料(計上ベース※)の推移

(百万円)



※計上=保険料の入金完了

節約志向の高まり等を背景にダイレクト系損保の 取扱いが順調に拡大

直販損保主要8社の2011年度第1四半期の自動車保険料収入

(単位:百万円、%)

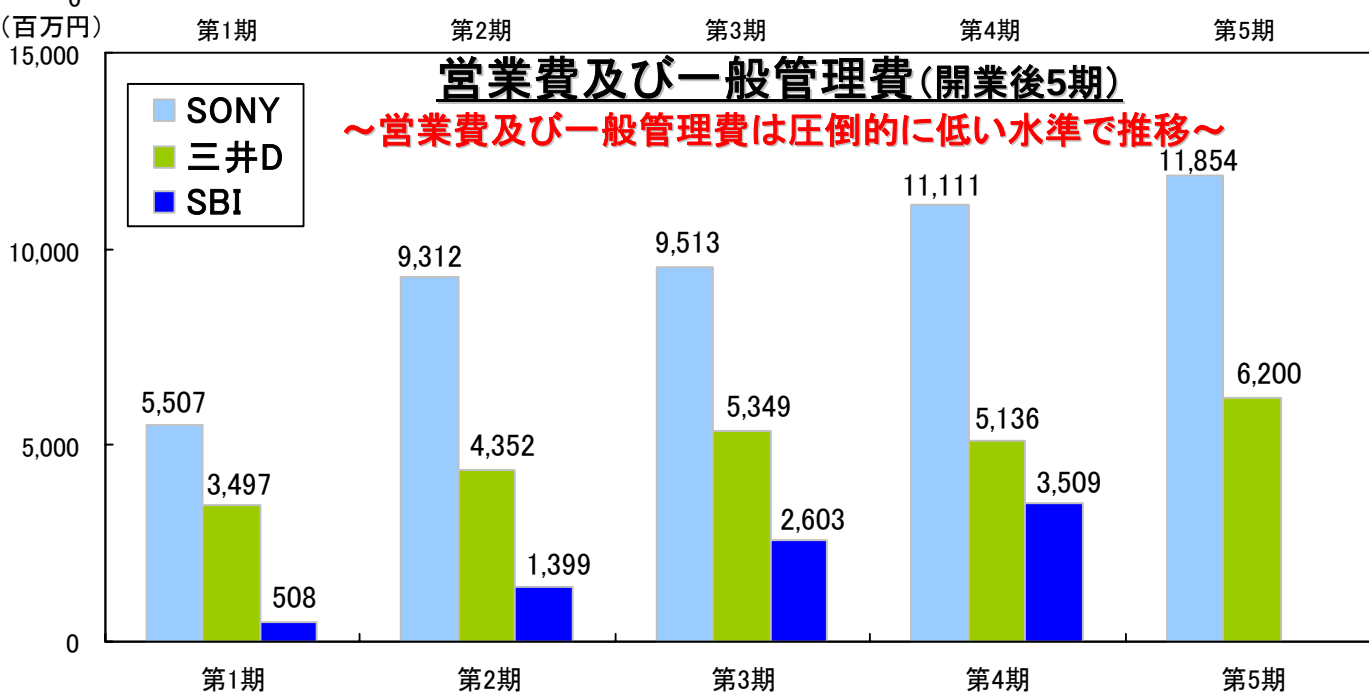
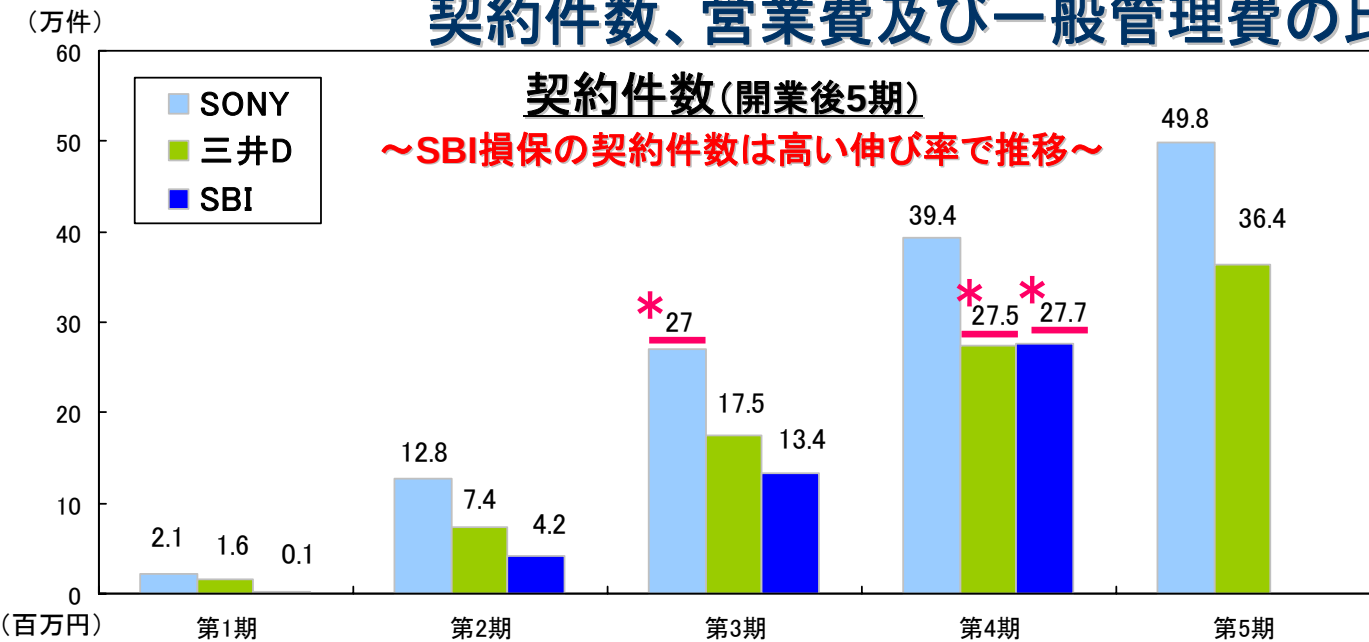
新聞記事

(2011年8月31日付け
日本経済新聞朝刊)

社名(開業時期)	自動車保険料 収入	前期比 増減率
ソニー損保(99年10月)	18,184	+7.4
アクサ(99年7月)	8,622	+3.2
三井ダイレクト(00年6月)	8,616	+6.1
チューリッヒ(98年1月)	7,628	+6.8
アメリカンホーム(97年9月)	4,499	▲1.3
SBI(08年1月)	2,869	+31.1
そんぽ24(01年3月)	2,838	+11.4
イーデザイン(09年6月)	1,031	+92.0
合計	54,487	+7.7

本年度第一四半期で既にそんぽ24を抜く。来年度中にはアメリカンホームを上回る自動車保険料収入を目指す

主要ダイレクト損保との創業時における 契約件数、営業費及び一般管理費の比較



同水準の保有契約件数
(:27万件前後)での
創業時からの累積コスト

社名 (開業時期)	営業費及び 一般管理費 (累積・百万円)
ソニー損保 (99年10月)	24,332
三井ダイレクト (00年6月)	18,334
SBI損保 (08年1月)	8,019

他社と比べて、
効率の良い契約
獲得戦略

顧客サービス体制の強化に向けた取組み

・取扱い商品の拡充 (2011年7月28日～)

WEBサイト「SBI損保おすすめ保険」を通じて、かねてより顧客から要望が高かった海外旅行保険 (エイチ・エス損保) 及び 地震補償保険 (日本震災パートナーズ) の取扱いを開始

(※) 括弧内は商品提供保険会社

⇒その他の商品の取扱いについても随時検討中

・損害サービスセンターの強化

(従来: 1サービスセンター体制)

2010年10月～ 3サービスセンター体制 に拡充



2011年4月～ 5サービスセンター体制 に拡充

従来に増して、案件に応じたきめ細やかで迅速な事故対応が可能に

・システム機能のバージョンアップ (2012年4月～予定)

⇒オペレーション部分の補完機能強化

・スマートフォン対応

- ・自動車保険の見積り～申込みが、スマートフォンで完結 (3キャリア機種に対応)
- ・位置情報通知サービス「GPSナビ」のスマートフォン対応機種を拡大

SBI損保おすすめ保険

(<http://www.sbisonpo.co.jp/recommend/index.html>)



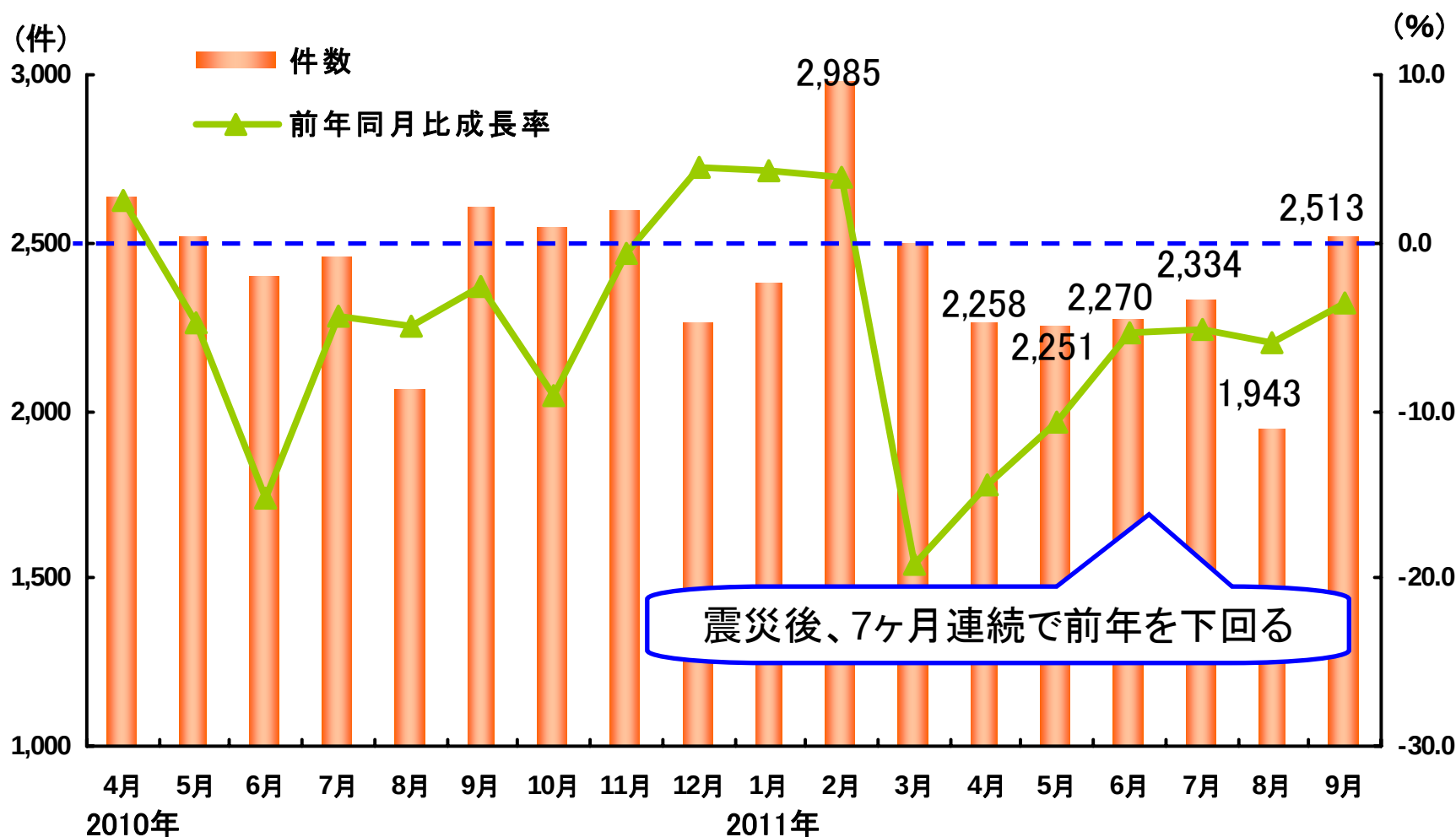
【住宅不動産関連事業】

- 首都圏中古マンションの成約件数は、震災以降、前年同月比でマイナス成長が続いており、回復にはまだ至っていない。
- SBIライフリビングは、震災直後の興行イベントの中止や延期により、「チケット流通センター」等のインターネットメディア事業の収益が一時的に減少したが、2012年3月期第2四半期(7-9月)は第1四半期(4-6月)に比べ収益が大幅に改善。
- 韓国KOSPI市場への上場を目指すSBIモーゲージでは、震災の影響により第1四半期(4-6月)は住宅ローン融資実行額が落ち込んだものの、第2四半期(7-9月)には順調に回復を見せ、業績も回復基調。同社の融資実行残高は8月には1兆円を超え、今後再拡大が予定されている住宅ローン優遇制度等を追い風に、更なる業績拡大を目指す。

震災前後の不動産市況の推移

【事例：首都圏中古マンション成約件数】

首都圏中古マンションの成約件数は、
震災以降、前年同月比でマイナス成長が続いている



SBIライフリングは 第1四半期比で収益改善

震災直後の興行イベントの中止や延期により、「チケット流通センター」等のインターネットメディア事業の収益が一時的に減少したが、8月単月ベースで過去最高益を計上し、全体の収益も前年並みに回復。

(単位: 百万円、%)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増減率	ご参考: 2012年3月期	
				第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
売上高	1,838	2,003	+9.0	1,227	775
営業利益	(※) 161	(※) 144	▲10.3	11	132
経常利益	106	92	▲12.9	▲13	106
当期純利益	7	6	▲19.7	▲41	47

(※) 当社からの事業一部譲受けに伴い発生したのれんの償却を含む。(毎四半期 12百万円)

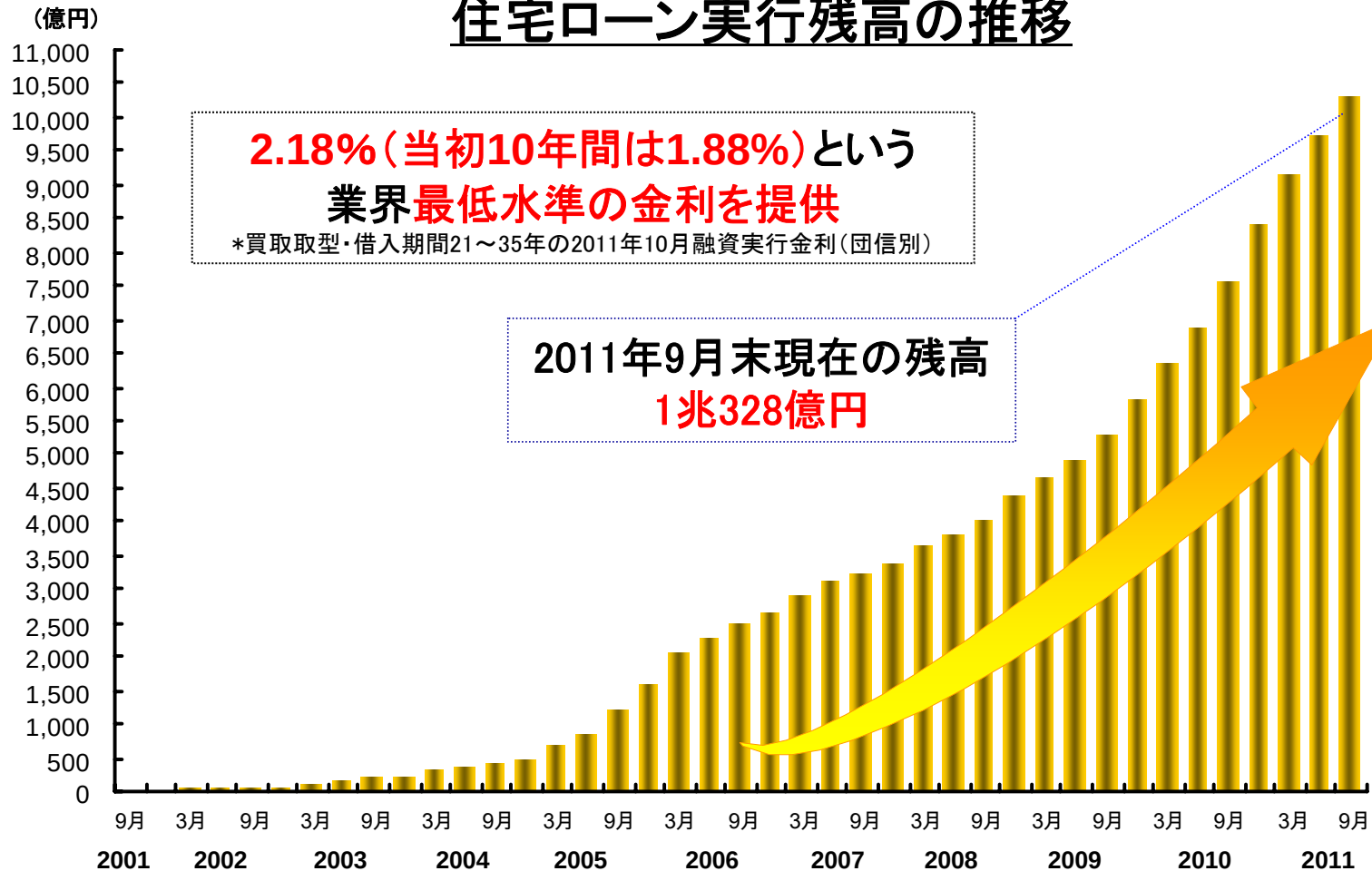
SBIモーゲージの業績は第2四半期に入り回復

第1四半期(4-6月)は震災の影響により住宅ローン融資実行額が落ち込んでいたものの、第2四半期(7-9月)には順調に回復し、第1四半期比21.5%増となる851億円の融資を実行したことで業績も回復基調に

(単位: 百万円、%)

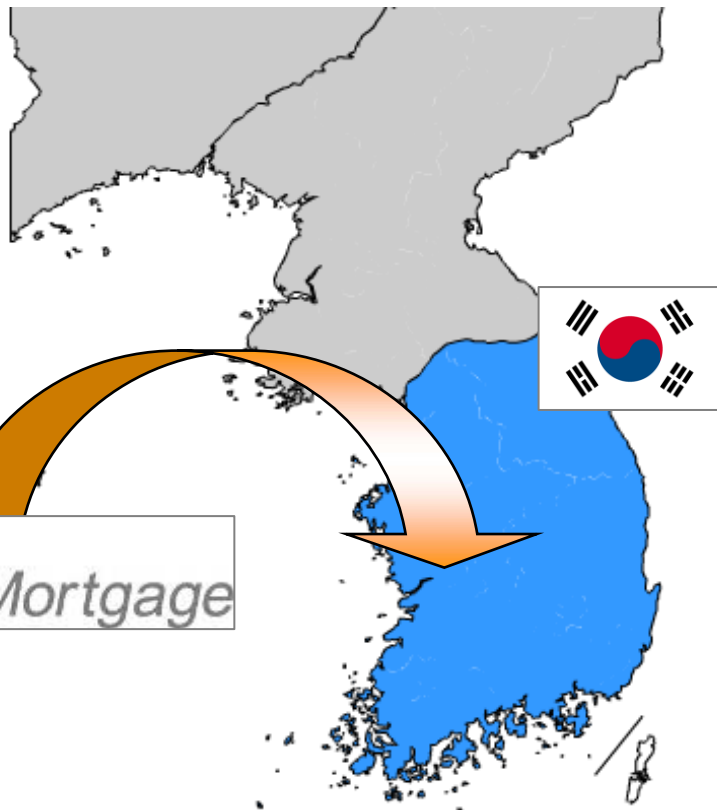
	2012年3月期 第1四半期 (4-6月)	2012年3月期 第2四半期 (7-9月)	前四半期比 増減率
売上高	1,932	2,238	+15.8
営業利益	386	536	+38.6
経常利益	391	543	+38.5
四半期純利益	221	320	+44.6

SBIモーゲージの融資実行残高は 創業から10年3ヶ月で1兆円を突破 住宅ローン実行残高の推移



年内に予定されているフラット35Sの優遇金利幅再拡大
(0.3%→0.7%)を追い風にさらなる業績拡大を目指す

大きく成長を続けるSBIモーゲージは、韓国取引所 KOSPI市場への日本企業初となる上場に向け準備中



KOSPI市場の特徴

- ・韓国取引所のメインマーケット
- ・ブルーチップ銘柄が中心
- ・ファンダメンタルの変化がなければ上場後は比較的安定して株価は推移

【想定スケジュール】

8月30日	上場予備審査請求提出
11月上旬～11月中旬	上場承認(予定)
12月下旬※	上場(予定)

※ マーケット環境によって、上場承認から6ヶ月以内に上場

2. 厳しさを増す経営環境を見据えた 永続的な成長の実現を目指した取り組み

- (1) SBIグループの長期的な事業発展を具現化するための組織改編とバリュークリエーション(価値創造)に主眼をおいた今後の重点戦略課題
- (2) 収益力強化に向けてブリリアントカット化を推進

(1) SBIグループの長期的な事業発展を具現化するための組織改編とバリュークリエーション(価値創造)に主眼をおいた今後の重点戦略課題

＜日本企業の生存率＞ ※

10年後： 100社中 6社

20年後： 1,000社中 3社

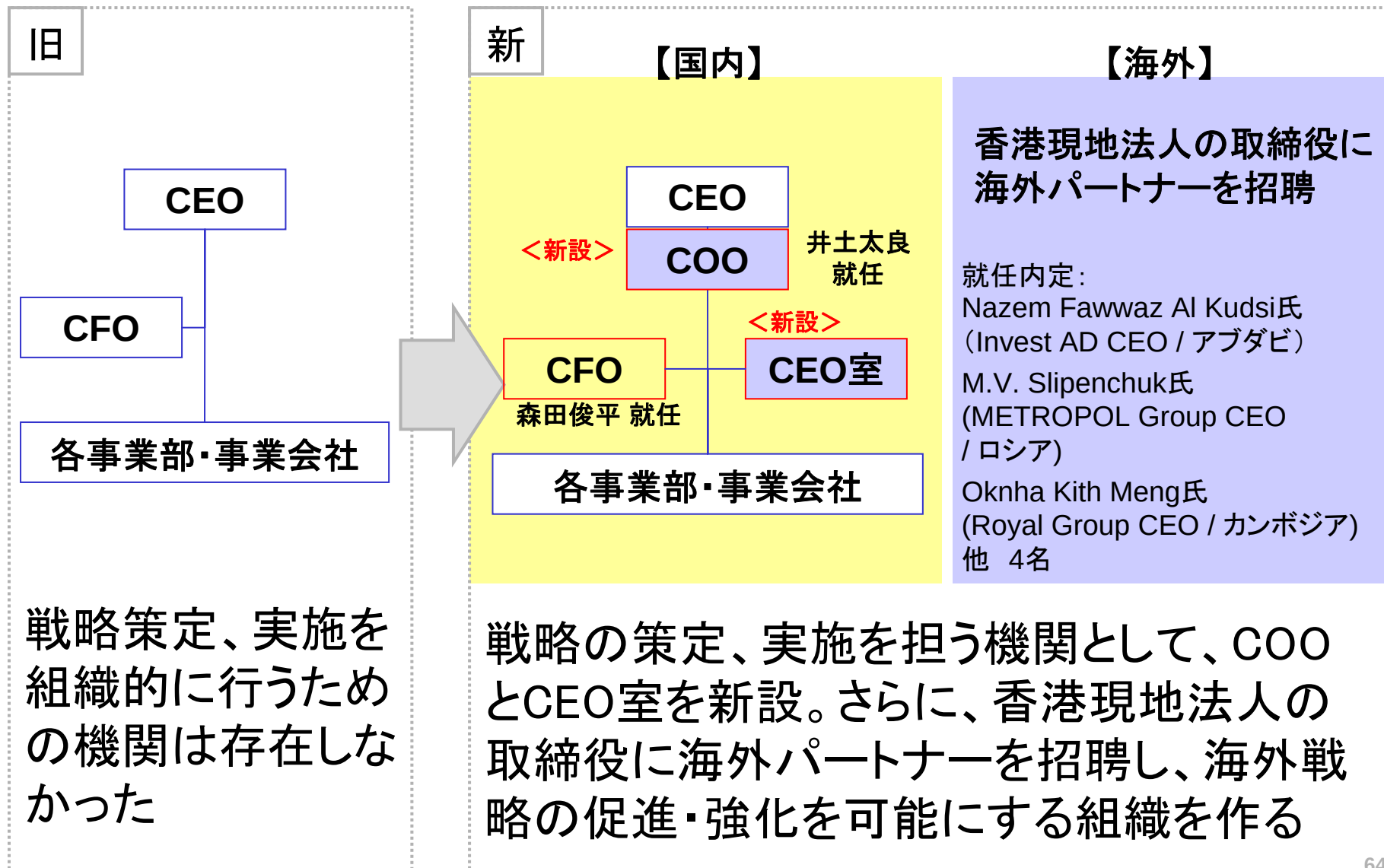
30年以上：10,000社中 2.5社

SBIグループの長期的な事業発展を 具現化するための組織改編

個人に依存せず、より組織的に 戦略を策定・実施する体制の構築

- グループの経営資源を効率的に活用し、かつ国内外に戦略的パートナーを求めることにより、グループシナジーの一層の強化を図る
- 収益力強化に向けグループの総力を上げて、国内外での『バリュークリエーション』を行う戦略を立案する
- グローバリズムが進展し、世界中の国々の政治・経済が相互に影響度を増した激動の時代を長期的に生き残るため、事業リスクを分散し、軽減していく

長期的な事業発展を具現化するための新組織

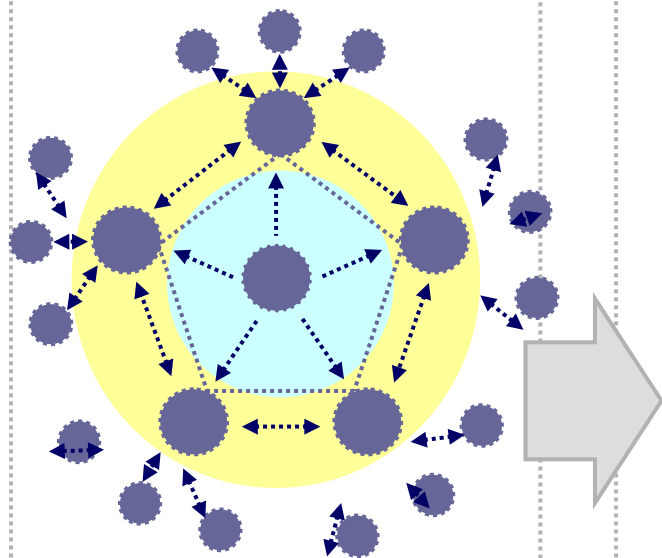


バリュークリエーション(価値創造)を 主眼とした今後の重点戦略課題

- ① 既存事業の強化に向けた各社間のシナジーの追求
- ② 国内金融サービス事業強化のための海外金融サービス企業とのアライアンス促進
- ③ 国内グループ各社(非金融サービス事業を含む)の海外事業展開の促進
- ④ M&A事業(クロスボーダーを含む)を促進するとともにその波及効果をグループの証券ビジネスへ取り込む
- ⑤ ネット分野の新ツールの速やかで効率的なグループ各社への導入
- ⑥ グループ会社、関連会社、投資先企業の海外における積極的な新規公開

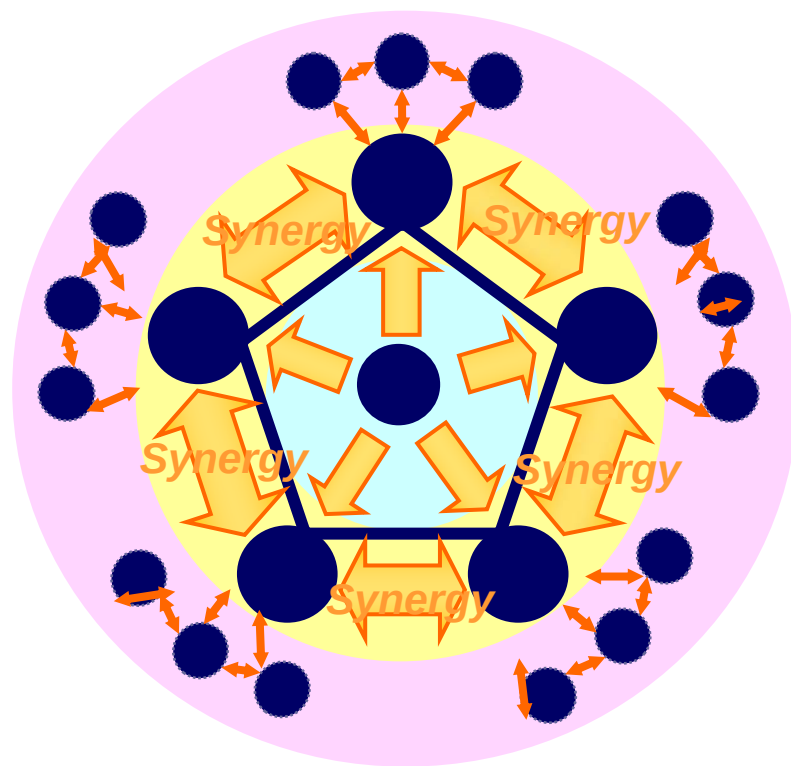
① 既存事業の強化に向けた各社間のシナジーの追求

旧



国内金融サービス事業での、コア事業間、コア事業とそのサポートを担う企業間のシナジーを追求

新



コア事業、コア事業のサポートを担う企業、累計828社*に及ぶグループ投資先企業など、国内外の非金融事業も含めた様々な組み合わせによる、多様なシナジーの創出

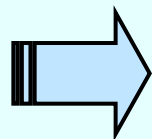
*2011年3月末現在

金融サービス事業以外も含めた、 様々な組み合わせによる多様なシナジーの追求

- 5コア事業のトップおよびマーケティング担当者、コア事業のサポートを担う企業の責任者などが参加する、ペンタゴン会議を定期的に行き、様々な角度から新しいシナジーの創出を目指す
- グループの非金融サービス事業や海外拠点の代表者も随時ペンタゴン会議に参加し、国内外での様々な組み合わせによる多様なシナジーの創出を図る

【例】

SBIアラプロモと、国内外の有力企業との提携拡大



- 美容化粧品、健康食品の国内外での販売拡大
- 国内外での医薬品の研究開発体制の強化

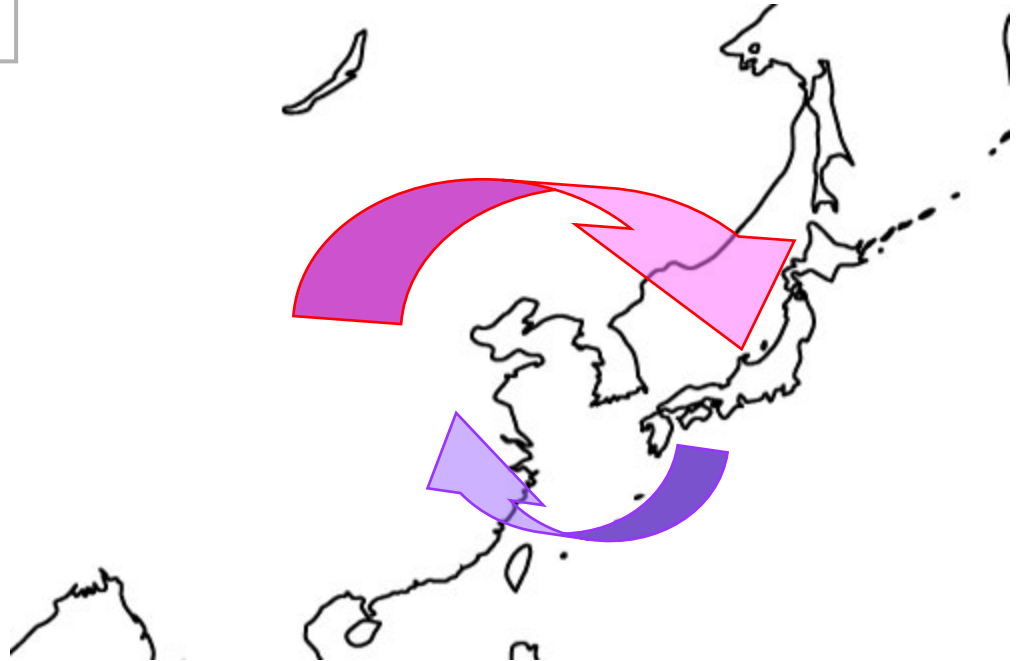
② 国内金融サービス事業強化のための 海外金融サービス企業とのアライアンス促進

旧



国内金融サービス事業のシステムやノウハウの海外移出

新



海外金融サービス企業とのアライアンスにより、国内金融サービス事業の強化を図る

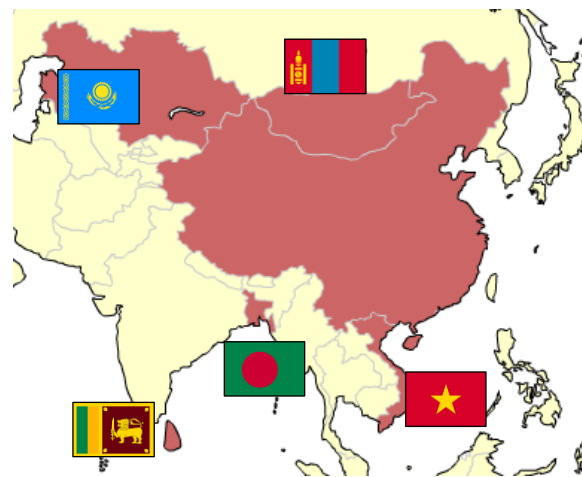
SBIアセットマネジメントにて、アジアの フロンティア市場を網羅した日本初の投資信託を設定

中国第2位の資産運用会社の香港子会社であるハーベスト グローバル インベストメントが運用するファンドを組入れた投資信託をSBIアセットマネジメントが設定



ファンド名称：
「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」

豊富な天然資源や若い労働力を有し、BRICS等の新興諸国に続く成長が見込まれるバングラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム、中国西部のフロンティア地域（内モンゴル、チベット、新疆、雲南等）の企業へ投資を行う



ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド について

2008年に香港で設立。同社の親会社であるハーベスト ファンド マネジメントは、中国の運用会社として1999年に設立され、2011年6月末時点における公募株式投信の運用資産残高で中国第2位の運用会社（同月末時点の総預かり資産残高は約352億7,000万米ドル）。ハーベストグループとは今後様々な分野での提携を予定。

海外金融コンテンツ事業を強化し、 投資家向けに情報を提供

サーチナ



中国証券報

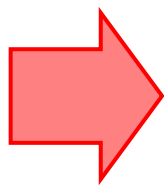


EM eye

ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版

日本初となる、新興国の投資情報に
特化したニューメディア
『EMeye(エマージングマーケットアイ)』
提供開始

BRICS、VISTAを中心に話題の
新興国38カ国・地域の金融情報を提供



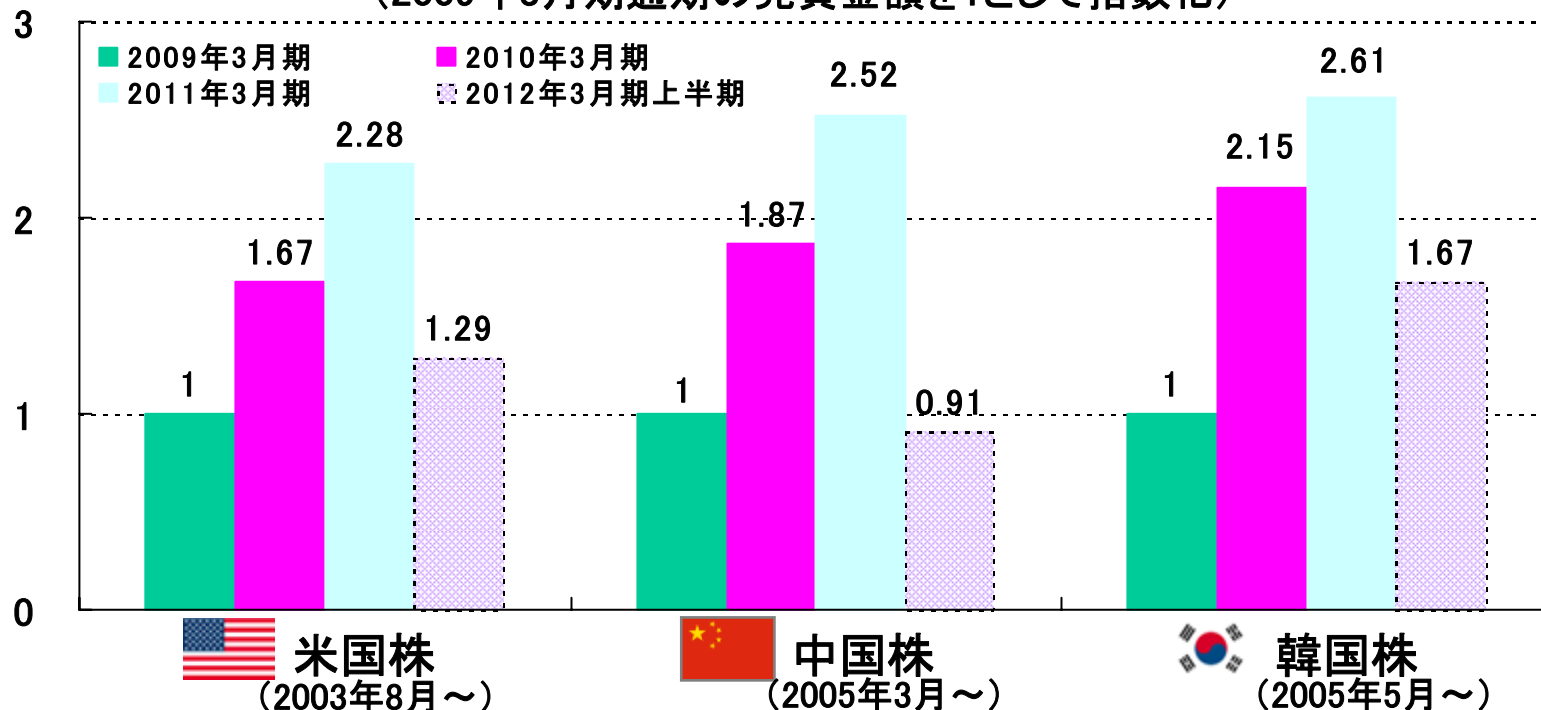
これまで不足していた海外情報、特に新興国に関する情報を国内の投資家に提供し、SBI証券における外国株式・投信の販売のより一層の強化を図る

海外パートナーとの連携により、 SBI証券においては外国株式の取り扱いを拡充

外国株式の取引が年々拡大し、売買金額は増加傾向

取扱外国株式の売買金額推移

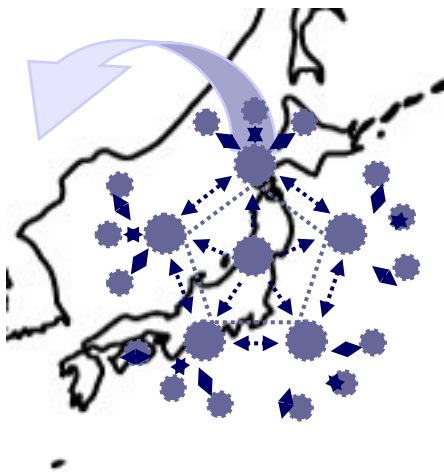
(2009年3月期通期の売買金額を1として指数化)



既に取り扱いを行なっているロシア、ベトナム株式に加え、現在準備を進めているインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ等、今後も新興国株式の取り扱いを更に拡充し、高い経済成長が期待される新興国への投資機会を提供

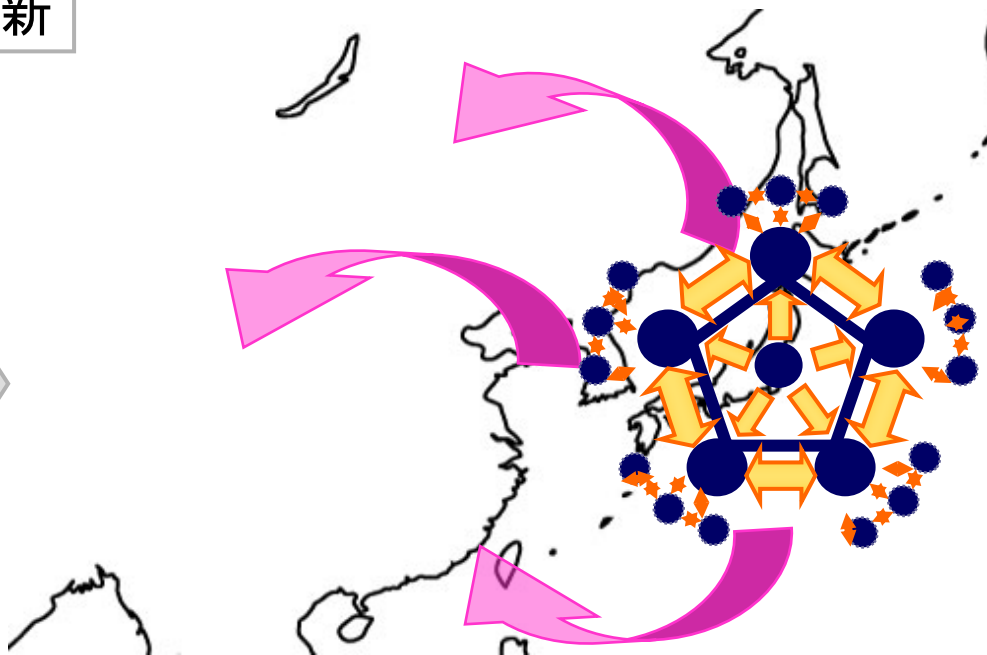
③ 国内グループ各社(非金融サービス事業を含む)の 海外事業展開の促進

旧



国内金融サービス事業に関するシステム、ノウハウの移出

新



非金融サービス事業も含め、SBIグループ各社による海外進出、展開を促進

ロシア オビ銀行の抜本的な業務改革の実施



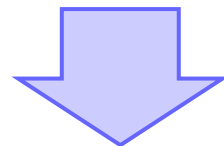
オビ銀行 (SBI、50%出資)



ロシアの大手総合金融グループ、
METROPOLグループ傘下の商業銀行

ロシア中央銀行からの承認を経て、2011年6月14日に出資完了。

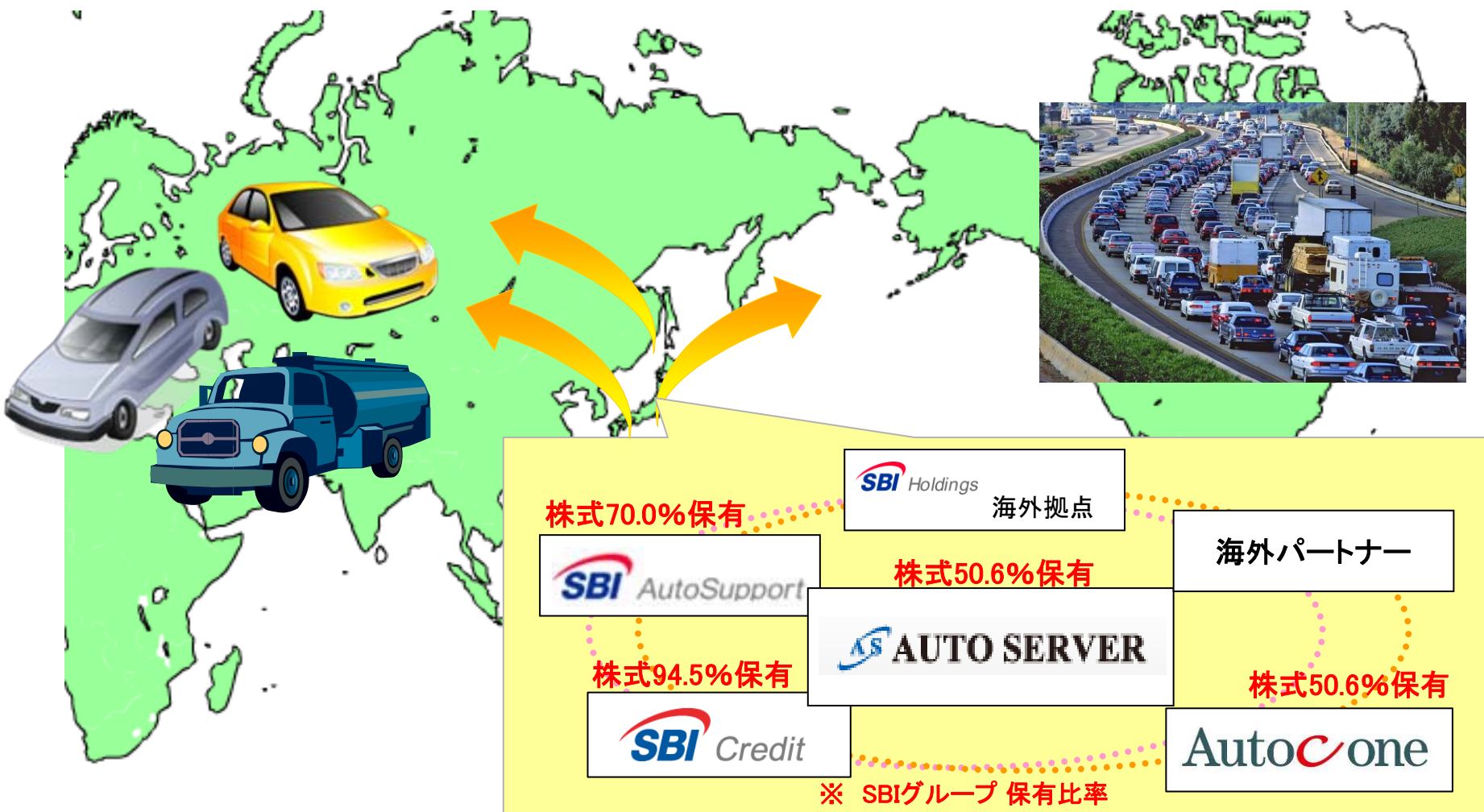
基幹システムの要件確定、コールセンターのコスト見積りやATM運営
会社との協業検討など、抜本的な業務改革に向けた準備を開始



日本で培ったSBIグループのノウハウやシステムを移
出し、ネットバンク化を含めた経営の徹底的効率化・高
収益化により、早期の投資回収を目指す。

中古車サービスにおける新事業の展開

これまで国内で銀行や損保などペンタゴン経営のコア事業のサポーター
ングファンクションを担っていた、オート関連事業各社を連携させ、
新たなシナジーを創出し、各企業自体の収益力強化を目指す



海外の現地ニーズに即した 金融サービス分野における新たな事業展開

(例1)

リース事業:

金融サービス事業の
5つのコア事業以外
でも進出

リース事業

フューチャーズ

(例2)

フューチャーズ事業:

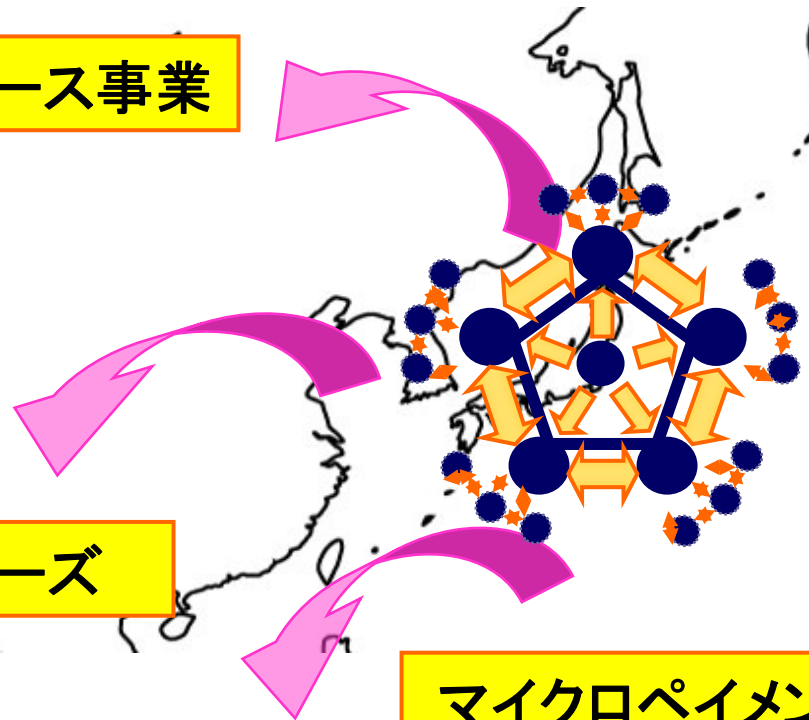
SBIグループでは国内市場
の低迷を受け事業撤退
(2009年7月)

マイクロペイメント
(小口決済)

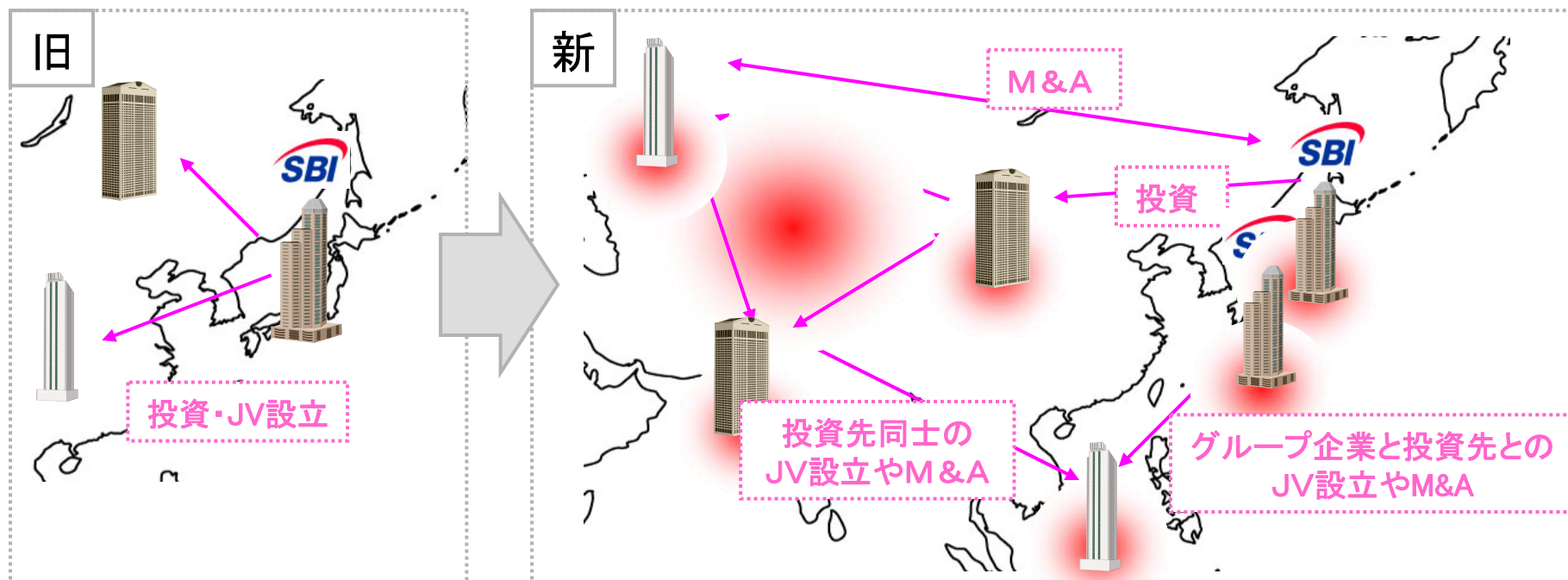
(例3)

マイクロペイメント(小口決済):

決済サービス事業のノウハウを活用



④ M&A事業(クロスボーダーを含む)を促進するとともに その波及効果をグループの証券ビジネスへ取り込む



積極的な
海外への投資

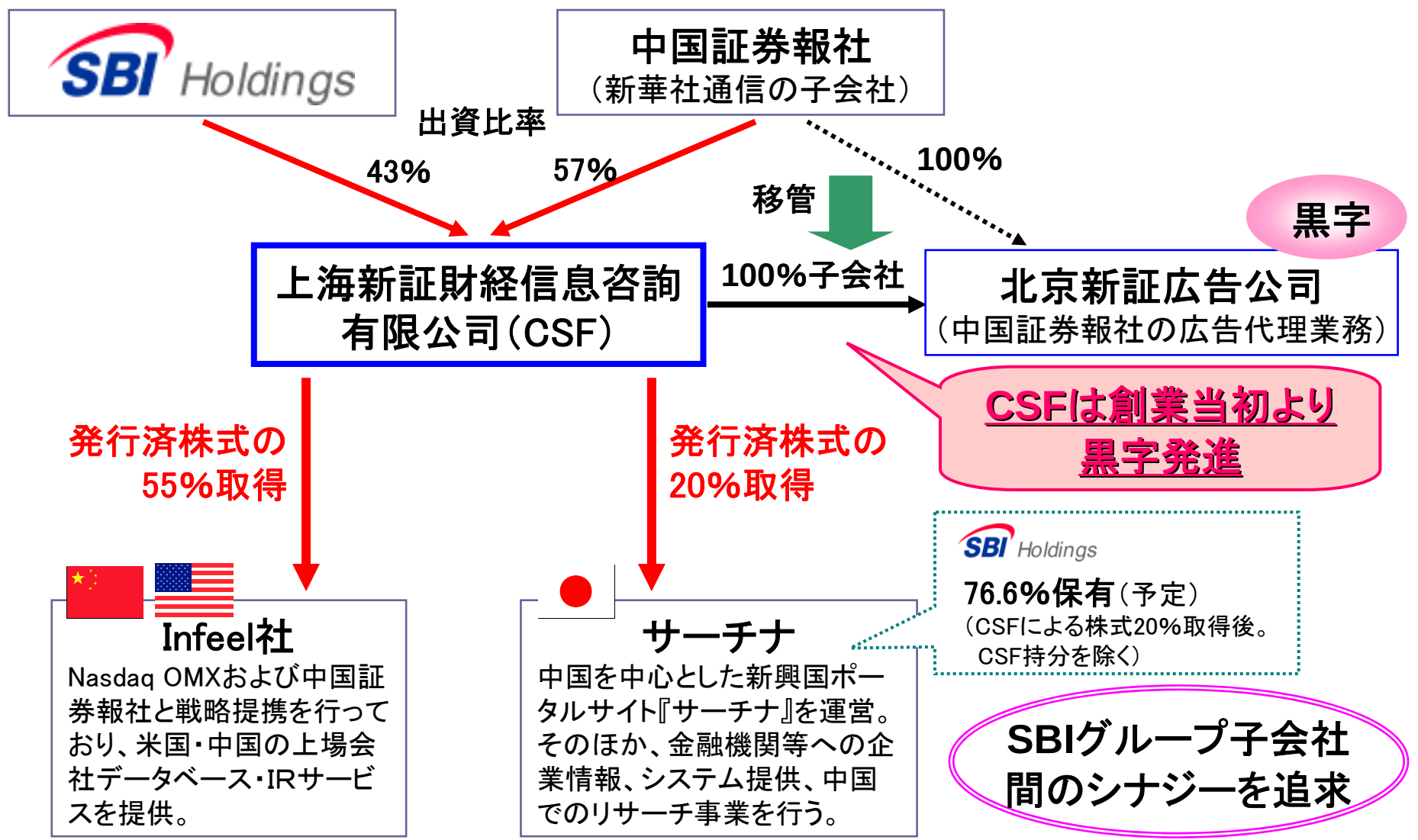
新たなバリューの創出 & 各社のバリューアップ

国内外での投資先のM&Aを加速。
さらに、海外パートナーとのジョイントベンチャーと、
国内外のグループ企業や投資先とのM&Aも促進し、
新しいバリュークリエーションを行う。

グループ累計投資社数：828社

*2011年3月末現在

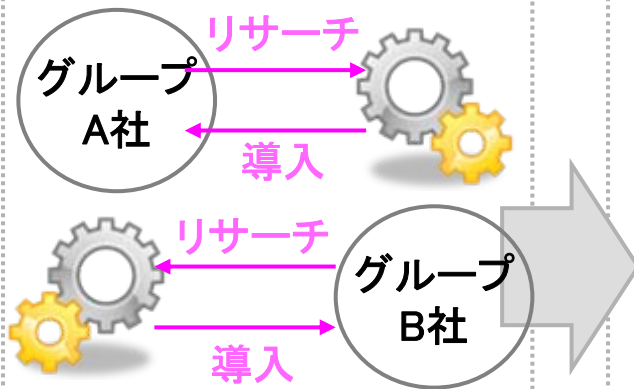
サーチナとCSFとの連携を強化



CSFは中国の総合金融情報をグローバルに発信する媒体を目指す

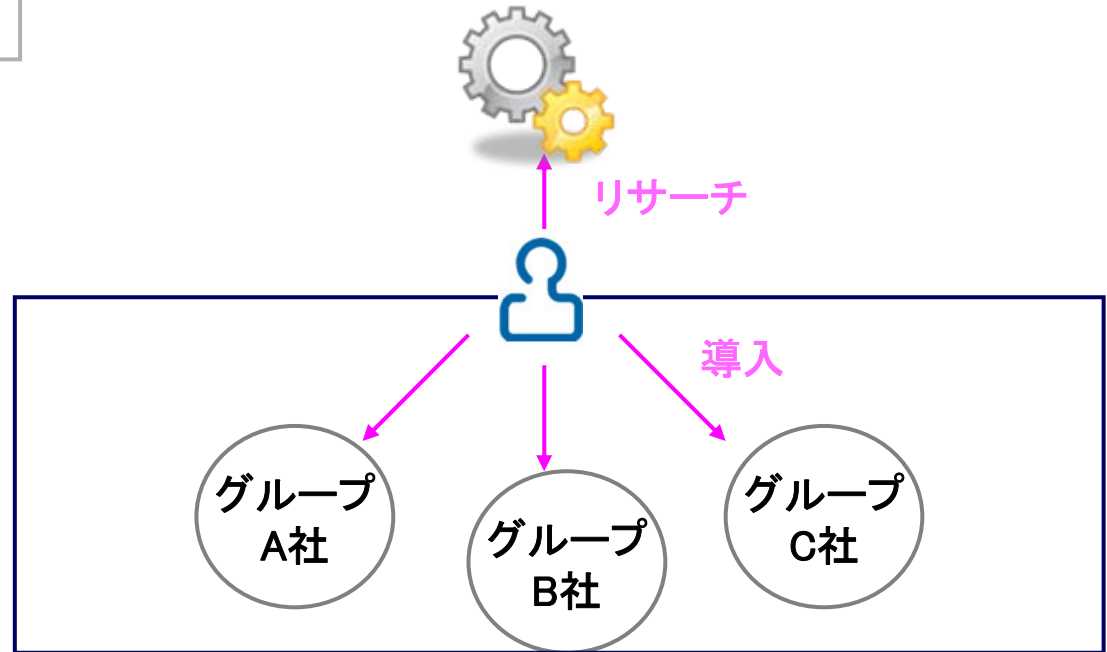
⑤ ネット分野の新ツールの速やかで 効率的なグループ各社への導入

旧



グループ各社が
単独で
新ツールを
リサーチ・導入

新



CEO室の専門ネットチームが最新技術の利用動向調査・分析を行い、グループ全体でツール等を一括導入することにより、最新技術の速やかな浸透、相互の機能的なリンクを可能にし、導入コストの削減を図る

FacebookやiPadなどの新ツール活用



SBI Finance Facebook ページの開設

モーニングスター、サーチナ、ウォール・ストリート・ジャーナル、中国証券報、EMeyeなどグループメディア企業のリソースを活用し、厳選したニュースを提供

iPadを活用した投信販売ツールの提供

モーニングスター独自の投資信託の関連情報や運用シミュレーションツールをiPadに搭載し、投資信託を販売するSBI証券を含む金融機関向けに提供

スマートデバイスのアプリによるコンテンツ配信

ウォール・ストリート・ジャーナル、株式新聞等、各社がiPad、Androidなどスマートデバイスアプリを活用しニュースをユーザーに配信



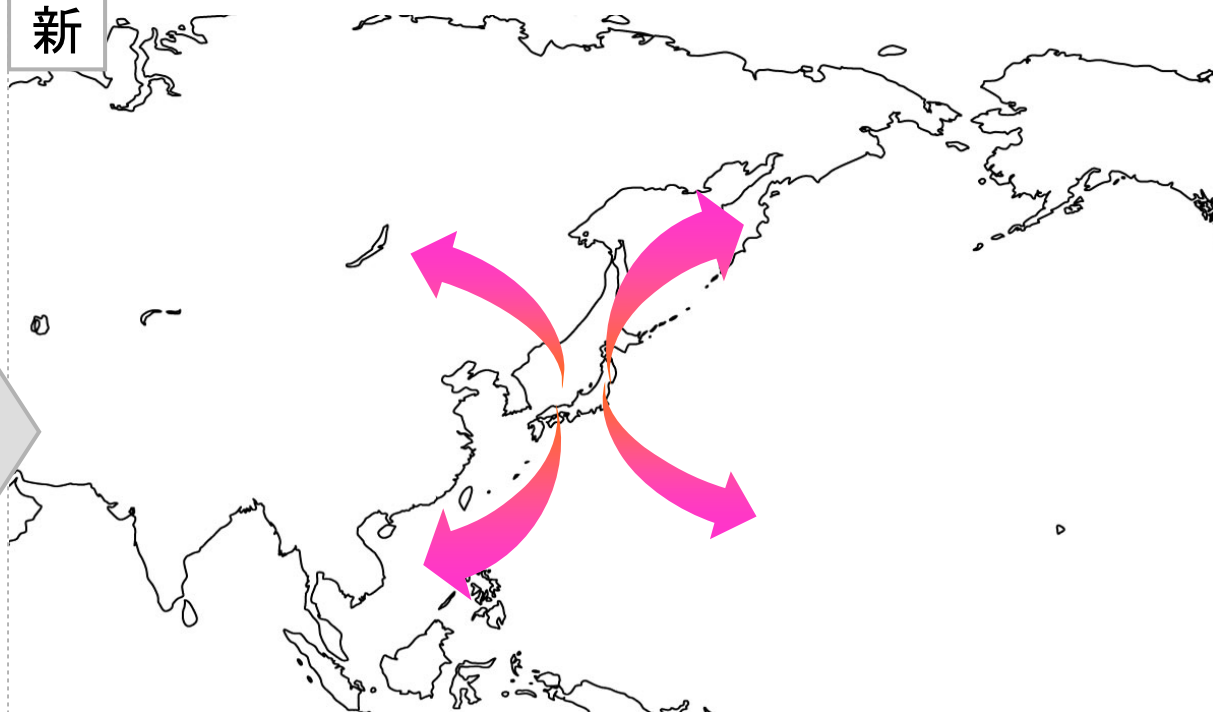
⑥ グループ会社、関連会社、投資先企業の 海外における積極的な新規公開

旧



国内の
証券市場での
資金調達

新



国内外の資本市場を積極的に活用して、
バリュークリエーションおよびキャピタルゲイン
の獲得を図る

グループ会社の海外株式市場への上場

国内よりも高パフォーマンスが期待される新興国
株式市場への上場を足がかりに、現地での
ビジネス拡大を図り、企業価値の向上を目指す

2011年 4月（実施済）

SBIホールディングス 
香港証券取引所へ上場

日本企業初！
新株発行を伴う香港預託証券
（HDR）の上場としても初！

2011年 12月（予定）

SBIモーゲージ 

韓国取引所KOSPI市場へ上場予定

日本企業初！

⇒ 韓国国内でのモーゲージバンク事業を展開予定

投資先企業の海外株式市場への上場

当社が大半の株式を保有する投資先企業2社が海外上場を準備

2012年 3月(予定) A社 韓国市場へ上場

2012年 11月(予定) B社 台湾市場へ上場

上場によるキャピタルゲイン等の獲得だけでなく、上場後、投資先企業の現地でのビジネス拡大を加速させると同時に、M&A等の施策を積極的に行うことで、さらなる投資先企業のバリューの拡大を目指す

(2) 収益力強化に向け、 ブリリアントカット化を推進

- ① 継続的に組織再編を実施
- ② 前年度の主な営業赤字会社の現況
- ③ 黒字転換した企業

「ブリリアントカット化」を目指すSBIグループ主要事業体

SBIグループ 主要49事業体 (SBIホールディングスおよび8つの海外現法・事務所を除く)

2012年3月期上半期

黒字会社・事業部

35社・事業部 営業利益: 129億円

→ 【内訳】※1 増益: 15社 黒字転換: 5社

減益: 15社

減益額の約5割はSBI証券の
減益によるもの

赤字会社・事業部

8社・事業部 営業損失: ▲43億円

→ 【内訳】※1 赤字減少: 4社

赤字拡大: 4社

営業損失の約3割は
SBI損保によるもの

新設子会社／ 新規買収子会社 ※2

(2009年4月以降に事業開始
(一部予定)、または買収により
グループ会社となった会社)

6社

設立／グループ会社化済(4社)

SBIクレジット(2010年7月連結子会社化)
SBIレミット(2010年8月設立) 等

開業準備中(2社)

ネット生保準備会社
SBIフロンティア証券

※1 営業利益の前年同期比増減に基づいて区分

※2 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

① 継続的に組織再編を実施（ⅰ）

完全子会社化

➤ SBIホールディングスによるSBIネットシステムズの完全子会社化 (2011年10月26日発表)

- SBIグループとなって以降、SBIグループに対する金融を中心としたシステムの受託開発及び運用・保守が増加し、2011年3月期においては、売上に対するSBIグループ向けの比率は過半を占める
- SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、一体となって国内外における事業展開を遂行することで、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図る
- 株式交換による完全子会社化(完了予定日:2012年2月1日)により、SBIネットシステムズは上場を廃止(上場廃止予定日:2012年1月27日)

清算・持分売却

- ### ➤ ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)は持分を売却予定
- SBIアラプロモのサプリメント及び美容化粧品を販売委託するなど、今後も継続的な関係を構築

① 継続的に組織再編を実施（ii）

事業の見直し

- 金融コミュニティサイト「SBIマネーワールド」(年間営業赤字額:0.6億円)はサービスを終了予定(2011年11月18日)

⇒今後、Facebookを最大限活用し、主力コンテンツを順次移行していく。

- マネーlookup事業(年間営業赤字額:2.5億円) (※)はモーニングスターのリソースと組み合わせて有効活用し、赤字からの脱却を図る

(※) MoneyLook: 登録者数は71.3万人(2011年9月末時点)で国内最大級アカウントアグリゲーションサービス。

グループ全体の経営資源の再配分を行い、
営業利益の大幅な改善を目指す

② 前年度の主な営業赤字会社の現況

- i) SBIカード
- ii) SBIジャパンネクスト証券
- iii) SBIアラプロモ

i) SBIカード (連結子会社)

営業赤字額 2011年3月期:約35億円



2012年3月期上半期:約16億円

SBIカードの業績推移①

事業別 営業損益推移

(単位: 百万円)

		2011年 3月期 上半期	2011年 3月期 下半期	2012年 3月期 上半期	前下半期比 増減
カード 事業	Visa カード	▲453	▲971	▲772	+198
	Master カード	▲438	▲407	▲221	+186
消費者金融事業 (2010年1月に旧SBI イコール・クレジットを 吸収)		▲378	▲445	▲339	+106

2010年6月「ゲオPontaVisa
カード」、同年10月「カード
Plus」の取扱い開始以降、
営業利益は赤字傾向が続く

営業損失は次第に改善

新規貸出は停止して
おり、**債権残高は順調
に減少**

■債権残高(貸倒引当後)

(2010年4月)

9,697百万円

(2010年4月比)

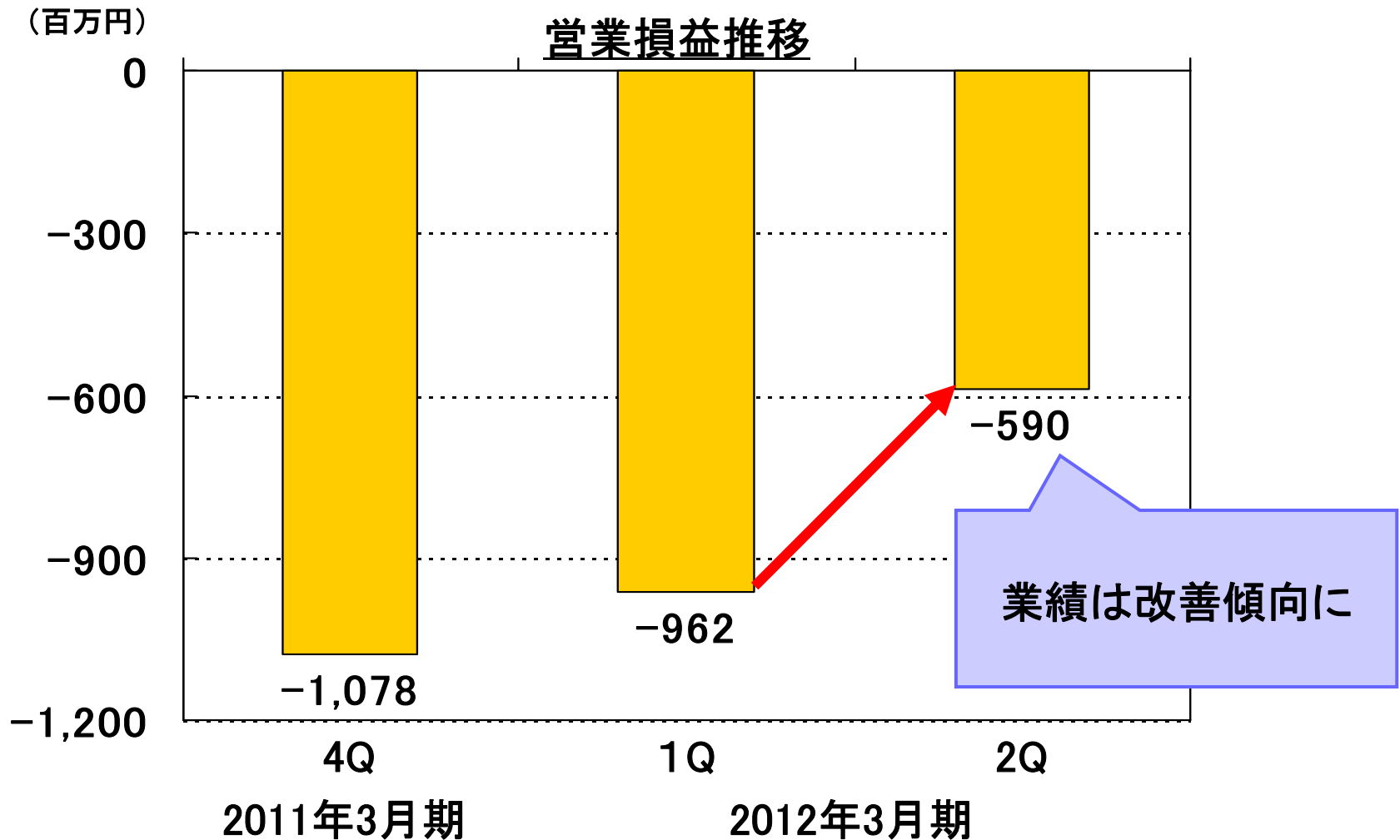
▲51.1%

(2011年9月) ↓

4,742百万円

SBIカードの業績推移②

業務運営の見直し等により、昨年度4Qを底として営業赤字は大幅な縮小傾向に



➤ 抜本的な事業見直しについて、今年度内を目処に方針を決定する予定

ii) SBIジャパンネクスト証券

(持分法適用関連会社)

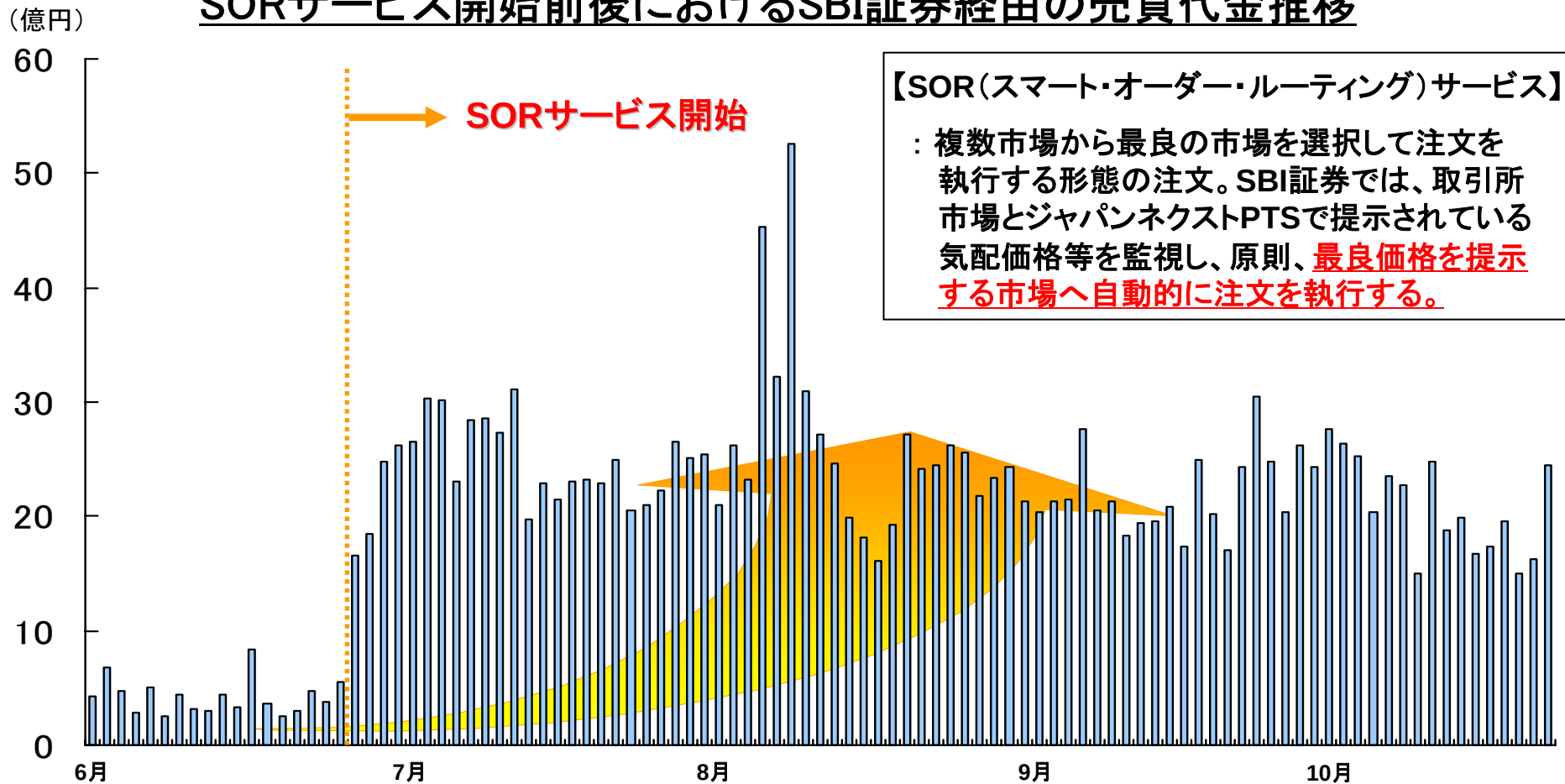
営業赤字額 2011年3月期:約11億円



2012年3月期上半期:約2億円

2011年6月27日よりSBI証券において 「SOR注文」サービスを開始

SORサービス開始前後におけるSBI証券経由の売買代金推移



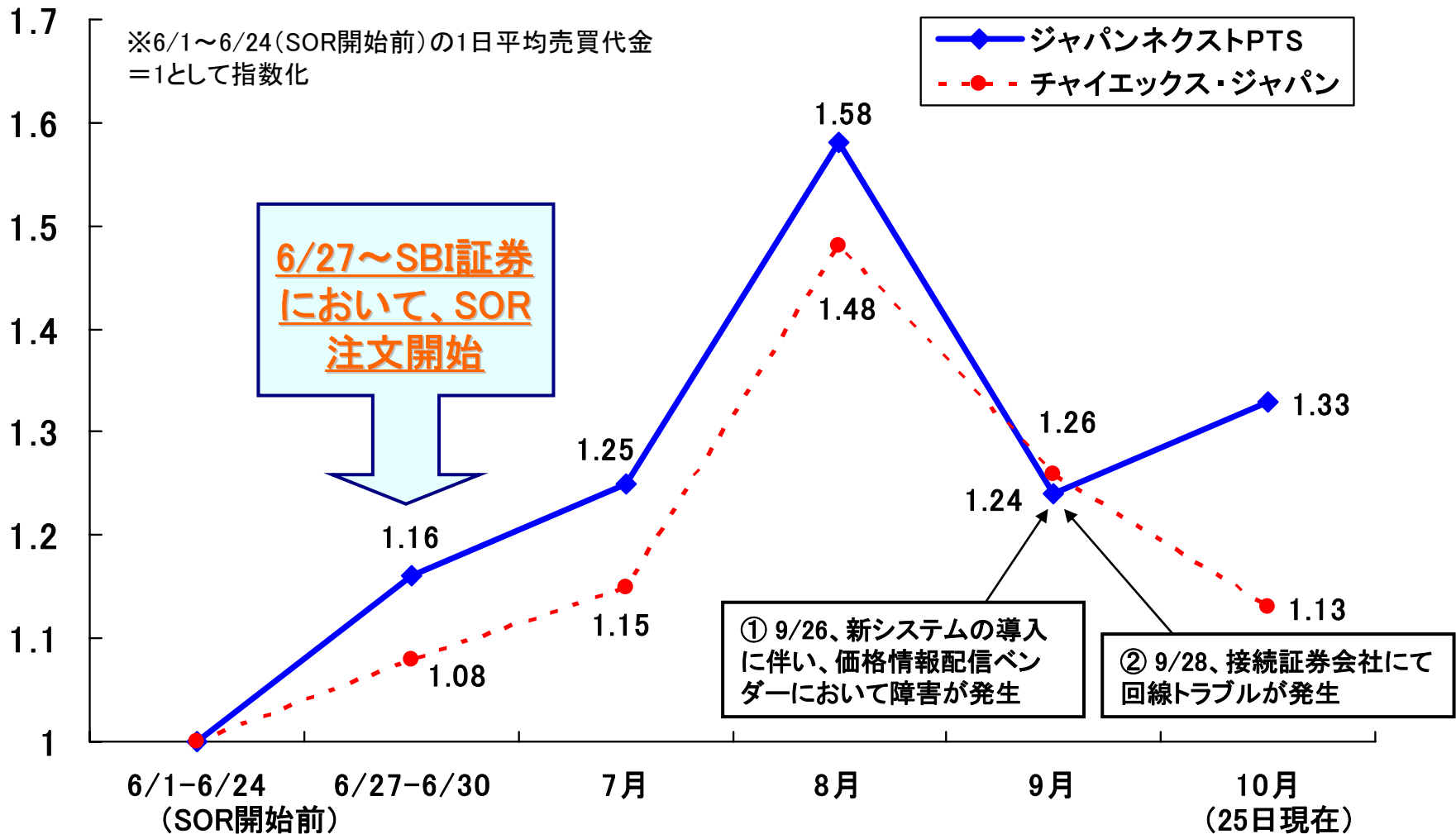
(9月26日～)SORサービス機能の強化を実施:

⇒投資家にとってより使い易く、より多くの価格向上機会をもたらす市場へと発展

SBI証券 SORサービスがもたらす好循環

SORサービス開始後、ジャパンネクストPTSの売買代金は顕著に増加

1日平均売買代金の推移(指数)



順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計16社)

- ・ SBI証券 ・ 楽天証券^(※1)
- ・ ゴールドマン・サックス証券 ・ クレディ・スイス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券 ・ UBS証券
- ・ インスティテュート証券 ・ BNPパリバ証券
- ・ ドイツ証券 ・ シティグループ証券

(※1)夜間取引のみ

**2011年に入り、
5社が新たに接続**

- ・ みずほ証券(2011年2月) ・ ソシエテ・ジェネラル証券(2011年2月)
- ・ JPモルガン証券(2011年3月) ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)

【今後の参加予定企業】(計5社)

- ・ 大和証券キャピタル・マーケット ・ 野村証券
- その他日系2社、外資系1社 が新たに接続の予定

**年明けより、
取引開始予定**

来秋までに世界最速のマッチングエンジンへ移行

iii) SBIアプロモ (連結子会社)

営業赤字額 2011年3月期:約11億円



2012年3月期上半期:約4億円

美容化粧品及び健康食品の販売体制強化に向けて

～天然アミノ酸「ALA」のセールスプロモーションを積極的に展開～

▶マーケティング活動:

「ALA」の成分啓蒙、認知度向上

展開例:

- ・新聞広告:
ALApplus研究所より「ご報告」
- ・インフォーマーシャルCM:
テレビ各局で展開
- ・Webでの展開:リスティング広告

↓
サンプルの無料配布実施
(2011年10月限定)



▶営業活動:

継続的な販売体制の構築

展開例:

- ・直販:ECサイト(従来)
+
- ・代理店:開拓中
光通信グループ会社エル・アレンジ
(全国40万世帯へ医薬品等を配置
販売)、ネクシィーズ・・・etc

SBIインベストメントの
ネットワーク等を活用

↓
10月の月間売上高は4,000万円超を確保し、
目標の5,000万円に近づく見込み

マーケティング費用の効率的な配分により、売上拡大を目指す。
また、販売網拡大により、マーケティング費用以上の売上維持を図る。

医薬品開発の進捗状況

近々、術中診断薬の臨床試験(フェーズⅢ)が終了し、承認取得が見込まれることを踏まえ、製薬企業としての業務認可を取得すべく関係当局に申請中。

がん治療: 脳腫瘍の術中診断薬 ※オーファンドラッグ(希少 疾病用医薬品)指定 (2010年11月)	欧州医薬品審査庁の承認を受け、ALAを用いた診断薬が既に欧州20ヶ国超で使用されている独medac社と事業提携(2009年10月) ⇒ノーベルファーマ社との共同事業として進んでいる<u>臨床試験(フェーズⅢ)が、年内に終了する見込み</u> ⇒順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定 膀胱癌への適応拡大に向け、高知大学を中心とした医師主導治験も進行中
がん診断	東京工業大学との共同事業として、尿検査機器の開発等、<u>適用可能性について研究中</u>

学会発表等で注目を集めるALA(1)

学会名	研究成果内容
第65回日本栄養・食糧学会大会 (2011年5月13日~15日) ー京都府立大学・木戸康博教授	・ALAの投与による酸素消費量の増加、体温の上昇等、代謝向上 ・脂肪蓄積の抑制 (ラットにおける投与試験結果に基づく)



- ・ALAの投与により、体温が上昇し免疫力の向上が期待される。
- ・脂肪蓄積の抑制効果が確認されれば、単にダイエットに留まらず広く健康への貢献が期待される。

New!!

学会名	研究成果内容
第71回日本寄生虫学会東日本支部大会 (2011年10月1日) ー東京大学との共同研究	熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果を発見

学会発表等で注目を集めるALA(2)

New!!

学会名	研究成果内容
第70回日本癌学会学術総会 (2011年10月4日) ー東京工業大学との共同研究	ALA投与が担がんマウスの体重減少を抑制し、延命の効果があることを発見
ー東京農業大学・東京工業大学との共同研究	ALAにがんの温熱療法の増強効果があることを発見 ＊温熱条件下でのALA添加により、濃度依存的に各種のがん細胞の生存率が低下した
ー東京工業大学・金沢大学・NPO法人腹膜播種治療支援機構・理化学研究所との共同研究	ALAを用いた光線力学療法の感受性を左右する因子を特定 ⇒欧米では皮膚がんなどで実用化されているALAを用いた光線力学的治療(光を照射することでがん細胞を自滅させる治療法)の精度向上が期待される

学会発表等で注目を集めるALA(3)

New!!

学会名	研究成果内容
第39回日本救急医学 会学術総会 (2011年10月20日) ー 日本大学との共同研究	ALAに敗血症での直接の死因となる炎症性サイトカイン産生の抑制効果を発見

その他:

『化学と工業』(学会誌、日本化学会発行)



**「OVERVIEWーこれから期待の新技术
進化するがんの治療と診断」**で、SBIアラブ
ロモが進めている光線力学的治療のため
の術中診断薬(臨床試験のフェーズⅢが進行中)と
がん診断の取り組みが取り上げられました。

海外での事業提携拡大を図る

立て続けに行われた様々な分野(マラリア、がん、敗血症)での学会発表により、SBIアラプロモへの問い合わせや国内外の研究機関等からの共同研究依頼が増加



ドイツ

独製薬会社との
合併会社ALAPharma
(欧州での医薬品開発等)



中国

ALA事業の展開のため
の提携を模索

現地企業と提携し、サプリメントの
海外販売を検討中

各国大学・研究機関等との
ネットワーク構築

海外雑誌での論文発表

- ・国際学術誌「[International Immunopharmacology](#)」: 悪性腫瘍の診断と治療に関して
- ・国際一般科学誌「[BMC Research Notes](#)」: 東京工業大学との共同研究成果として、マウス実験にて、老化によって働きが低下する酵素「チトクロームcオキシダーゼ」(COX)がALAを摂取することで働きを高めることに関して

③ 黒字転換した企業

- SBIギャランティ
- SBIオートサポート
- SBIアセットマネジメント
- SBIゲオマーケティング
- 上海新証財經信息咨询有限公司(CSF)

黒字転換した企業の業績推移

■営業利益の推移

(単位: 百万円)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増加額
SBIギャランティ	▲28	40	+69

➡ 定率制プランの商品「SBI定率40」の利用件数が今上半期で前年通期を上回り、売上拡大に寄与。販売管理費のコスト削減にも奏功し、営業利益が改善。

SBIオートサポート	▲9	6	+16
------------	----	---	-----

➡ 震災の影響で被災地を中心に中古車需要が急増し、全国的に中古車価格が上昇。その結果ローン単価上昇をもたらし、ローン実行額が順調に増加。

SBIアセットマネジメント	▲9	+0.7	+10
---------------	----	------	-----

➡ 運用体制、人事組織の刷新によりコスト改善が進み、黒字化に成功。

SBIゲオマーケティング	▲4	2	+6
--------------	----	---	----

➡ ゲオ提携カード発行枚数の積み上げや利用促進策によって収益基盤となるカード関連売上が増加し、黒字化に成功。

上海新証財經信息咨询有限公司(CSF)	-	31	+31
---------------------	---	----	-----

➡ 黒字の広告子会社が中国証券報社から移管されたため、創業より黒字を達成。

【参考資料】

SBIホールディングス 株主構成の推移

- 2009年3月期から外国人投資家の保有比率が急上昇

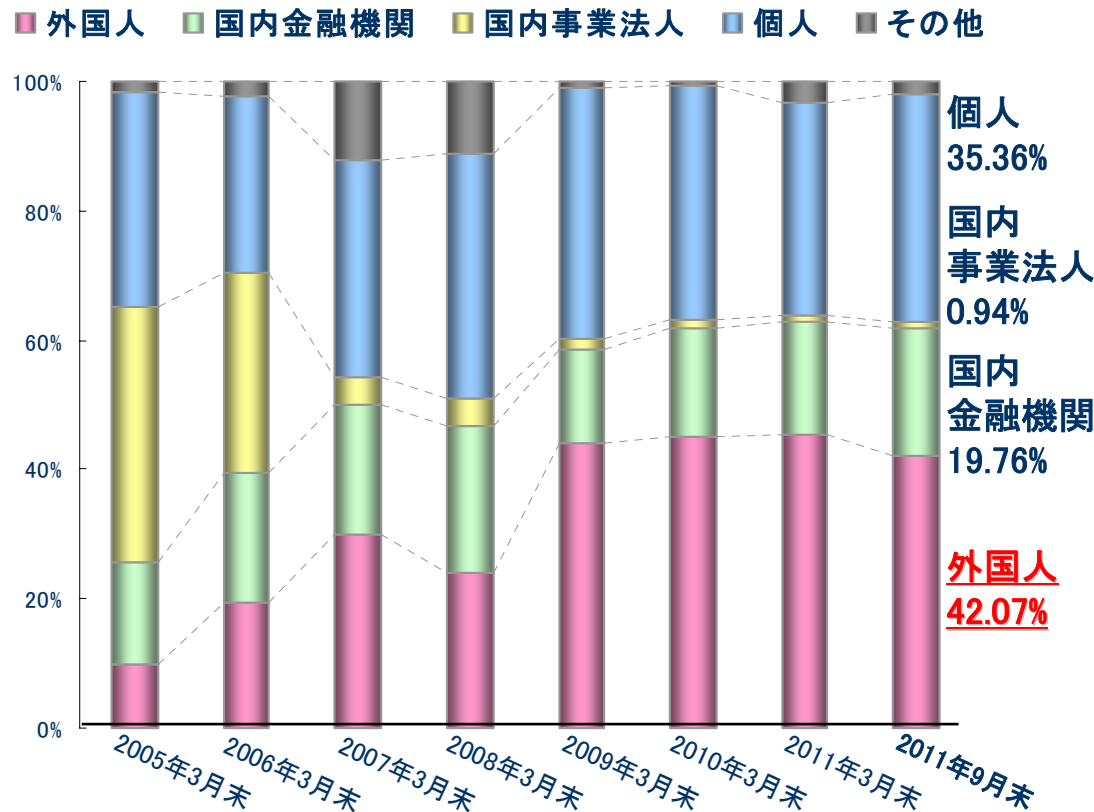
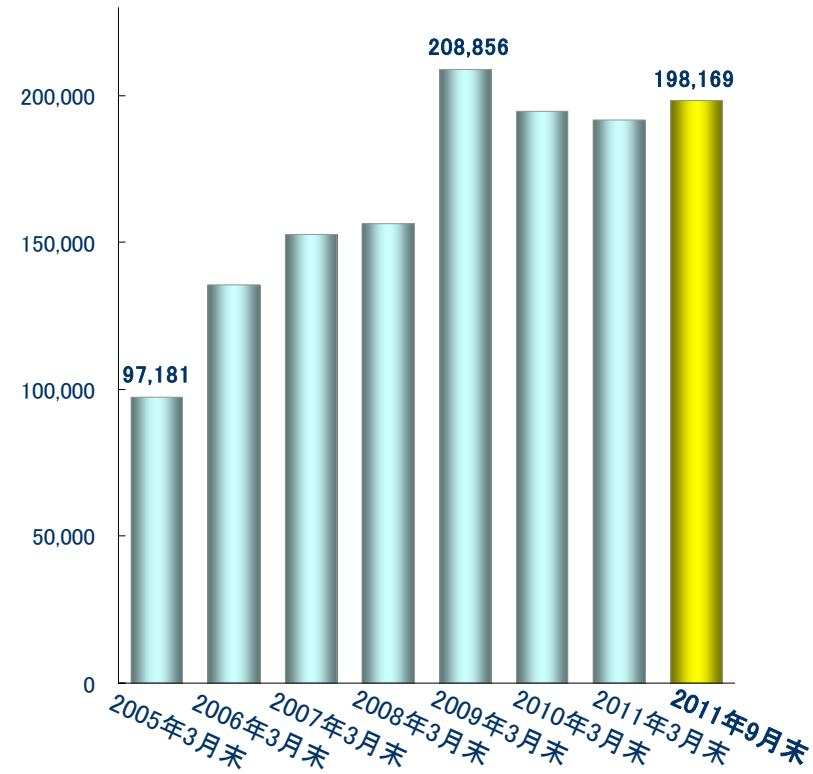
2009年3月末から、継続して40%以上を外国人が保有 **2011年9月末 42.07%**

- 2011年9月に社員持株会が設立され、2011年10月には株式給付信託(通称:ESOP)の導入を決定。長期安定株主の確保に繋がる。

株主数の推移

株主構成比率の推移

(単位:名)



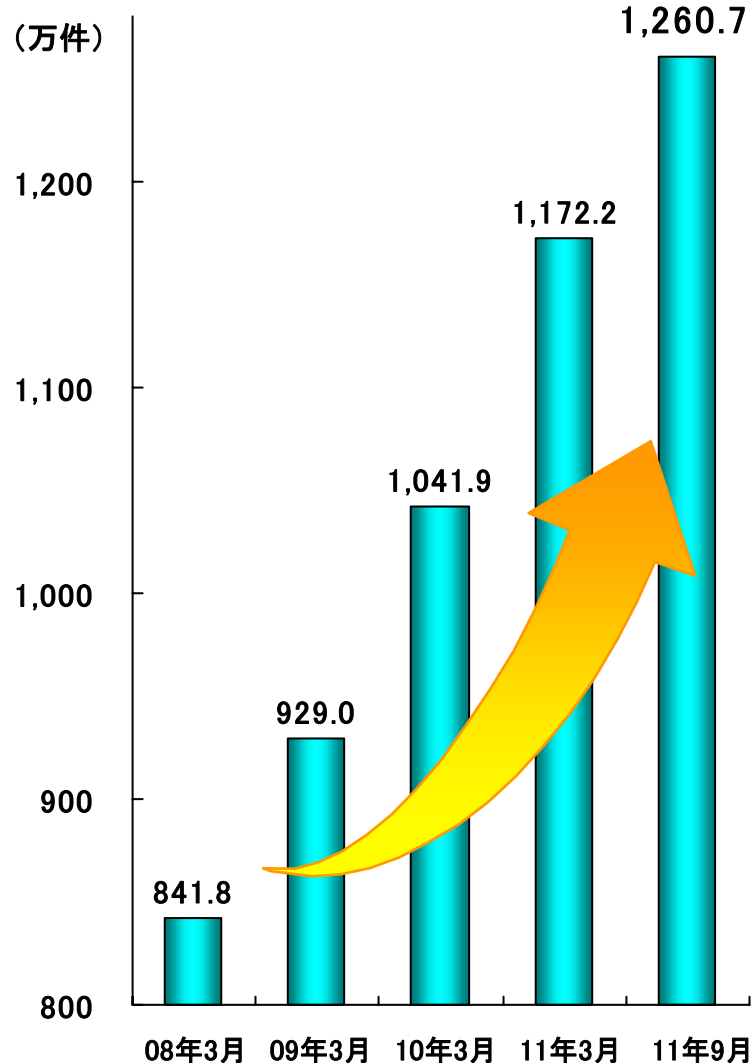
※その他には「自己株式」0.33%を含む 106

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2011年9月末)

(単位: 万)



SBI証券	(口座数)	230.6
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	420.7
イー・ローン	(保有顧客数)	106.5
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	14.0
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	71.3
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	7.8
SBIカード	(有効カード発行枚数)	12.4
住信SBIネット銀行	(口座数)	122.6
SBI損保	(保有契約件数)	31.6
オートックワン	(2010年 年間利用者数)	110.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	79.3
SBIクレジット	(保有顧客数)	10.3
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイントユニオン等)		43.5
合計		1,260.7

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

グループ運用資産総額の状況

2011年9月末現在 4, 837億円

プライベート・エクイティ等 2, 655億円

〔IT・バイオ等〕 合計 781

ブロードバンド・メディア 118

モバイル 252

バイオ 136

その他※1 275

〔バイアウト・メザニン〕 合計 314

バリューアップ 208

メザニン 106

〔直接投資〕 438

〔環境・エネルギー〕※2 125

〔海外〕 合計 997

中国 ※2 255

韓国 135

ベトナム 63

インド 75

アメリカ 122

ロシア 81

その他 ※2 267

〔投資信託等〕 1, 879億円

投資信託 577

投資顧問 1, 291

投資法人 12

〔不動産等〕 303億円

開発物件 193

稼働物件 110

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2011年9月末の時価純資産、その他ファンドは2011年9月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※1 SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

※2 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

<http://www.sbigroup.co.jp>